

兵庫県公報

平成30年11月30日 金曜日 号 外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告

ページ

- 平成29年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成30年度上半期の財政運営等の
状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成29年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成30年度上半期（平成30年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成30年11月30日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成29年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成30年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成29年度決算の概要	5
1 一般会計決算	5
2 特別会計決算	25
3 健全化判断比率	27
第2 平成29年度決算の財務諸表の概要	30
1 平成29年度の財政状況	30
2 一般会計等財務諸表	31
3 全体財務諸表	36
第3 平成30年度上半期の財政運営の状況	40
1 予算の執行状況等	40
2 一般会計補正予算（第1号）について	44
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	78
1 県債の状況	78
2 一時借入金の状況	79
3 県有財産の状況	80
○公営企業の業務状況	82
1 水道用水供給事業	83
2 工業用水道事業	91
3 水源開発事業	99
4 地域整備事業	101
5 企業資産運用事業	107
6 地域創生整備事業	112
7 病院事業	115
8 流域下水道事業	125

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成29年度決算の概要

1 一般会計決算

(1) 平成29年度決算の概要

一般会計の決算規模（歳出）は、前年度を198億円下回る1兆8,495億円となりました。これは、教職員給与負担事務の神戸市への移譲等に伴い、税交付金が395億円増となる一方、同様の理由により人件費が636億円減となったためです。

歳入歳出の差額である形式収支は、74億円の黒字ですが、平成28年度に超低金利環境を踏まえ繰越財源に充当する県債（300億円）を前倒し発行したこと等から、270億円の減となっています。翌年度繰越財源（65億円）を控除した実質収支は8億90百万円の黒字、実質単年度収支は4億66百万円の黒字となっています。

なお、財源対策額は111億円で、最終2カ年行革プラン財政フレームの範囲内で、行革推進債、退職手当債を発行しました。行財政構造改革の目標である平成30年度に向けて、財政指標についても平成29年度の計画内に収まるなど、取組の成果は着実に表れています。

ア 決算規模

◇歳出総額 1兆8,495億円（前年度比 ▲198億円、98.9%）

◇歳入総額 1兆8,569億円（前年度比 ▲469億円、97.5%）

イ 決算収支

◇実質収支 8億90百万円の黒字

〔 ・黒字額は前年度より40百万円の増加 〕

◇実質単年度収支 4億66百万円の黒字

〔 ・10年連続で黒字を確保 〕

（決算収支の状況）

（単位：百万円、%）

区 分	H29年度	H28年度	H29－H28	H29／H28
歳 入 総 額 A	1,856,931	1,903,785	▲ 46,854	97.5
歳 出 総 額 B	1,849,505	1,869,319	▲ 19,814	98.9
形 式 収 支 C=(A-B)	7,426	34,466	▲ 27,040	21.5
翌 年 度 繰 越 財 源 D	6,536	※ 33,616	▲ 27,080	19.4
実 質 収 支 E=(C-D)	890	850	40	104.7
単 年 度 収 支 F	40	29	11	137.9
財 政 基 金 積 立 金 G	426	411	15	103.6
財 政 基 金 取 崩 額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G-H)	466	440	26	105.9

※ 超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行（300億円）を含みます。

ウ 財源対策

◇財源対策額 111億円（前年度比 ▲139億円）

〔 ・2月補正後予算額（150億円）から39億円縮減
・行革推進債70億円、退職手当債41億円 〕

エ 主な財政指標（財政運営の目標の状況）

（単位：億円、％）

項 目	H29年度 決算 a	H28年度 決算 b	差引 a-b	説 明	H30.2見込 財 政 フレーム	
① 収支不足額	▲102	▲242	140	最終2カ年行革プランに基づく行財政全般にわたる取組の結果、収支不足額は改善	▲150	
② プライマリーバランス 〔臨財債、減収補填債75%を除いた場合〕	+1,007	+277	+730	超低金利環境を踏まえた平成29年度繰越事業分の前倒し発行の皆減(300億円)や財源対策債の発行額減(89億円)など県債発行額が減少したため、黒字額は増加	+1,032	
③ (普) 実質公債費比率 〔単年度〕	12.8% 【14.3%】	14.5% 【16.2%】	▲1.7% 【▲1.9%】	算定の分母である標準財政規模が教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴い減少した一方で、利子の実績減により公債費が減少したこと及び超低金利環境を踏まえ、借換債を前倒し発行(400億円)したことに伴う減債基金不足に対する加算の減少から、単年度で1.7ポイント改善	13.3% 【14.7%】	
(普) 実質公債費比率 〔3か年平均〕 健全化判断比率	15.3% 【16.3%】	16.1% 【16.7%】	▲0.8% 【▲0.4%】	平成26年度の15.4%が平成29年度の12.8%に置き換わったため、0.8ポイント改善	15.4% 【16.4%】	
④ 県債残高 〔地方財政調査方式〕 〔臨財債、減収補填債75%を除いた場合〕	28,135 〔27,306〕	29,008 〔28,200〕	▲873 【▲894】	県債発行額が1,082億円となった一方、償還額が1,955億円となったことから、県債残高は減少	28,124 〔27,311〕	
⑤ (普) 将来負担比率 健全化判断比率	335.0% 【306.7%】	324.7%	+10.3% 【▲18.0%】	教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴い退職手当支給予定額に対する一般会計等負担見込額が減少するものの、算定の分母である標準財政規模が減少したため、前年度から10.3ポイント悪化	335.7% 【307.4%】	
〔震災関連県債残高を除いた場合〕	277.3% 【252.4%】	265.7%	+11.6% 【▲13.3%】	-	277.4% 【252.5%】	
⑥ 県債管理基金活用額	0	50	▲50	財政フレームどおり、財源対策としての活用は皆減	0	
⑦ 県債管理基金積立不足率	24.7% (36.5%)	32.7% (38.9%)	▲8.0% (▲2.4%)	借換債の前倒し発行(450億円)の影響により、平成29年度末県債管理基金残高が増加したことで、8.0ポイント減少	24.7% (36.5%)	
⑧ (普) 経常収支比率	95.5%	96.7%	▲1.2%	社会保障関係費が増加する一方、人件費及び公債費が減少したことにより、分子となる経常経費が減少したことから、経常収支比率は改善	95.9%	
	うち人件費	36.8%	39.8%		▲3.0%	36.8%
	うち公債費	24.1%	24.2%		▲0.1%	24.4%
	うち社会保障関係費等	34.6%	32.7%		+1.9%	34.7%

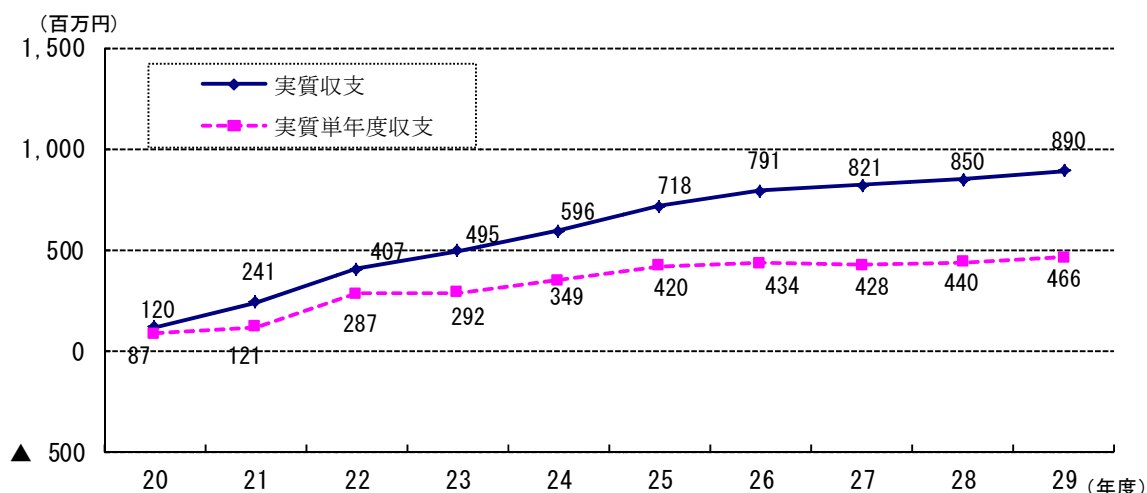
※1 ③実質公債費比率、⑤将来負担比率、⑧経常収支比率は普通会計ベースです。

※2 【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値です。

※3 ()書きは、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増の影響を考慮した場合の数値です。

※4 県債残高の〔 〕書きは、臨時財政対策債・減収補填債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除いた数値です。

(参考1) 決算収支の推移



(参考2) 教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う影響額

(単位：億円)

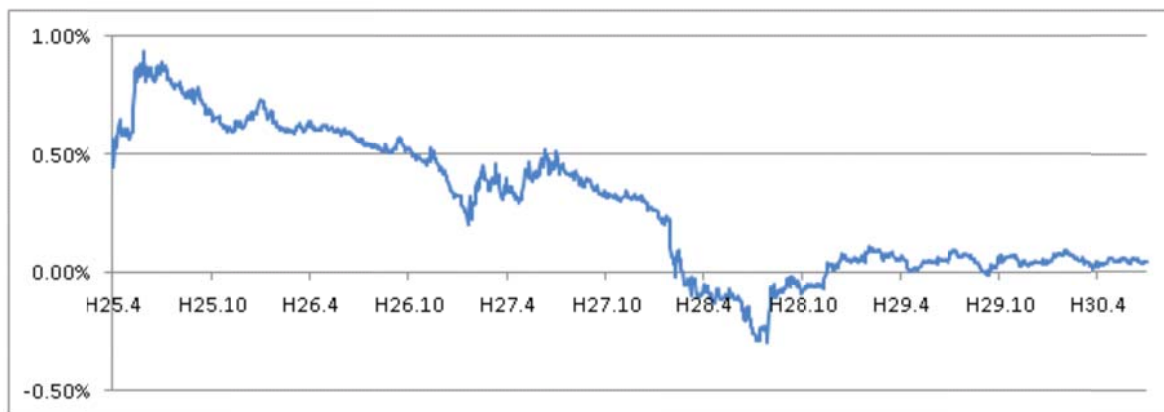
区 分	歳 出					歳 入				影響額 ②-①	
	人件費	給与等	退職 手当	教職員 旅費等	県民税 所得割 臨時 交付金	歳出計 ①	地 方 交付税 等	地 方 特 例 交付金	国 庫 支出金		歳入計 ②
金 額	▲ 665	▲ 607	▲ 58	▲ 9	297	▲ 377	▲ 218	▲ 3	▲ 156	▲ 377	0
うち一般財源	▲ 510	▲ 452	▲ 58	▲ 8	297	▲ 221	▲ 218	▲ 3	0	▲ 221	0

※ H28 決算額等から試算しています。

(参考3) 平成29年度借換債の前倒し発行（公債費特別会計）

- ・起債許可条件の範囲内で借換率を引上げ
- ・これにより、県債管理基金に借換債増額分と同額が留保
- ・留保された県債管理基金は、今後の金利上昇局面における金利負担や借換債の縮減のための財源として活用
- ・発行時期 平成30年2月
- ・発行額 450億円（10年・定時償還債：390億円、10年・満期一括債：60億円）
- ・調達金利 10年・定時償還債：0.192%、10年・満期一括債：0.269%

[10年国債の金利の推移]



(参考4) 平成29年度予算の概要

ア 当初予算

平成29年度当初予算は、厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、最終2カ年行革プランに基づいた改革の取組を着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成しました。

また、県政の原点である「参画と協働」を基本姿勢としつつ、活力を保ち魅力ある兵庫を創る地域創生を軌道に乗せ、本格化させるため、「地域創生の本格化」、「地域創生の基盤づくり」、「地域自立の基盤づくり」を県政の重点施策として、積極的に取り組みました。

◇一般会計当初予算額

1兆9,038億円（前年度比97.7%）

県政の重点施策	内容
第1 地域創生の本格化	兵庫の未来を担う人づくり、働く場の充実や暮らしの安全確保 等
第2 地域創生の基盤づくり	防災減災対策による県土の安全性の向上及び交流基盤の充実 等
第3 地域自立の基盤づくり	行財政構造改革及び地方分権改革の推進 等

イ 補正予算

本県産業の活性化を図るとともに、台風災害などに備え、安全・安心な社会基盤整備を推進する経済活性化対策などの補正予算を編成しました。

◇一般会計の補正予算

実施時期	補正予算額	主な取組内容
(専決処分)	1億円	兵庫県議会議員補欠選挙の実施
9月補正予算 (緊急に措置すべき事業)	125億円	○集中豪雨の頻発を踏まえ災害対策の前倒し ○国制度改正に伴う対策の実施 ○待機児童の対策など平成30年4月までに対応すべき事項の実施 ○県政150周年記念事業の推進
9月補正予算 (選挙)	24億円	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行
12月補正予算 (災害対策)	68億円	台風被害に対する復旧対策 ○農林水産業対策 ○河川、道路など土木関係施設の復旧対策等 ○美術館、学校、庁舎などの県有施設等その他施設の復旧対策
12月補正予算 (給与改定)	47億円	人事委員会勧告に基づく給与改定等 ・給料、地域手当、勤勉手当等の改定
2月補正予算 (経済活性化対策)	343億円	平成29年度国補正予算を踏まえた産業の活性化及び安全・安心社会基盤整備の推進 ○産業競争力の強化 ○農林水産業の競争力強化 ○地域を支える人材の育成 ○社会基盤整備の推進
2月補正予算 (精算)	▲958億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合計	▲350億円	

(2) 歳出・歳入の概要

ア 歳出の概要

(7) 義務的経費 1兆459億円（前年度比 ▲544億円、95.1%）

- ・人件費は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲などにより、前年度より636億円の減少
- ・社会保障関係費は、社会保障・税一体改革による社会保障の充実分の増などにより、前年度から121億円の増加
- ・公債費は、利子の減などにより、前年度から29億円の減少

(8) 投資的経費 2,209億円（前年度比 ▲85億円、96.3%）

- ・地域の元気臨時交付金事業の終了などにより、前年度から減少

(9) 行政経費 1,504億円（前年度比 ▲105億円、93.5%）

- ・一般会計と企業会計の貸借関係を整理するための地域整備事業会計への償還金の減などにより、前年度から減少

(10) その他経費 4,323億円（前年度比 +536億円、114.1%）

- ・中小企業制度資金貸付金の実績が減少する一方、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、税交付金が増加したことなどから、前年度から増加

◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減 a - b	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,045,859	56.6	1,100,260	58.9	▲ 54,401	95.1
人件費	474,923 (411,174)	25.7	538,533 (458,983)	28.8	▲ 63,610 (▲ 47,809)	88.2 (89.6)
社会保障関係費	301,224 (276,898)	16.3	289,093 (267,568)	15.5	12,131 (9,330)	104.2 (103.5)
公債費	269,712 (266,578)	14.6	272,634 (272,213)	14.6	▲ 2,922 (▲ 5,635)	98.9 (97.9)
2 投資的経費	220,875	11.9	229,365	12.2	▲ 8,490	96.3
3 行政経費	150,442	8.1	160,916	8.6	▲ 10,474	93.5
4 その他経費	432,329	23.4	378,778	20.3	53,551	114.1
中小企業制度資金貸付金	174,537	9.4	195,798	10.5	▲ 21,261	89.1
税交付金	159,049	8.6	119,522	6.4	39,527	133.1
合 計	1,849,505	100.0	1,869,319	100.0	▲ 19,814	98.9

※ 下段（ ）書きは一般財源です。なお、人件費については、退職手当償充当前の数値です。

イ 歳入の概要

(7) 県税等 7,995億円（前年度比 +195億円、102.5%）

- ・ 県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は、前年度から増加
- ・ 県税は、株価の上昇に伴う個人県民税（株式等譲渡所得割等）の増や、円安の影響に伴う地方消費税（貨物割）の増などにより、前年度から168億円の増加
- ・ 地方法人特別譲与税は、企業業績の改善に伴い28億円の増加

※ 地方法人特別譲与税

偏在性の小さい地方税体系が構築されるまでの暫定措置として法人事業税（県税）の税率を引下げ、その引下げ相当額を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として配分されます。

(8) 地方交付税等 4,064億円（前年度比 ▲79億円、98.1%）

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、普通交付税算定上の基準財政需要額が減少したこと等により、前年度から減少

(9) 国庫支出金 1,671億円（前年度比 ▲95億円、94.6%）

- ・ 教職員給与負担事務の神戸市への移譲による義務教育費国庫負担金の減などにより、前年度から減少

(10) 県債 1,157億円（前年度比 ▲771億円、60.0%）

- ・ 平成28年度に行った繰越事業分の県債の前倒し発行の終了や、財源対策債の減などにより、前年度から減少

(11) 基金繰入金 662億円（前年度比 +265億円、166.5%）

- ・ 地域創生基金、県有施設等整備基金の創設・集約に伴う県債管理基金からの取り崩し増などにより、前年度から増加

(12) その他 3,020億円（前年度比 +16億円、100.5%）

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金が減となる一方、平成28年度に行われた県債の前倒し発行による繰越金の増などにより、前年度から増加

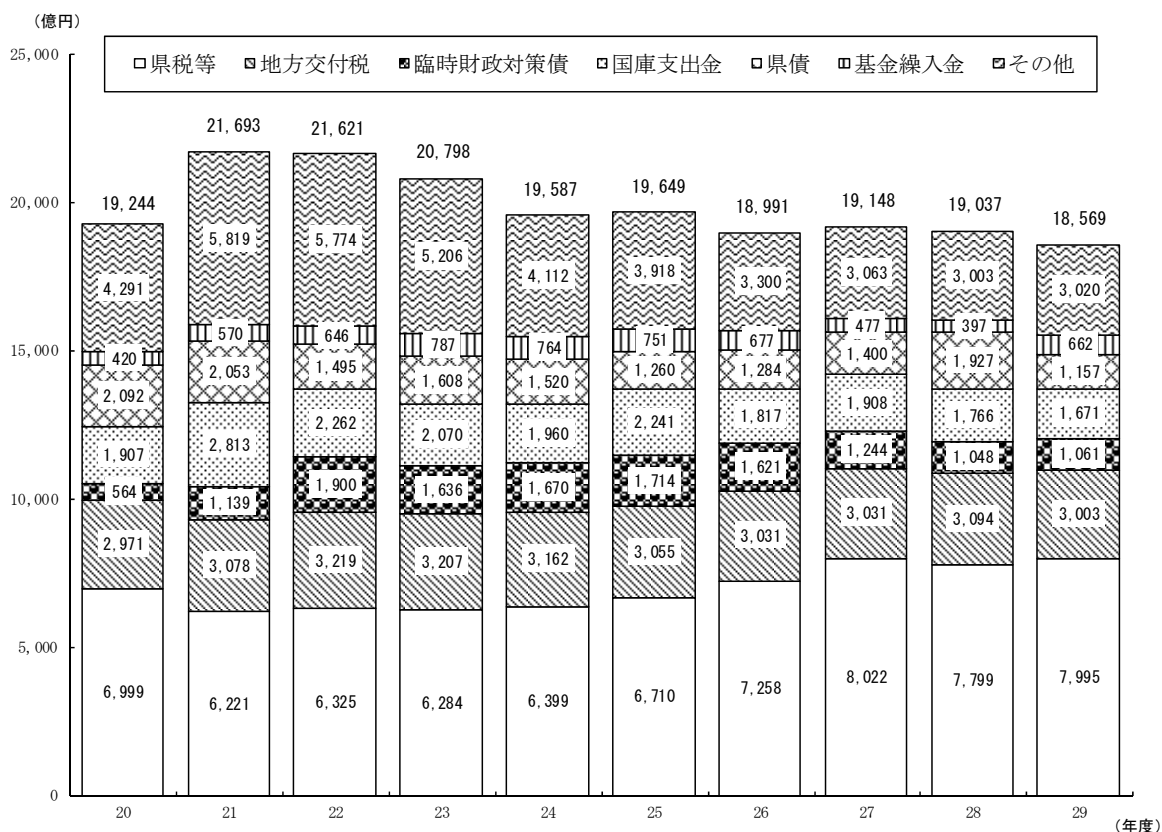
◇歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	799,465	43.1	779,917	40.9	19,548	102.5
県 税	723,659	39.0	706,868	37.1	16,791	102.4
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	75,806	4.1	73,049	3.8	2,757	103.8
2 地 方 交 付 税 等	406,388	21.9	414,294	21.8	▲ 7,906	98.1
地 方 交 付 税	300,320	16.2	309,403	16.3	▲ 9,083	97.1
臨 時 財 政 対 策 債	106,068	5.7	104,891	5.5	1,177	101.1
3 国 庫 支 出 金	167,136	9.0	176,676	9.3	▲ 9,540	94.6
4 県 債	115,719	6.2	192,786	10.1	▲ 77,067	60.0
5 基 金 繰 入 金	66,233	3.5	39,770	2.1	26,463	166.5
6 そ の 他	301,990	16.3	300,342	15.8	1,648	100.5
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	174,537	9.4	195,798	10.3	▲ 21,261	89.1
繰 越 金	34,466	1.9	6,132	0.3	28,334	562.1
合 計	1,856,931	100.0	1,903,785	100.0	▲ 46,854	97.5

※ 県債欄は臨時財政対策債を除きます。

◇歳入決算の推移



※ 平成21年度から地方消費税の清算の経理を一般会計と区分し地方消費税清算特別会計で行っていることから、平成20年度以前の地方消費税額は平成21年度以降と同様の方法で計算した場合の数値に組み替えています。

(3) 歳出の詳細

ア 義務的経費 1兆459億円（前年度比 ▲544億円、95.1%）

(7) 人件費 4,749億円（前年度比 ▲636億円、88.2%）

人事委員会勧告に基づく給与改定（47億円）等により増となる一方、教職員給与負担事務（小・中・特支（義務教育分）人件費）の神戸市への移譲（665億円）などから、636億円の減となりました。

◇人件費

（単位：百万円、%）

区 分		平成29年度 a	平成28年度 b	増減 (a - b)	a / b
人 件 費		474,923 (411,174)	538,533 (458,983)	▲ 63,610 (▲ 47,809)	88.2 (89.6)
主 な も の	職 員 給	348,797	396,608	▲ 47,811	87.9
	共 済 費 負 担 金	73,675	83,811	▲ 10,136	87.9
	退 職 手 当	40,622	46,157	▲ 5,535	88.0

※ 下段（ ）書きは一般財源です。

(参考1) 人事委員会勧告に基づく改定

区 分	内 容
給 料 表	改定率 平均0.2%引き上げ
期 末 ・ 勤 勉 手 当	0.10月引き上げ（4.30月 → 4.40月）
そ の 他	地域手当：0.15%引き上げ 医師・歯科医師職の初任給調整手当：手当月額の上限を約0.1%引き上げ

(参考2) 神戸市へ移譲した教職員給与負担事務（小・中・特支（義務教育分））の人件費

（単位：百万円）

区 分	金額	
人 件 費	66,521	
主 な も の	職 員 給	49,639
	共 済 費 負 担 金	10,786
	退 職 手 当	5,793

(参考3) 一般行政部門の定員削減

（単位：人）

区 分	H29.4.1現在 a	H28.4.1現在 b	増減 (a - b)
一 般 行 政 部 門	5,928	6,063	▲ 135

(イ) 社会保障関係費 3,012億円 (前年度比 +121億円、104.2%)

社会保障・税一体改革関係経費が68億円の増、介護給付費県費負担金が27億円の増などにより、前年度から増加しました。

◇社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	増 減 (a - b)	a / b
社 会 保 障 関 係 費	301,224 (276,898)	289,093 (267,568)	12,131 (9,330)	104.2 (103.5)
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	44,045 (32,673)	37,241 (28,689)	6,804 (3,984)	118.3 (113.9)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 経 費	257,179 (244,225)	251,852 (238,879)	5,327 (5,346)	102.1 (102.2)
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金	66,899 (66,899)	65,102 (65,102)	1,797 (1,797)	102.8 (102.8)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	22,591 (22,591)	21,462 (21,462)	1,129 (1,129)	105.3 (105.3)
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	60,989 (60,989)	58,272 (58,272)	2,717 (2,717)	104.7 (104.7)
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 交 付 金 等 強 化 充 実 費	47,137 (47,137)	48,547 (48,547)	▲ 1,410 (▲ 1,410)	97.1 (97.1)
障 害 児 措 置 費	5,379 (4,678)	4,728 (4,032)	651 (646)	113.8 (116.0)
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	8,110 (5,063)	7,873 (4,909)	237 (154)	103.0 (103.1)
児 童 手 当 交 付 金	13,187 (13,187)	13,449 (13,449)	▲ 262 (▲ 262)	98.1 (98.1)
県 単 独 福 祉 医 療 費	10,309 (9,323)	10,387 (9,462)	▲ 78 (▲ 139)	99.2 (98.5)
そ の 他	22,578 (14,358)	22,032 (13,644)	546 (714)	102.5 (105.2)

※ 各区分のうち上段は決算額、下段（ ）書きは一般財源です。

◇社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分		平成29年度 a	平成28年度 b	増減 (a - b)
社 会 保 障 の 充 実		30,824	26,856	3,968
子 ども ・ 子 育 て 支 援 の 充 実		18,059	15,277	2,782
子どものための教育・保育給付 地域子ども・子育て支援事業等		17,487	14,824	2,663
うち投資的経費		1	2	▲ 1
社会的養護の充実等		572	453	119
医 療 ・ 介 護 の 充 実		12,765	11,579	1,186
医 療 ・ 介 護 の サ ー ビ ス の 提 供 体 制 改 革	医療介護推進基金（医療分）	1,261	1,041	220
	診療報酬の見直し（報酬改定分）	264	264	0
	介護職員の処遇改善等	1,321	1,291	30
	認知症対策等	357	219	138
医 療 ・ 介 護 保 険 制 度 の 改 革	医療介護推進基金（介護分）	963	482	481
	国保等低所得者保険料軽減の拡充	2,524	2,489	35
	国民健康保険への財政支援の拡充等	1,868	1,874	▲ 6
	高額医療費の見直し	126	128	▲ 2
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	255	256	▲ 1
難 病 ・ 小 児 慢 性 特 定 疾 患 へ の 対 応 (H27. 1 月 制 度 開 始)	難病対策	3,826	3,535	291
	小児慢性特定疾患対策			
公 経 済 負 担 増		1,850	1,835	15
合 計		32,674	28,691	3,983
うち行政経費		32,673	28,689	3,984
うち投資的経費		1	2	▲ 1

◇地方消費税増収額及び活用内訳

（単位：百万円）

区分	地 方 消 費 税 増 収 額 ①	市 町 交 付 金 ②	社会保 障の充 実・安 定化 ③=①-②	増収額の活用内訳					
				内訳					
				金額 ④	充実分		充当率 ④/③	安定化分	
					行政経費	投資的 経 費		金額 ⑤	充当率 ⑤/③
H29決算	77,043	38,522	38,521	32,674	32,673	1	84.8%	5,847	15.2%
H28決算	75,866	37,933	37,933	28,691	28,689	2	75.6%	9,242	24.4%
増減	1,177	589	588	3,983	3,984	▲ 1	9.2%	▲ 3,395	▲ 9.2%

※ 社会保障の安定化に要する経費は、明示されておらず、従来からのその他社会保障関係経費に充当されています。

(7) 公債費 2,697億円（前年度比 ▲29億円、98.9%）

平成25年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等に伴い元金償還が19億円増、新規発行や借換に伴う発行利率の低下等により利子が48億円減となったことにより、前年度から減少しました。

なお、公債費のうち地方交付税に算定されている額は1,596億円であり、全体の59.2%となっています。

◇公債費

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	269,712	272,634	▲ 2,922	98.9
元 金	229,310	227,383	1,927	100.8
利 子	40,402	45,251	▲ 4,849	89.3
地方交付税措置額	159,565	155,362	4,203	102.7

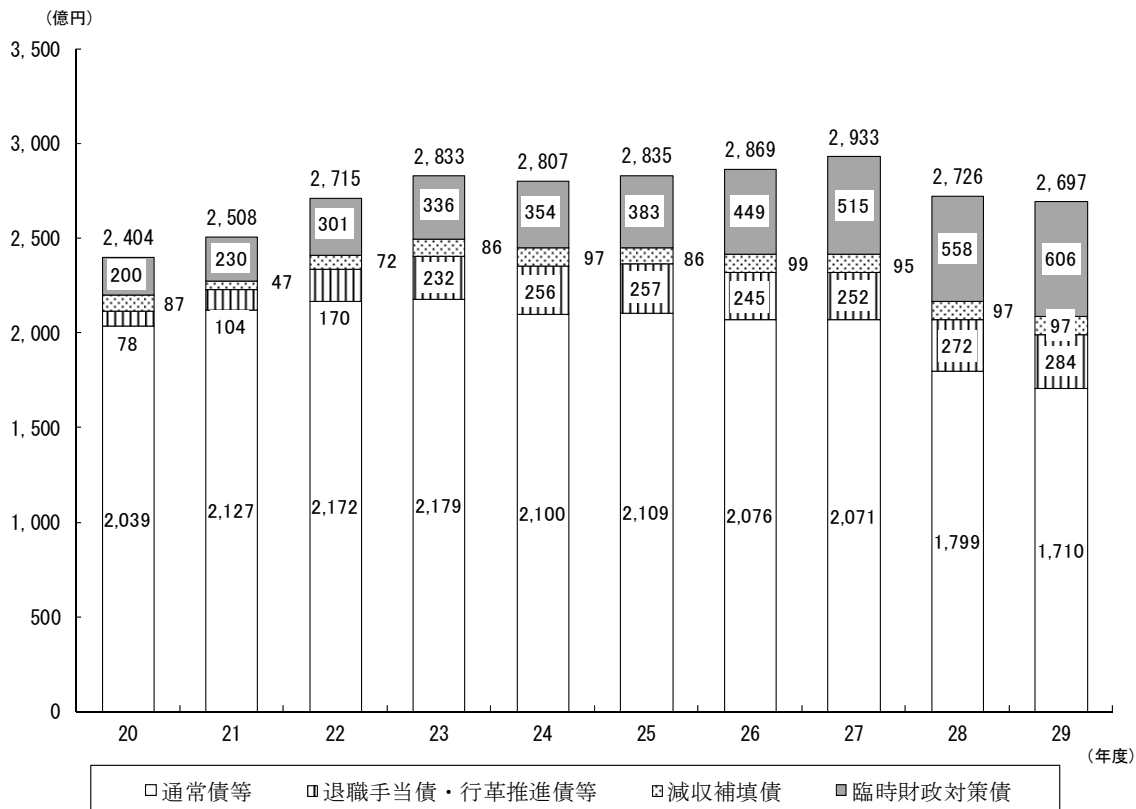
（参考）震災関連公債費の推移

（単位：億円）

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
616	612	642	628	627	622	615	630	547	489

※ 普通会計ベースです。

◇公債費の推移



イ 投資的経費 2,209億円（前年度比 ▲85億円、96.3%）

普通建設事業費は、補助事業では、経済活性化対策などによる公共事業の実施により増となる一方、単独事業では、地域の元気臨時交付金を活用した事業の終了などから減少しました。

緊急防災・減災事業費は、県有施設の耐震化工事の事業進捗により、また、国直轄事業費負担金は、国直轄道路事業の進捗による減などにより、それぞれ前年度から減少しました。

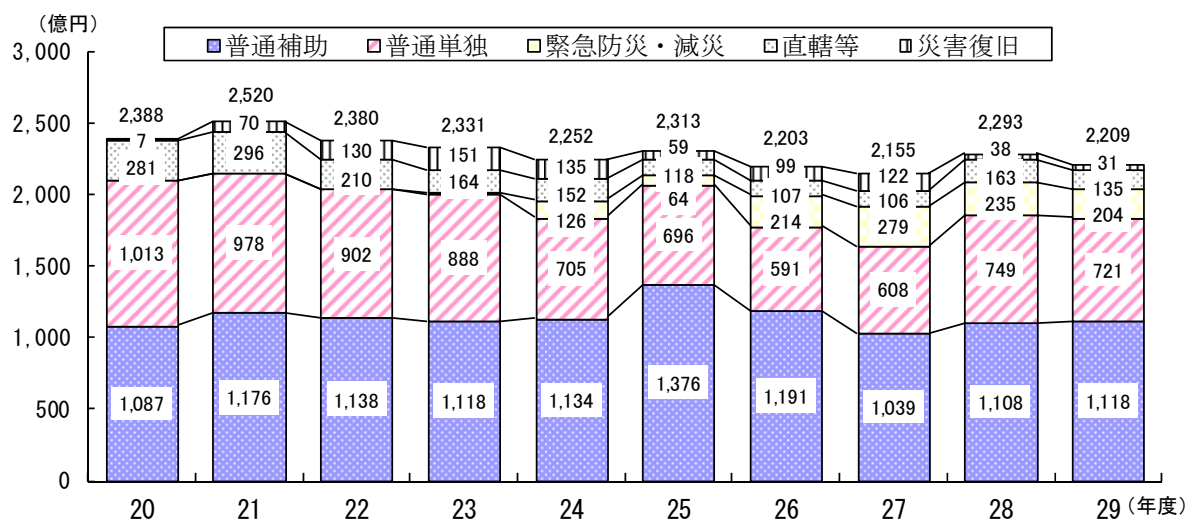
◇投資的経費

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	増減 (a - b)	a / b
投資的経費	220,875	229,365	▲ 8,490	96.3
普通建設事業費	217,819	225,536	▲ 7,717	96.6
補助事業費	111,849	110,864	985	100.9
単独事業費	72,068	74,894	▲ 2,826	96.2
地域の元気臨時交付金事業	0	2,261	▲ 2,261	(皆減)
緊急防災・減災事業費	20,367	23,484	▲ 3,117	86.7
国直轄事業負担金等	13,535	16,294	▲ 2,759	83.1
災害復旧事業費	3,056	3,829	▲ 773	79.8

※ 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費です。

◇投資的経費の推移



ウ 行政経費 1,504億円（前年度比 ▲105億円、93.5%）

物件費は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、小・中学校教職員の旅費が減少したことなどから、前年度から4億円の減となりました。

補助費等は、一般会計と企業会計の貸借関係を整理するための地域整備事業会計への償還金が減少したことなどから、前年度より101億円減少しました。

◇行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	150,442	160,916	▲ 10,474	93.5
物件費	30,187	30,608	▲ 421	98.6
補助費等	110,634	120,753	▲ 10,119	91.6
維持補修費	9,621	9,555	66	100.7

エ その他経費 4,323億円（前年度比 +536億円、114.1%）

(7) 貸付金 2,030億円（前年度比 ▲224億円、90.1%）

中小企業制度資金貸付金の過年度分の実績減などにより、前年度から224億円減少しました。

【中小企業制度貸付金融資実績：1,128億円（前年度比 ▲112億円）】

(4) 積立金 148億円（前年度比 +49億円、150.3%）

平成30年度から県が国民健康保険の財政運営主体となることに伴い、国民健康保険財政安定化基金への積立金が増となったことなどから、前年度から49億円増加しました。

(6) その他 2,145億円（前年度比 +710億円、149.4%）

税交付金は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、税源移譲相当額297億円（個人住民税所得割の税率2%相当分）を神戸市に対して交付したこと等により395億円増加しました。

繰出金は、公共施設整備基金、地域振興基金、土地基金等を廃止し、新たに地域創生基金（153億円）及び県有施設等整備基金（186億円）を創設するため、基金管理特別会計への繰出金が増となり、前年度から315億円増加しました。

◇その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸付金	203,015	225,393	▲ 22,378	90.1
中小企業制度資金貸付金	174,537	195,798	▲ 21,261	89.1
(新規分)	(55,949)	(60,542)	(▲ 4,593)	(92.4)
(過年度分)	(118,588)	(135,256)	(▲ 16,668)	(87.7)
積立金	14,786	9,839	4,947	150.3
国民健康保険財政安定化基金	7,974	1,675	6,299	476.1
国経済対策関連基金	78	12	66	650.0
その他	214,528	143,546	70,982	149.4
税交付金	159,049	119,522	39,527	133.1
県民税所得割臨時交付金	29,707	0	29,707	皆増
株式等譲渡所得割交付金	6,522	2,977	3,545	219.1
地方消費税交付金	92,213	89,424	2,789	103.1
繰出金等	55,479	24,024	31,455	230.9
基金管理特別会計への繰出	37,019	6,783	30,236	545.8
その他経費計	432,329	378,778	53,551	114.1

(4) 歳入の詳細

ア 県税等 7,995億円（前年度比 +195億円、102.5%）

県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は前年度から増加しました。税目別では、個人県民税は株価の上昇や企業業績を反映した株式等譲渡所得割や配当割の増等により95億円の増、地方消費税は円安の影響に伴う貨物割の増等により、29億円の増となりました。

なお、地方法人特別譲与税を含む法人関係税は、企業業績の改善などにより40億円の増となりました。

◇県税等

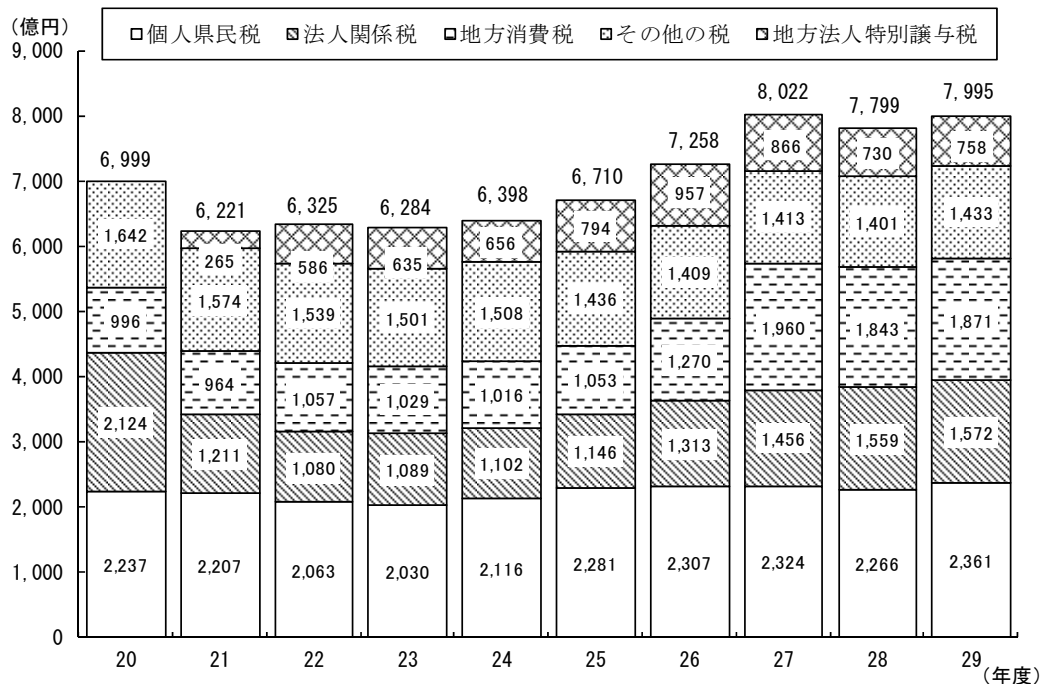
（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
県 税	723,659	706,868	16,791	102.4
個人県民税	236,123	226,631	9,492	104.2
株式等譲渡所得割	10,985	5,016	5,969	219.0
配 当 割	10,863	7,999	2,864	135.8
法人関係税	157,174	155,927	1,247	100.8
地方消費税	187,104	184,245	2,859	101.6
税率引上げ分	77,043	75,866	1,177	101.6
その他の税	143,258	140,065	3,193	102.3
自動車取得税	7,889	5,974	1,915	132.1
地方法人特別譲与税	75,806	73,049	2,757	103.8
合 計	799,465	779,917	19,548	102.5

〔再掲〕法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
法人関係税	157,174	155,927	1,247	100.8
地方法人特別譲与税	75,806	73,049	2,757	103.8
合 計	232,980	228,976	4,004	101.7

◇県税等の推移



イ 地方交付税等 4,064億円（前年度比 ▲79億円、98.1%）

普通交付税と臨時財政対策債の合計については、基準財政需要額が教職員給与負担事務の神戸市への移譲（515億円）等により401億円の減となる一方、基準財政収入額は税源移譲相当額を神戸市に交付するための県民税所得割臨時交付金分が控除（297億円）されたこと等により、320億円の減となったことから、81億円の減となりました。

（普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額）

この内訳は、普通交付税が93億円の減、臨時財政対策債が前年度から12億円の増となっています。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、前年度比98.1%となりました。

◇地方交付税等

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	296,047	305,361	▲ 9,314	96.9
臨時財政対策債	106,068	104,891	1,177	101.1
合 計	402,115	410,252	▲ 8,137	98.0
特別交付税	4,273	4,042	231	105.7
再 計	406,388	414,294	▲ 7,906	98.1

（参考）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	増減 (a - b)
基準財政需要額①	920,301	960,399	▲ 40,098
基準財政収入額②	518,186	550,147	▲ 31,961
差引（①－②） 普通交付税＋臨時財政対策債	402,115	410,252	▲ 8,137

ウ 国庫支出金 1,671億円（前年度比 ▲95億円、94.6%）

国民健康保険財政安定化基金国庫補助金が増（63億円）となる一方、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う義務教育費国庫負担金の減（▲156億円）などにより、前年度比94.6%に減少しました。

◇国庫支出金

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	増減 (a - b)	a / b	
国 庫 支 出 金	167,136	176,676	▲ 9,540	94.6	
主 な も の	普通建設事業関係	52,540	52,024	516	101.0
	道路橋りょう費国庫負担金	14,549	15,599	▲ 1,050	93.3
	土地改良事業費補助金	10,058	7,439	2,619	135.2
	河川費国庫負担金	7,527	7,888	▲ 361	95.4
	砂防費国庫負担金	5,362	5,017	345	106.9
	治山事業費補助金	1,463	1,897	▲ 434	77.1
	医療介護推進事業費交付金	4,449	3,046	1,403	146.1
	うち医療分	2,523	2,082	441	121.2
	うち介護分	1,926	964	962	199.8
	国民健康保険財政安定化基金 国庫補助金	7,973	1,674	6,299	476.3
	義務教育費国庫負担金	48,722	64,368	▲ 15,646	75.7
	災害復旧事業関係	1,058	2,833	▲ 1,775	37.3
国の経済対策に伴う基金 積立のための交付金	78	12	66	650.0	

エ 県債 1,157億円（前年度比 ▲771億円、60.0%）

投資的経費に充当した県債については、平成28年度に平成29年度繰越事業分の県債を300億円前倒し発行（平成28年度+300億円、平成29年度▲300億円）したことにより、596億円の減となりましたが、前倒しの影響を除くと8億円の減で前年度からほぼ横ばいとなっています。

財源対策債は、行革フレーム（2月補正後予算額150億円）から39億円縮減し、前年度から89億円減となる111億円となりました。また、県税の減収対策として、前年度から86億円減となる134億円の減収補填債を発行し、臨時財政対策債を除く県債発行額は、前年度から771億円減少しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債総発行額は、前年度から759億円減少しています。

◇県債

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減 (a-b)	a/b	
	a	構成比	b	構成比			
投資的経費	通常債	80,964 (98,731)	70.0	115,255 (97,332)	59.8	▲ 34,291 (1,399)	70.2 (101.4)
	緊急防災・減災事業債	8,413 (19,382)	7.3	35,561 (23,484)	18.4	▲ 27,148 (▲ 4,102)	23.7 (82.5)
	公共施設等適正管理推進事業債	1,872 (1,872)	1.6	0 (0)	0.0	1,872 (1,872)	皆増 (皆増)
	小計	91,249 (119,985)	78.9	150,816 (120,816)	78.2	▲ 59,567 (▲ 831)	60.5 (99.3)
財源対策	退職手当債	4,100	3.5	10,000	5.2	▲ 5,900	41.0
	行政改革推進債	7,000	6.0	10,000	5.2	▲ 3,000	70.0
	小計	11,100	9.6	20,000	10.4	▲ 8,900	55.5
県税の減収対策	減収補填債	13,370	11.6	15,071	7.8	▲ 1,701	88.7
	地方消費税減収対策債	0	0.0	6,899	3.6	▲ 6,899	皆減
	小計	13,370	11.6	21,970	11.4	▲ 8,600	60.9
合計	115,719 (144,455)	100.0	192,786 (162,786)	100.0	▲ 77,067 (▲ 18,331)	60.0 (88.7)	

※ 下段 () 書きは前倒し債の影響を除いた場合です。

(参考1) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円)

臨時財政対策債	106,068	—	104,891	—	1,177	101.1
県債計	221,787 (250,523)	—	297,677 (267,677)	—	▲ 75,890 (▲ 17,154)	74.5 (93.6)

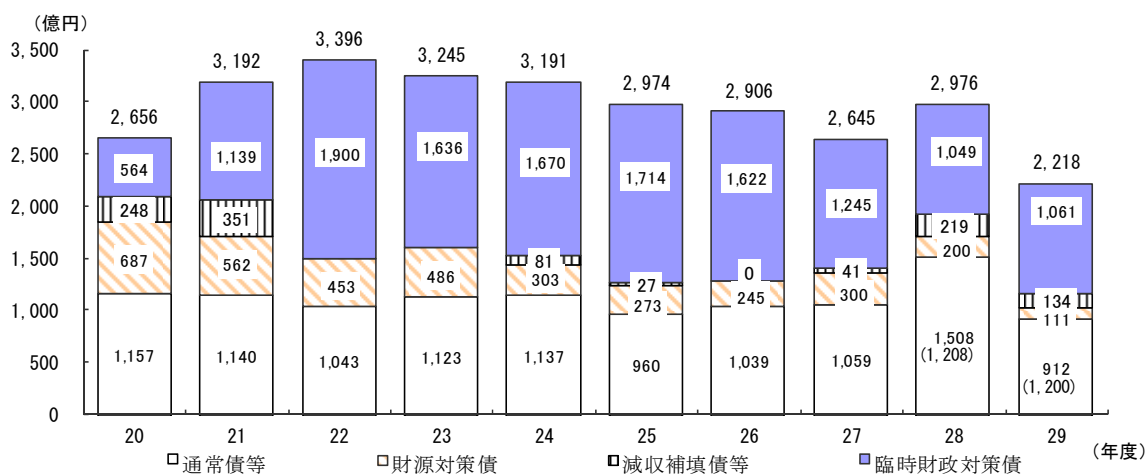
※ 下段 () 書きは前倒し債の影響を除いた場合です。

(参考2) 行革フレームとの比較

(単位：百万円)

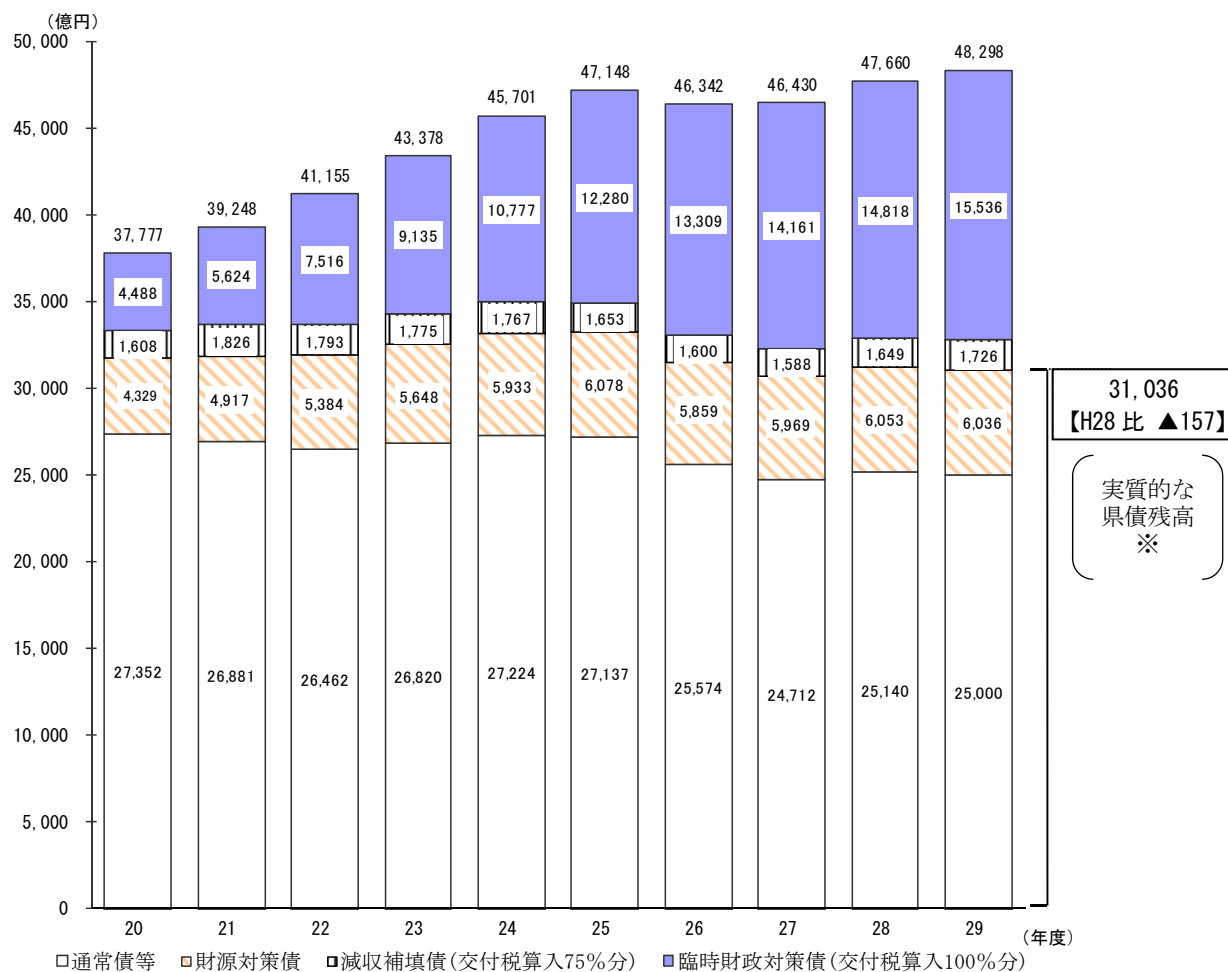
区 分	平成29年度 a	行革フレーム b	差額(a-b)
退職手当債	4,100	8,000	▲ 3,900
行政改革推進債	7,000	7,000	0
小計	11,100	15,000	▲ 3,900

◇県債発行額の推移



※ 通常債等には、緊急防災・減災事業債及び自然災害防止事業債（山地防災・土砂災害対策分）を含みます。

◇県債残高（今後、金融機関に実際に償還すべき残高）の推移



※ 県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた県債残高です。

(参考1) 県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）の推移 (単位：億円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県債残高	34,455	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340
うち臨時財政対策債、減収補填債75%分除き	33,651	33,547	32,975	32,392	31,766	30,855	29,998	29,182	29,008	28,135

※ 県債残高（地方財政調査方式）

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものです。

(参考2) 震災関連県債残高の推移 (単位：億円)

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992

※ 普通会計ベースです。

オ 基金繰入金 662億円（前年度比 +265億円、166.5%）

県債管理基金からは、前年度から281億円増の507億円を繰り入れました。財源対策としての活用が前年度から皆減（▲50億円）となる一方、地域創生基金（153億円）、県有施設等整備基金（186億円）の新規創設・集約に伴い、県債管理基金からの繰入金が増となったため、前年度から増加しました。

安心子ども基金などの国経済対策関連基金は、事業期間終了等により、25億円減の27億円を繰り入れました。

その他の基金は、医療介護推進基金の活用に伴い増となったことから、前年度から9億円増の128億円を繰り入れました。

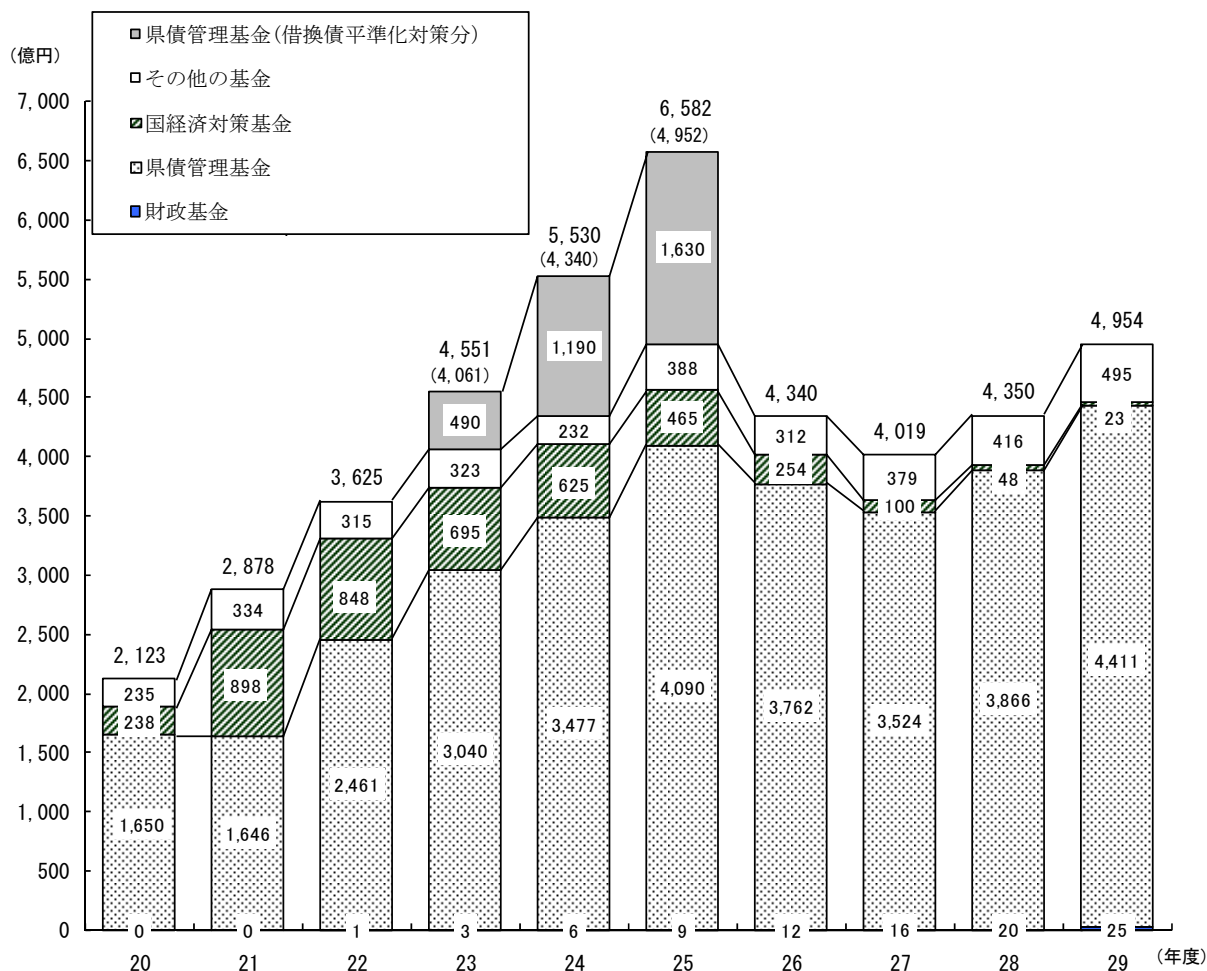
なお、基金残高は、マイナス金利導入後の超低金利環境を有効に活用するため実施した借換債の前倒し発行により、県債管理基金の残高が一時的に増加したことなどから、4,954億円（前年度比 +604億円）となっています。

◇基金繰入金

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度 a	平成28年度 b	増減 (a - b)	a / b
県債管理基金	50,735	22,674	28,061	223.8
国経済対策関連基金	2,650	5,121	▲ 2,471	51.7
安心子ども基金	1,197	2,246	▲ 1,049	53.3
地域医療再生・医療施設 耐震化支援基金	1,288	739	549	174.3
森林林業緊急整備基金	0	844	▲ 844	皆減
緊急雇用就業機会創出基金	0	570	▲ 570	皆減
社会福祉施設等 防災整備基金	0	536	▲ 536	皆減
その他の基金	12,848	11,975	873	107.3
公共施設整備基金	657	557	100	118.0
医療介護推進基金	5,415	4,011	1,404	135.0
合 計	66,233	39,770	26,463	166.5

◇基金残高の推移



※1 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減（4,389億円→2,759億円）する対策です。

平成23年度から25年度の（ ）書きは、平準化対策分を除いた金額です。

※2 借換債の前倒し発行

県債を有利に発行できる超低金利環境を踏まえ、以下のとおり借換債の前倒し発行を実施しました。

平成28年度：400億円

平成29年度：450億円

カ その他 3,020億円（前年度比 +16億円、100.5%）

中小企業制度資金貸付金の実績減などにより、中小企業制度資金貸付金償還金が減（▲213億円）となる一方、平成28年度に繰越財源に充当する県債（300億円）を前倒し発行したことから繰越金が増（283億円）となり、前年度から16億円増加しています。

2 特別会計決算

(1) 歳入歳出決算（14会計）

◇歳入総額 1兆2,044億円（前年度比 +200億円、101.7%）

◇歳出総額 1兆1,990億円（前年度比 +214億円、101.8%）

(2) 実質収支 41億56百万円の黒字

(3) 主な特別会計の状況

ア 県有環境林等特別会計 160億円（前年度比 ▲42億円、79.3%）

県有環境林として、宝塚新都市（玉瀬(2)、境野）用地103億円を取得し、前年度から42億円減の160億円となりました。

イ 公共事業用地先行取得事業特別会計 128億円（前年度比 +74億円、234.2%）

長期保有土地の売却額（県有環境林等特別会計での取得）の増に伴い、公共用地先行取得等事業債の繰上償還の増等により、前年度から74億円増の128億円となりました。

ウ 公債費特別会計 6,594億円（前年度比 ▲587億円、91.8%）

満期一括償還債の元金償還の減や発行利率の低下等により利子が減少したことにより、前年度から587億円減の6,594億円となりました。

エ 基金管理特別会計 745億円（前年度比 +655億円、828.2%）

地域創生基金、県有施設等整備基金の新規創設・集約などにより、前年度から655億円増の745億円となりました。

（参考）県有環境林等特別会計の用地取得状況

（単位：百万円）

取得元	平成29年度 a	平成28年度 b	増減 (a-b)
公共事業用地先行取得事業特別会計	10,256	0	10,256
土地開発公社	0	14,101	▲ 14,101
一般会計	0	939	▲ 939
計	10,256	15,040	▲ 4,784
取得用地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業用地特会 宝塚新都市【玉瀬(2)・境野】(8,892) 宝塚新都市【玉瀬(2)】(1,274) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地開発公社 三木市福井・上荒川用地(8,971) 丹波市水上・南由良用地(5,130) ・ 一般会計 三木市細川町中里用地(677) 佐用郡佐用町西山用地(262) 	

◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形 式 収 支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
	平成29年度	平成28年度	前年度増減 (前年度比)	平成29年度	平成28年度	前年度増減 (前年度比)			
県 有 環 境 林 等	15,946	20,114	▲ 4,168 (79.3%)	15,946	20,114	▲ 4,168 (79.3%)	0	0	0
港 湾 整 備 事 業	3,246	4,400	▲ 1,154 (73.8%)	2,139	4,331	▲ 2,192 (49.4%)	1,107	998	109
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	12,825	5,475	7,350 (234.2%)	12,825	5,475	7,350 (234.2%)	0	0	0
県 営 住 宅 事 業	30,097	31,068	▲ 971 (96.9%)	30,071	30,960	▲ 889 (97.1%)	26	1	25
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,747	1,874	▲ 127 (93.2%)	1,747	1,874	▲ 127 (93.2%)	0	0	0
流 域 下 水 道 事 業	30,132	26,936	3,196 (111.9%)	29,104	26,331	2,773 (110.5%)	1,028	249	779
庁 用 自 動 車 管 理	226	229	▲ 3 (98.7%)	226	229	▲ 3 (98.7%)	0	0	0
公 債 費	659,432	718,175	▲ 58,743 (91.8%)	659,432	718,175	▲ 58,743 (91.8%)	0	0	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,534	1,638	▲ 104 (93.7%)	967	921	46 (105.0%)	567	0	567
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	482	447	35 (107.8%)	258	136	122 (189.7%)	224	0	224
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	7,511	6,975	536 (107.7%)	6,409	3,987	2,422 (160.7%)	1,102	0	1,102
農 林 水 産 資 金	1,432	1,438	▲ 6 (99.6%)	337	377	▲ 40 (89.4%)	1,095	0	1,095
基 金 管 理	74,462	8,991	65,471 (828.2%)	74,462	8,991	65,471 (828.2%)	0	0	0
地 方 消 費 税 清 算	365,332	356,598	8,734 (102.4%)	365,077	355,725	9,352 (102.6%)	255	0	255
合 計	1,204,404	1,184,358	20,046 (101.7%)	1,199,000	1,177,626	21,374 (101.8%)	5,404	1,248	4,156

3 健全化判断比率

区 分	H29決算 A	H28決算 B	A-B	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.08%)	— % (実質黒字比率:0.08%)	— (実質黒字比率:±0.00%)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:3.01%)	— % (連結実質黒字比率:2.88%)	— (連結実質黒字比率:+0.13%)	8.75%	15%
③実質公債費比率	15.3%	16.1%	▲0.8	25%	35%
④将来負担比率	335.0%	324.7%	+10.3	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

- (1) 実質赤字比率 — % (H28決算に引き続き、実質黒字)
- (2) 連結実質赤字比率 — % (H28決算に引き続き、連結実質黒字)
- (3) 実質公債費比率 15.3% (H28決算 16.1%)

算定の分母である標準財政規模が教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴い減少した一方で、利子の実績減により公債費が減少したこと及び超低金利環境を踏まえ、借換債を前倒し発行(400億円)したことに伴う減債基金不足に対する加算の減少から、単年度で1.7ポイント改善しました。

なお、3か年平均では、平成26年度の15.4%が平成29年度の12.8%に置き換わったため、0.8ポイント改善しました。

◇実質公債費比率

(単位：百万円)

区 分	H26決算 A	H27決算 B	H28決算 C	H29決算 D	D-C
公 債 費	14.0%	13.0%	12.0%	【10.7%】 11.3%	【▲1.3%】 ▲0.7%
公債費に準ずる経費	0.1%	0.1%	0.1%	【0.1%】 0.1%	【0.0%】 0.0%
減債基金積立不足に対する加算	(5.0%) 1.3%	5.4%	【4.1%】 2.4%	【3.5%】 1.4%	【▲0.6%】 ▲1.0%
実質公債費比率(単年度)	(19.1%) 15.4%	18.5%	【16.2%】 14.5%	【14.3%】 12.8%	【▲1.9%】 ▲1.7%
実質公債費比率(3か年平均)	(19.5%) 15.8%	(19.2%) 16.8%	(17.3%) 【16.7%】 16.1%	【16.3%】 15.3%	【▲0.4%】 ▲0.8%
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	8.5%	11.9%	9.6%	9.1%	▲0.5%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均)	10.0%	10.4%	10.0%	10.2%	0.2%
前年度末減債基金残高 E	571,993	376,178	352,435	【351,053】 386,553	【▲1,382】 34,118
前年度末あるべき減債基金残高 F	627,834	612,827	585,623	574,497	▲11,126
残高不足率 1-(E÷F)	(34.9%) 8.9%	38.6%	39.8%	【38.9%】 32.7%	【▲0.9%】 ▲7.1%
標準財政規模 G	1,061,225	1,094,620	1,097,046	【1,105,914】 1,056,014	【8,868】 ▲41,032
元利償還金に対する 交付税算入額 H	154,528	160,351	162,840	167,103	4,263
分母 (G - H)	906,697	934,269	934,206	【938,811】 888,911	【4,605】 ▲45,295

※ 1 ()書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合です。

(参考) 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630億円)を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減(4,389億円→2,759億円)する対策です。

※ 2 【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値です。

(4) 将来負担比率 335.0% (震災関連県債実残高を除いた場合 277.3%)

教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴い退職手当支給予定額に対する一般会計等負担見込額が減少するものの、算定の分母である標準財政規模が減少したため、前年度から10.3ポイント悪化しました。

A 分子 (将来負担額)

(単位：百万円)

項目	H29決算 a	H28決算 b	差引 a-b	増減理由
①普通会計の県債実質残高	2,450,832	2,438,208	12,624	[特別会計] 県有環境林特会 131,972 → 142,164 (+10,192)
②債務負担行為に基づく支出 予定額(公債費に準ずるもの)	10,080	10,846	▲766	・災害公営住宅購入費 5,157 → 5,732 (▲575)
③企業会計の地方債の元金償還に 充てるための繰出見込額	110,757	105,521	5,236	・病院事業 69,707 → 71,792 (+2,085) ・下水道事業 35,706 → 38,902 (+3,196)
④退職手当支給予定額に対する 一般会計等負担見込額	368,738	425,367	▲56,629	・算定対象者 ▲6,631人 (51,857人→45,226人)
⑤設立法人の負債の額等に対する 一般会計等負担見込額	37,460	54,157	▲16,697	・土地開発公社 10,239 → 0 (▲10,239) ・道路公社 4,966 → 1,216 (▲3,750) ・制度融資等の損失補償額 6,271 → 4,528 (▲1,743)
将来負担額 A (①～⑤の合計)	2,977,867	3,034,099	▲56,232	
震災関連県債を除いた場合	2,495,365	2,521,276	▲25,911	

B 分母 (標準財政規模—交付税算入額)

(単位：百万円)

項目	H29決算 a	H28決算 b	差引 a-b	増減理由
標準財政規模	1,056,014	1,097,046	▲41,032	教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う減
元利償還金に対する交付税算入額	167,103	162,840	4,263	
分母 B	888,911	934,206	▲45,295	
震災関連県債を除いた場合	899,733	948,873	▲49,140	

将来負担比率：A / B	335.0% 【306.7%】	324.7%	10.3% 【▲18.0%】	分子の影響 ▲6.3% 分母の影響 +16.6%
震災関連県債を除いた場合	277.3% 【252.4%】	265.7%	11.6% 【▲13.3%】	

※ 【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値です。

(参 考)

◇県民一人当たりの決算額

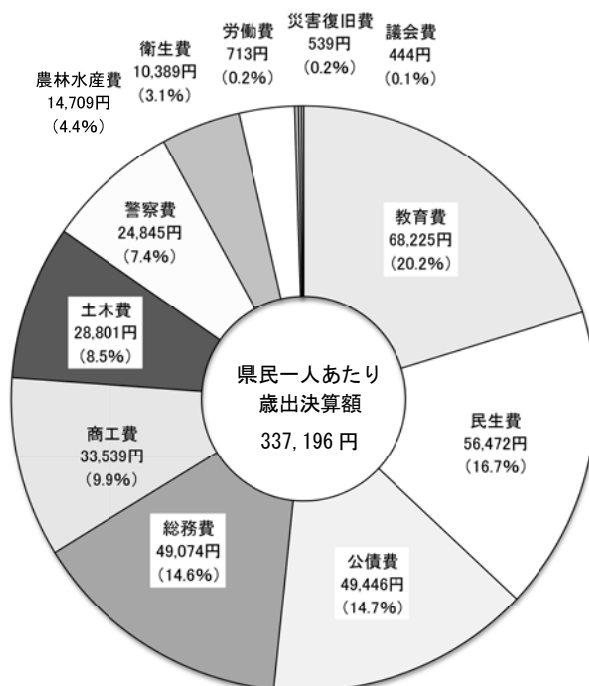
(単位：円)

項 目	県民一人あたりの決算額			歳 出 構成比
	平成29年度決算 ①	平成28年度決算 ②	① - ②	
歳 出	337,196	339,706	▲ 2,510	100.0%
教 育 費	68,225	80,272	▲ 12,047	20.2%
民 生 費	56,472	53,474	2,998	16.7%
公 債 費	49,446	49,891	▲ 445	14.7%
総 務 費	49,074	38,234	10,840	14.6%
商 工 費	33,539	37,861	▲ 4,322	9.9%
土 木 費	28,801	29,240	▲ 439	8.5%
警 察 費	24,845	25,023	▲ 178	7.4%
農 林 水 産 費	14,709	14,523	186	4.4%
衛 生 費	10,389	9,170	1,219	3.1%
労 働 費	713	889	▲ 176	0.2%
災 害 復 旧 費	539	698	▲ 159	0.2%
議 会 費	444	431	13	0.1%
歳 入	338,550	345,969	▲ 7,419	
県 税 等	146,960	142,981	3,979	
県 債 残 高	448,348	453,917	▲ 5,569	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除きます。

※2 人口 5,484,958人 (平成30年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額 (構成比)



第2 平成29年度決算の財務諸表の概要

1 平成29年度の財政状況

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計の手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

(i) 財務4表

ア 貸借対照表

全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするものです。

イ 行政コスト計算書

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするものです。

ウ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等

〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行

エ 資金収支計算書

歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。

2 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表です。

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算

(i) 貸借対照表

平成29年度末の資産は6兆1,369億円、負債は5兆6,861億円で、資産と負債の差である純資産は4,508億円となっています。県民一人あたりに換算すると、資産は112万円、負債は104万円、純資産は8万円となっています。

前年度と比較すると、資産は、現金預金において平成28年度に超低金利環境を踏まえ県債(300億円)を前倒し発行・繰越を行い平成29年度に事業充当したこと等から298億円の減少となるとともに、借換債の前倒し発行(450億円)などによる流動資産の基金の増(545億円)等により、253億円の増加となりました。

また、負債は、臨時財政対策債の増(605億円)等により固定負債が増加していますが、10年債(満期一括)の償還額の減等による1年内償還予定地方債の減(711億円)等により流動負債が減になったことから、負債全体では172億円減少しています。

この結果、純資産が425億円増加しています。

(単位：億円)

資産の部	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)	負債の部	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	51,732	51,703	30	1 固定負債	54,273	53,745	528
(1) 事業用資産	33,750	33,939	△ 189	(1) 地方債	49,715	48,445	1,270
(2) インフラ資産	17,773	17,568	204	うち臨時財政対策債	15,295	14,690	605
(3) 物品	210	195	15	(2) 長期未払金	73	80	△ 7
2 無形固定資産	30	41	△ 11	(3) 退職手当引当金	3,687	4,254	△ 567
3 投資その他の資産	4,942	4,953	△ 11	(4) 損失補償等引当金	374	541	△ 167
(1) 投資及び出資金	3,661	3,637	24	(5) その他	423	424	△ 1
① 投資及び出資金	3,682	3,658	24	2 流動負債	2,588	3,288	△ 700
② 投資損失引当金	△ 21	△ 21	0	(1) 1年内償還予定地方債	2,298	3,010	△ 711
(2) 長期貸付金	631	707	△ 77	うち臨時財政対策債	241	128	113
(3) 基金	519	464	56	(2) 未払金	7	7	0
(4) 長期延滞債権等	189	205	△ 17	(3) 賞与等引当金	283	272	11
(5) 徴収不能引当金	△ 58	△ 60	2	負債合計 B	56,861	57,033	△ 172
4 流動資産	4,665	4,419	246	純資産の部 (純資産 A-B)	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)
(1) 現金預金	107	405	△ 298		4,508	4,083	425
(2) 未収金	51	49	2				
(3) 短期貸付金	39	44	△ 5				
(4) 基金	4,463	3,918	545				
(5) 棚卸資産	5	3	2				
(6) 徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0				
資産合計 A	61,369	61,116	253	負債及び純資産合計	61,369	61,116	253

※1 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額÷償却資産取得価額=2,808,156,716÷4,405,029,439=63.7%

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,941億円

(2) 行政コスト計算書

平成29年度の経常費用は1兆5,440億円、経常収益は577億円で、経常コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆4,863億円となっています。これに、臨時損失153億円、臨時利益652億円を含んだ純行政コストは1兆4,349億円となりました。

前年度と比較すると、教職員給与負担事務の神戸市への移譲による県民税所得割臨時交付金の増等により補助金等が増(405億円)となっていますが、一方で職員給与費(538億円)と退職手当引当金繰入金額が減少(△32億円)し、経常費用は225億円の減少となっています。また同様の理由で、退職手当引当金の減少等が臨時利益として計上(514億円)されたことにより、純行政コストは666億円の減少となりました。

区 分	(単位：億円)			(単位：円)	
	29年度	28年度	増減	県民一人あたりコスト	
経常費用	15,440	15,665	△ 225	281,494	
1 業務費用	9,370	10,009	△ 639	170,827	
(1)人件費	4,810	5,356	△ 546	87,689	
①職員給与費	4,072	4,610	△ 538	74,243	
②賞与等引当金繰入額	283	272	11	5,156	
③退職手当引当金繰入額	338	354	△ 16	6,161	
④その他	117	119	△ 2	2,129	
(2)物件費等	2,183	2,317	△ 134	39,795	
①物件費	1,492	1,621	△ 129	27,202	
②維持補修費	106	107	△ 1	1,938	
③減価償却費等	584	589	△ 5	10,655	
(3)その他業務費用	2,377	2,337	40	43,343	
①支払利息	496	541	△ 45	9,042	
②徴収不能引当金繰入額	14	30	△ 16	261	
③その他	1,867	1,766	101	34,040	
2 移転費用	6,070	5,655	415	110,667	
(1)補助金等	5,693	5,288	405	103,789	
(2)社会保障給付(扶助費)	269	258	11	4,901	
(3)他会計への繰出金	68	74	△ 6	1,231	
(4)その他	41	35	6	746	
経常収益	577	584	△ 7	10,515	
(1)使用料・手数料	348	351	△ 3	6,351	
(2)その他	228	233	△ 5	4,163	
純経常行政コスト	14,863	15,081	△ 218	266,350	
臨時損失	153	87	66	2,789	
1 災害復旧事業費	31	38	△ 7	561	
2 資産除売却損	122	48	74	2,219	
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	
4 損失補償等引当金繰入額	1	0	1	10	
5 その他	0	0	0	0	
臨時利益	667	153	514	12,167	
1 資産売却益	2	2	0	37	
2 その他	665	151	514	12,130	
純行政コスト	14,349	15,015	△ 666	261,303	

(3) 純資産変動計算書

平成29年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は425億円増加しています。

（純行政コスト△1兆4,349億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆2,908億円、
国からの補助金＋1,713億円、資産評価差額△10億円、無償所管換等＋163億円
合計＋425億円）

前年度と比較すると、純行政コストが666億円減少するとともに、地方税等の伸びにより財源調達額が66億円増加しました。加えて、西宮北有料道路の無料開放にともない兵庫県道路公社から同道路が無償所管換されたことなどにより、本年度純資産残高は425億円増の4,508億円となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

区分	29年度	28年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	4,083	4,532	△ 449	74,455
純行政コスト(△)	△ 14,349	△ 15,015	666	△ 261,602
財源	14,621	14,555	66	266,568
税収等	12,908	12,753	155	235,335
国等補助金	1,713	1,802	△ 89	31,233
本年度差額	272	△ 460	732	4,966
資産評価差額	△ 10	6	△ 16	△ 193
無償所管換等	163	5	158	2,961
本年度純資産変動額	425	△ 449	874	7,735
本年度純資産残高	4,508	4,083	425	82,190

(4) 資金収支計算書

業務活動収支は△193億円、投資活動収支は△661億円、財務活動収支は+556億円となり、本年度資金収支額は△298億円となりました。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より298億円減少した107億円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は税込等収入の増等により+330億円となりました。投資活動収支は、満期一括債の減等による基金取崩収入の減や、国民健康保険財政安定化基金への積立等による基金積立金支出の増等により△260億円となりました。財務活動収支は地方債償還支出の減少により支出は598億円減少したものの、平成28年度に平成29年度繰越事業分の県債を300億円前倒し発行（平成28年度+300億円、平成29年度△300億円）したことなどにより地方債発行収入が減（1,264億円）となり、△666億円となりました。

このため、本年度末資金残高は298億円の減少となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

区分	29年度	28年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出	14,887	15,211	△ 324	271,409
業務費用支出	8,817	9,556	△ 739	160,742
人件費支出	4,867	5,500	△ 633	88,732
物件費支出	1,599	1,729	△ 130	29,151
支払利息支出	496	541	△ 45	9,042
その他の支出	1,855	1,786	69	33,817
移転費用支出	6,070	5,655	415	110,667
補助金等支出	5,693	5,288	405	103,789
社会保障給付支出	269	258	11	4,901
他会計への繰出支出	68	74	△ 6	1,231
その他の支出	41	35	6	746
2 業務収入	14,714	14,699	15	268,267
税込等収入	12,931	12,793	138	235,757
国県等補助金収入	1,213	1,325	△ 112	22,115
使用料及び手数料収入	348	351	△ 3	6,348
その他の収入	222	230	△ 8	4,048
3 臨時支出	31	38	△ 7	561
災害復旧事業費支出 等	31	38	△ 7	561
4 臨時収入	10	28	△ 18	190
業務活動収支	△ 193	△ 523	330	△ 3,514
1 投資活動支出	4,914	4,379	535	89,583
公共施設等整備費支出	630	670	△ 40	11,477
基金積立金支出	2,232	1,433	799	40,697
投資及び出資金支出	0	1	△ 1	9
貸付金支出 等	2,051	2,276	△ 225	37,401
2 投資活動収入	4,252	3,978	274	77,529
国県等補助金収入	490	449	41	8,929
基金取崩収入	1,593	1,090	503	29,038
貸付金元金回収収入	2,131	2,414	△ 283	38,847
資産売却収入 等	39	25	14	716
投資活動収支	△ 661	△ 401	△ 260	△ 12,054
1 財務活動支出	4,395	4,993	△ 598	80,133
地方債償還支出	4,392	4,890	△ 498	80,076
その他の支出	3	103	△ 100	57
2 財務活動収入	4,951	6,215	△ 1,264	90,262
地方債発行収入	4,950	6,214	△ 1,264	90,262
その他の収入	1	1	0	10,151
財務活動収支	556	1,222	△ 666	10,129
本年度資金収支額	△ 298	298	△ 596	△ 5,438
前年度末資金残高	405	107	298	7,388
本年度末資金残高	107	405	△ 298	1,950

3 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計を加えた県全体の財務諸表です。

区分	会計名
全体 (一般会計等及び8公営企業会計)	一般会計等、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、地域創生整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業

※ 流域下水道事業については、地方公営企業会計の適用が平成30年度からのため、平成29年決算では対象外とします。

(1) 貸借対照表

平成29年度末の資産は6兆6,315億円、負債は6兆114億円で、資産と負債の差である純資産は6,201億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は120万円、負債は109万円、純資産は11万円となっています。

(単位：億円)

資産の部	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)	負債の部	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	55,805	55,727	78	1 固定負債	56,189	56,131	58
(1) 事業用資産	35,222	35,367	△ 145	(1) 地方債	51,791	50,823	968
(2) インフラ資産	20,019	19,804	215	うち臨時財政対策債	15,295	14,690	605
(3) 物品	564	555	9	(2) 長期未払金	153	162	△ 9
2 無形固定資産	232	256	△ 24	(3) 退職手当引当金	3,803	4,357	△ 554
3 投資その他の資産	4,439	4,472	△ 33	(4) 損失補償等引当金	374	541	△ 167
(1) 投資及び出資金	2,983	2,962	21	(5) その他	67	248	△ 181
(2) 長期貸付金	557	630	△ 73	2 流動負債	3,925	4,211	△ 286
(3) 基金	519	464	55	(1) 1年内償還予定地方債	2,815	3,250	△ 435
(4) 長期延滞債権等	438	477	△ 39	うち臨時財政対策債	128	128	0
(5) 徴収不能引当金	△ 58	△ 60	2	(2) 未払金	206	159	47
4 流動資産	5,840	5,558	282	(3) 賞与等引当金 等	903	802	101
(1) 現金預金	596	899	△ 303	負債合計 B	60,114	60,342	△ 228
(2) 未収金	269	246	23	純資産の部 (純資産 A-B)	29年度 a	28年度 b	増減 (a-b)
(3) 短期貸付金	39	44	△ 5		6,201	5,670	531
(4) 基金	4,143	3,597	546				
(5) 棚卸資産等	794	773	21				
(6) 徴収不能引当金	△ 0	△ 2	2				
資産合計 A	66,315	66,012	303	負債及び純資産合計	66,315	66,012	303

※1 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額÷償却資産取得価額=3,083,751,936÷4,983,830,851=61.9%

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,809億円

(2) 全体行政コスト計算書

平成29年度の経常費用は1兆6,792億円、経常収益は1,896億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆4,895億円となっています。

これに、臨時損失157億円、臨時利益670億円を含んだ純行政コストは1兆4,382億円となりました。なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆2,971億円)、国庫支出金(1,732億円)等があります。

(単位：億円)

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用	16,792	17,013	△ 221	306,144
1 業務費用	10,884	11,518	△ 634	198,433
(1)人件費	5,462	5,999	△ 537	99,586
①職員給与費	4,682	5,212	△ 530	85,368
②賞与等引当金繰入額	311	299	12	5,668
③退職手当引当金繰入額	352	369	△ 17	6,415
④その他	117	120	△ 3	2,134
(2)物件費等	2,931	3,051	△ 120	53,441
①物件費	1,864	1,977	△ 113	33,988
②維持補修費	287	290	△ 3	5,238
③減価償却費 等	780	784	△ 4	14,215
(3)その他業務費用	2,491	2,468	23	45,406
①支払利息	521	568	△ 47	9,499
②徴収不能引当金繰入額	14	30	△ 16	259
③その他	1,955	1,870	85	35,649
2 移転費用	5,908	5,495	413	107,711
(1)補助金等	5,531	5,128	403	100,834
(2)社会保障給付	269	258	11	4,901
(3)他会計への繰出金	0	0	0	1,977
(4)その他	108	109	△ 1	36,553
経常収益	1,896	1,879	17	34,575
使用料・手数料	1,592	1,541	51	34,575
その他	305	339	△ 34	277,126
純経常行政コスト	14,895	15,134	△ 239	271,568
臨時損失	157	129	28	2,871
1 災害復旧事業費	31	38	△ 7	561
2 資産除売却損	122	48	74	2,228
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償引当金繰入額	1	0	1	10
5 その他	4	42	△ 38	72
臨時利益	670	161	509	12,224
1 資産売却益	2	4	△ 2	38
2 その他	668	157	511	12,186
純行政コスト	14,382	15,102	△ 720	262,215

(3) 全体純資産変動計算書

平成29年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は531億円増加しています。

純行政コスト△1兆4,382億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆2,971億円、国からの補助金＋1,732億円、資産評価差額△13億円、無償所管換＋223億円
合計＋531億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△26万円、税収等＋24万円、国等からの補助金＋3万円の合計1万円となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

区分	29年度	28年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	5,670	6,137	△ 467	103,368
純行政コスト(△)	△ 14,382	△ 15,102	720	△ 262,215
財源	14,703	14,631	72	268,050
税収等	12,971	12,811	160	236,475
国等補助金	1,732	1,821	△ 89	31,575
本年度差額	321	△ 471	792	5,836
資産評価差額	△ 13	5	△ 18	△ 243
無償所管換等	223	△ 2	225	4,094
本年度純資産変動額	531	△ 467	998	9,686
本年度純資産残高	6,201	5,670	531	113,054

(4) 全体資金収支計算書

業務活動収支は+27億円、投資活動収支は△786億円、財務活動収支は+462億円となり、本年度資金収支額は△297億円となりました。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より303億円減少した596億円となりました。

このことから、平成29年度の期末歳計現金預金残高は303億円減少しました。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+498円、投資活動収支で△14,329円、財務活動収支で+8,422円となり、5,410円資金が減少しました。

(単位：億円)

(単位：円)

区分	29年度	28年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出	16,005	16,383	△ 378	291,797
業務費用支出	10,160	10,889	△ 729	185,237
人件費支出	5,507	6,128	△ 621	100,411
物件費支出	2,255	2,363	△ 108	41,103
支払利息支出	521	569	△ 48	9,500
その他の支出	1,877	1,829	48	34,223
移転費用支出	5,845	5,495	350	106,559
補助金等支出	5,468	5,128	340	99,685
社会保障給付支出	269	258	11	4,901
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	108	109	△ 1	1,974
2 業務収入	16,053	16,056	△ 3	292,669
税収等収入	12,931	12,850	81	235,757
国県等補助金収入	1,213	1,325	△ 112	22,115
使用料及び手数料収入	1,591	1,541	50	29,014
その他の収入	317	340	△ 23	5,784
3 臨時支出	31	39	△ 8	565
災害復旧事業費支出 等	31	39	△ 8	565
4 臨時収入	10	29	△ 19	190
業務活動収支	27	△ 337	364	498
1 投資活動支出	5,107	4,608	499	93,107
公共施設等整備費支出	822	855	△ 33	14,978
基金積立金支出	2,232	1,433	799	40,697
投資及び出資金支出	1	42	△ 41	1
貸付金支出 等	2,052	2,278	△ 226	37,431
2 投資活動収入	4,321	3,991	330	78,778
国県等補助金収入	555	486	69	10,126
基金取崩収入	1,593	1,090	503	29,038
貸付金元金回収収入	2,128	2,311	△ 183	38,791
資産売却収入 等	45	104	△ 59	823
投資活動収支	△ 786	△ 617	△ 169	△ 14,329
1 財務活動支出	5,459	5,883	△ 424	99,534
地方債償還支出	5,392	5,771	△ 379	98,308
その他の支出	67	112	△ 45	1,226
2 財務活動収入	5,921	7,150	△ 1,229	107,956
地方債発行収入	5,857	7,040	△ 1,183	106,785
その他の収入	64	110	△ 46	1,171
財務活動収支	462	1,267	△ 805	8,422
本年度資金収支額	△ 297	313	△ 610	△ 5,410
前年度末資金残高	885	572	313	16,128
本年度末歳計外現金残高	8	14	△ 6	153
本年度末資金残高	596	899	△ 303	10,873

第3 平成30年度上半期の財政運営の状況

1 予算の執行状況等

平成30年度一般会計予算の収入状況
(平成30年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	723,200,000	395,513,155	258,105,711	54.7	35.7
地 方 譲 与 税	86,056,000	23,288,422	23,288,422	27.1	27.1
地 方 特 例 交 付 金	2,483,000	2,499,781	2,499,781	100.7	100.7
地 方 交 付 税	297,900,000	216,113,798	216,113,798	72.5	72.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,624,000	715,901	715,901	44.1	44.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,639,382	107,628	35,769	2.3	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	21,643,177	11,726,811	11,647,479	54.2	53.8
国 庫 支 出 金	193,953,693	92,426,312	36,539,484	47.7	18.8
財 産 収 入	2,379,911	995,734	908,179	41.8	38.2
寄 附 金	304,204	98,510	90,781	32.4	29.8
繰 入 金	50,066,434	55,757	55,756	0.1	0.1
繰 越 金	6,536,842	7,425,888	7,425,888	113.6	113.6
諸 収 入	331,717,821	10,224,931	5,871,700	3.1	1.8
県 債	263,504,200	42,498,095	42,498,095	16.1	16.1
合 計	1,986,008,664	803,690,723	605,796,744	40.5	30.5

平成30年度県税税目別徴収状況

(平成30年9月末現在)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	242,499,000	212,432,924	90,237,258	87.6	37.2
事 業 税	149,619,000	84,405,770	79,334,909	56.4	53.0
地 方 消 費 税	199,484,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	16,857,000	7,764,681	6,188,441	46.1	36.7
県 た ば こ 税	5,291,000	2,616,439	2,168,748	49.5	41.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,456,000	1,791,665	1,787,699	51.8	51.7
自 動 車 取 得 税	7,401,000	3,857,871	3,820,386	52.1	51.6
軽 油 引 取 税	36,920,000	19,817,604	14,064,330	53.7	38.1
自 動 車 税	61,626,000	62,804,156	60,482,193	101.9	98.1
鉦 区 税	11,000	10,513	10,513	95.6	95.6
狩 猟 税	36,000	11,479	11,234	31.9	31.2
旧 法 に よ る 税	0	53	0	0.0	0.0
合 計	723,200,000	395,513,155	258,105,711	54.7	35.7

平成30年度一般会計予算の執行状況

(平成30年9月末現在)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,596,011	1,254,029	48.3
総 務 費	224,665,812	90,901,331	40.5
民 生 費	317,644,021	86,668,401	27.3
衛 生 費	56,218,118	17,850,327	31.8
労 働 費	4,872,344	1,447,184	29.7
農 林 水 産 費	98,157,304	34,361,889	35.0
商 工 費	283,917,154	151,904,668	53.5
土 木 費	197,345,208	36,284,928	18.4
警 察 費	137,261,763	59,635,133	43.4
教 育 費	379,157,603	161,318,339	42.5
災 害 復 旧 費	15,543,405	1,316,884	8.5
公 債 費	268,133,421	0	0.0
予 備 費	496,500	0	0.0
合 計	1,986,008,664	642,943,113	32.4

平成30年度特別会計予算の執行状況

(平成30年9月末現在)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	6,075,473	4,927	0.1	17,253	0.3
港 湾 整 備 事 業	3,916,022	2,346,027	59.9	626,519	16.0
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	3,487,756	196,570	5.6	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	34,522,867	5,952,385	17.2	5,697,850	16.5
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,770,136	9,909	0.6	864,526	48.8
庁 用 自 動 車 管 理	228,777	17,457	7.6	99,585	43.5
公 債 費	594,026,006	196,366,173	33.1	241,161,744	40.6
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355	566,701	56.3	1,635	0.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	374,284	294,774	78.8	236,467	63.2
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,035,212	2,606,601	64.6	1,423,825	35.3
農 林 水 産 資 金	732,134	1,137,163	155.3	146,557	20.0
基 金 管 理	11,758,994	347,982	3.0	890,135	7.6
地 方 消 費 税 清 算	381,651,000	128,746,863	33.7	22,190,541	5.8
国 民 健 康 保 険 事 業	508,583,083	211,855,543	41.7	207,843,211	40.9
合 計	1,552,169,099	550,449,075	35.5	481,199,848	31.0

2 一般会計補正予算（第1号）について

(1) 補正予算編成の考え方

平成30年度当初予算は、原則通年予算で編成しています。

しかしながら、大阪府北部地震を踏まえたブロック塀の安全対策に加え、この度の7月豪雨災害、台風第20号及び21号災害による被害からの被災地の復旧と住民生活の再建や、頻発する自然災害を踏まえた防災・減災対策の強化を早急に実施する必要があるため、補正予算を編成することとしました。

あわせて、地域創生のさらなる推進など、緊急に措置すべき事業についても、予算編成を行います。

ア 基本方針

(7) 県民の安全対策の推進

大阪府北部地震でのブロック塀倒壊事故を踏まえた、民間施設や県有施設のブロック塀等の撤去など安全対策を実施します。

(8) 自然災害からの復旧・復興対策

7月豪雨災害、台風第20号、21号災害からの早期の再建に向けた、被災者生活支援、中小企業や農林水産業の再生支援、施設等の復旧・復興対策を実施します。

(9) 防災・減災対策の強化

7月豪雨災害等を踏まえた第3次山地防災・土砂災害対策計画や、河川中上流部治水対策5箇年計画の前倒し、台風第21号災害を踏まえた高潮対策を検討します。

(10) 地域創生のさらなる推進

待機児童対策の推進、国の交付金の採択状況を踏まえた地域創生のさらなる展開、但馬地域専門職大学基本構想に基づく整備を推進します。

(11) 県政150周年記念事業の推進

県民との協働推進事業の拡充による県政150周年記念事業を推進します。

イ 有利な財源の活用

補正予算の編成にあたっては、必要な事業費を確実に計上した上で、将来の財政への影響に配慮し、国補助金・交付金や地方交付税措置のある起債など有利な財源措置を最大限に活用します。

ウ 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

(2) 補正予算の規模

ア 会計別の予算規模

(単位：百万円)

区 分	既定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a + b	前 年 同期比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,888,050	32,191	12,975	1,459	17,113	644	1,920,241	100.1%
特 別 会 計	1,547,624	593	0	16	577	0	1,548,217	141.4%
小 計	3,435,674	32,784	12,975	1,475	17,690	644	3,468,458	115.1%
公 営 企 業 会 計	278,289	842	500	35	307	0	279,131	134.8%
合 計	3,713,963	33,626	13,475	1,510	17,998	644	3,747,589	116.3%

※ 今回必要となる一般財源は、災害復旧に対する特別交付税及び前年度決算剰余金で対応します。

イ 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

事業名	補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
1 大阪府北部地震対策	1,133	5	16	920	191
(1) ブロック塀等の安全対策	1,018	0	16	812	190
民間施設危険ブロック塀の撤去支援	100	0	0	0	100
県有施設危険ブロック塀の撤去・補修・再設置	918	0	16	812	90
(2) 施設等の復旧・復興対策	114	5	0	109	0
公共土木施設災害復旧	5	3	0	2	0
県有施設災害復旧事業	109	2	0	107	0
(3) 他府県への災害支援	1	0	0	0	1
支援職員の派遣	1	0	0	0	1
2 7月豪雨対策	23,546	11,346	101	11,951	148
(1) 被災者支援対策	35	2	11	0	22
災害弔慰金の支給	2	1	0	0	1
災害援護金の支給	11	0	11	0	0
被災者生活復興資金金利負担の軽減	1	0	0	0	1
私立学校生徒に係る授業料減免	1	0	0	0	1
感染症対策の実施	1	0	0	0	1
兵庫県被災者生活再建支援金の支給	17	0	0	0	17
老朽危険空き家除却支援事業（被災特例）	2	0	0	0	2
住宅災害復興融資利子補給事業	1	0	0	0	1
(2) 産業復興対策	132	132	0	0	0
経営円滑化貸付（災害対応貸付）の新設	-	-	-	-	-
観光支援事業	132	132	0	0	0
(3) 農林水産業対策	64	39	0	16	10
融資の拡充及び無利子化	-	-	-	-	-
生産施設等の復旧及び高度化の支援	57	39	0	16	2
野菜災害補償補助金の交付	1	0	0	0	1
内水面漁業への支援	6	0	0	0	6
(4) 施設等の復旧・復興対策	23,303	11,173	89	11,935	106
公共施設災害復旧・改良事業	15,691	10,904	89	4,614	84
国直轄災害復旧・改良事業	559	0	0	559	0
県単独復旧事業	3,336	0	0	3,336	0
河川・港湾・砂防えん堤の堆積土砂等撤去事業	2,776	0	0	2,776	0
ため池の緊急点検	100	100	0	0	0
県有施設災害復旧事業	814	166	0	648	0
民間施設等災害復旧事業	27	4	0	2	22
(5) 他府県への災害支援	11	0	0	0	11
支援職員の派遣	11	0	0	0	11

(単位：百万円)

事業名	補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
3 台風第20号災害対策	2,115	730	26	1,256	103
(1) 被災者支援対策	4	0	1	0	3
災害援護金の支給	1	0	1	0	0
被災者生活復興資金金利負担の軽減（再掲）	(1)	0	0	0	(1)
兵庫県被災者生活再建支援金の支給	3	0	0	0	3
老朽危険空き家除却支援事業（被災特例）（再掲）	(2)	0	0	0	(2)
住宅災害復興融資利子補給事業（再掲）	(1)	0	0	0	(1)
(2) 産業復興対策	0	0	0	0	0
経営円滑化貸付（災害対応貸付）の新設（再掲）	-	-	-	-	-
(3) 農林水産業対策	338	0	0	253	85
融資の拡充及び無利子化（再掲）	-	-	-	-	-
生産施設等の復旧及び高度化の支援	338	0	0	253	85
(4) 施設等の復旧・復興対策	1,773	730	25	1,003	15
公共施設災害復旧・改良事業	962	657	25	279	1
県単独復旧事業	356	0	0	356	0
河川の堆積土砂等撤去事業	100	0	0	100	0
県有施設災害復旧事業	339	68	0	265	5
民間施設等災害復旧事業	17	5	0	3	9
4 台風第21号災害対策	4,103	1,376	961	1,667	99
(1) 被災者支援対策	26	0	8	0	18
災害援護金の支給	8	0	8	0	0
被災者生活復興資金金利負担の軽減（再掲）	(1)	0	0	0	(1)
私立学校生徒に係る授業料減免	1	0	0	0	1
兵庫県被災者生活再建支援金の支給	17	0	0	0	17
老朽危険空き家除却支援事業（被災特例）（再掲）	(2)	0	0	0	(2)
住宅災害復興融資利子補給事業（再掲）	(1)	0	0	0	(1)
(2) 産業復興対策	20	0	18	0	2
経営円滑化貸付（災害対応貸付）の新設（再掲）	-	-	-	-	-
インバウンド緊急対策	20	0	18	0	2
(3) 農林水産業対策	156	0	0	117	39
融資の拡充及び無利子化（再掲）	-	-	-	-	-
生産施設等の復旧及び高度化の支援	156	0	0	117	39
(4) 施設等の復旧・復興対策	3,901	1,376	935	1,550	40
公共施設災害復旧・改良事業	1,042	627	0	394	22
県単独復旧事業	372	0	0	372	0
係留船舶衝突事故による橋りょう復旧事業	900	0	900	0	0
県有施設災害復旧事業	1,569	750	35	785	0
民間施設等災害復旧事業	18	0	0	0	18
5 防災・減災対策	2,183	0	88	2,060	35
(1) 第3次山地防災・土砂災害対策計画の前倒し	1,948	0	88	1,860	0
(2) 河川中上流部治水対策5箇年計画の前倒し	200	0	0	200	0
(3) 高潮被害の今後の対応に向けた検証の実施	35	0	0	0	35
6 緊急に措置すべき事業	547	18	318	143	68
(1) 地域創生のさらなる推進	247	18	18	143	68
保育定員弾力化緊急支援事業	20	0	0	0	20
地方創生推進交付金事業の推進	36	18	18	0	0
国際観光芸術専門職大学（仮称）の整備	191	0	0	143	48
(2) 150周年記念事業の推進	300	0	300	0	0
県民との協働推進事業	300	0	300	0	0
合計	33,626	13,475	1,510	17,998	644
一般会計	32,191	12,975	1,459	17,113	644
特別会計	593	0	16	577	0
企業会計	842	500	35	307	0

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

ウ 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	財 源 内 訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
行政経費	706	152	356	0	198
投資的経費	32,920	13,324	1,154	17,997	445
投資補助事業	19,678	13,324	150	6,048	156
災害復旧事業	16,424	11,488	35	4,878	23
その他補助事業	3,254	1,836	115	1,170	133
国直轄負担金事業	559	0	0	559	0
災害復旧事業	412	0	0	412	0
その他補助事業	147	0	0	147	0
投資単独事業	12,683	0	1,004	11,390	289
災害復旧事業	8,266	0	16	8,210	40
緊急防災・減災事業	622	0	0	622	0
その他単独事業	3,795	0	988	2,558	249
合 計	33,626	13,475	1,510	17,998	644

(3) 事業の概要

ア 大阪府北部地震対策

1,132,654千円

(国庫 5,100、特定 16,300、起債 920,100、一般 191,154)

(7) ブロック塀等の安全対策

a 民間施設危険ブロック塀の撤去支援

100,000千円

(全額一般)

地震発生時における道路等の通行の安全や迅速な避難経路の確保等を図るため、個人住宅等の危険なブロック塀等の撤去に対して補助を実施する市町に、その経費の一部を補助します。

- 事業主体 市町
- 対象施設

<ul style="list-style-type: none"> ① 個人住宅（賃貸住宅を除く） ② 幼稚園・保育所・認定こども園 ③ 社会福祉施設（特養等） 	}	県が設置認可・認定権を有する 民間施設に限る
--	---	---------------------------
- 補助対象 一般の通行の用に供する道に面するブロック塀等で、以下のもの
 - ・現行の建築基準法の規定に適合していないもの
 - ・老朽化等により危険と市町が認めるもの
- 対象経費 ブロック塀等の撤去に要する経費
〔大阪府北部地震発生から市町補助制度創設までの間に撤去したのもも対象とする〕
- 負担割合

政令・中核市	公費2/3	(国1/3、県1/9、市 2/9)、所有者1/3
その他市町	公費2/3	(国1/3、県1/6、市町1/6)、所有者1/3
- 補助上限額

① 個人住宅	200千円
(公費2/3分) ② 幼稚園・保育所・認定こども園	900千円
③ 社会福祉施設（特養等）	1,600千円
- 事業期間 平成30年度

(参考) 中小企業・私立学校（小・中・高）については、既存制度（中小企業融資制度・私学振興協会貸付）を活用します。

- 中小企業融資制度・設備投資資金(防災設備促進貸付)
 - ・貸付限度額 3億円
 - ・貸付利率 0.70%
 - ・貸付期間 10年以内（うち据置2年以内）
- 私学振興協会・施設設備整備資金貸付
 - ・貸付限度額 3.5億円
 - ・貸付利率 0.217%
 - ・貸付期間 5年間

b 県有施設危険ブロック塀の撤去・補修・再設置 918,000千円

一 般 会 計：838,000千円（起債 747,900、一般 90,100）
 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計：5,000千円（特定 1,300、起債3,700）
 県営住宅事業特別会計：75,000千円（特定 15,000、起債 60,000）

建築基準法に抵触することが判明したブロック塀等について、安全対策（撤去・補修・再設置）を実施します（原則、年内に完了）。

（単位：施設、箇所、千円）

区 分	施設数	実施箇所数		金 額	主な実施箇所
県立学校	75	216		405,000	御影高校、尼崎小田高校、 芦屋高校、姫路南高校、 福崎高校、姫路工業高校 等
		撤 去	56	28,862	
		再設置	160	376,138	
警察施設	86	91		160,000	東灘署、三木署、網干署、 佐用署、八鹿待機宿舎 等
		撤 去	4	1,200	
		補 修	29	12,900	
県営住宅	26	31		75,000	三木高木鉄筋住宅、 尼崎尾浜高層住宅 等
		再設置	31	75,000	
その他県有施設	65	148		278,000	西神戸庁舎、龍野庁舎、 石屋川職員公舎、 県立大学姫路工学キャンパス、 有馬富士公園 等
		撤 去	34	8,080	
		補 修	14	23,960	
合 計	252	486		918,000	
		撤 去	94	38,142	
		補 修	43	36,860	
		再設置	349	842,998	

(4) 施設等の復旧復興対策 113,600千円

a 土木関係

(a) 施設の災害復旧

○ 補助事業（復旧分）

5,000千円

（国庫 3,300、起債 1,700）

区 分	所要額（百万円）		箇所数	実施箇所
	全体	うちH30		
公 園	5	5	1	尼崎の森中央緑地（屋内プール施設損傷）

b その他の施設

(a) 県有施設災害復旧事業

108,600千円

(一 般 会 計 : 52,600千円 (国庫 1,800、起債 50,800)
 県営住宅事業特別会計 : 56,000千円 (全額起債))

○ 一般会計

区 分	所要額	施設数	主な実施施設等
県立施設	35,600	6	総合体育館[西宮市](天井断熱ボード落下) 等
県立学校	9,000	14	明石北高校[明石市](通路一部破損) 等
警察施設	8,000	4	甲子園警察署[西宮市](エキスパシジョンカー破損) 等
計	52,600	24	

○ 県営住宅事業特別会計

区 分	所要額	団地数	主な実施団地
県営住宅	56,000	18	本庄高層鉄筋[神戸市](エキスパシジョンカー破損)、 西宮異高層[西宮市](クラックの発生) 等

(b) 被災地他府県への支援

1,054千円

a 被災建築物応急危険度判定業務派遣

26千円

(全額一般)

- 派遣先 大阪府高槻市、茨木市、摂津市
- 派遣期間 6月21日(木)～27日(水)
- 派遣人数 のべ22人

b 震災・学校支援チーム(EARTH)員の派遣

1,028千円

(全額一般)

- 派遣先 大阪府内の避難所となっている学校等(高槻市、茨木市)
- 派遣期間 6月19日(火)～8月27日(月)
- 派遣人数 のべ116人

イ 平成30年7月豪雨災害対策

23,545,751千円

(国庫 11,345,858、特定 100,665、起債 11,950,900、一般 148,328)

(7) 被災者支援対策

35,429千円

a 見舞金

(a) 災害弔慰金の支給

1,875千円

(国庫 1,250、一般 625)

災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく、被災者への支援を実施します。

- 対象者 7月豪雨災害が原因で死亡した住民の遺族
(配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹)
- 支給額 生計維持者 500万円(支給見込なし)
その他の者 250万円(支給見込1人)
- 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4

(b) 災害援護金の支給

11,000千円

(全額特定(災害援護基金))

災害援護金等の支給に関する規則に基づく、被災者への支援を実施します。

- 対象者 7月豪雨災害により、全壊、半壊、一部損壊、床上浸水の被害を受けた世帯主及び重傷被災者

- 支給額

区 分	金 額	支給見込
全壊世帯	20万円	13件
半壊世帯	10万円	17件
一部損壊世帯 (損害割合10%以上)	5万円	58件※
床上浸水世帯	5万円	66件
重傷被災者	3万円	2件

※ 損害割合調査中のため、一部損壊世帯の全件数を見込として計上しています。

b 生活支援

(a) 被災者生活復興資金金利負担の軽減

1,000千円

(特定(市町負担金) 333、一般 667)

< 利子補給及び損失補償に関する債務負担行為を設定 >

- 貸付対象者 ・ 7月豪雨災害に伴い住家被害を受け、全壊、半壊、一部損壊(損害割合10%以上)、床上浸水(損害割合10%以上)の被害を受けた者又は自家用自動車に被害を受けた者(り災証明書等で確認)
- ・ 世帯主又は主たる生計維持者。ただし、前年総所得金額が730万円以下 等
- 資金用途 ・ 被災家屋(居住の用に供する建物)の補修
- ・ 家具、家庭用電気製品等生活必需品の修理、買換え
- ・ 自家用自動車の修理、買換え
- 貸付限度額 300万円
- 貸付利率 無利子
- ・ 県と市町が共同(負担割合: 県2/3、市町1/3)で、貸付利率と同率を利子負担
- 貸付期間 5年以内(うち据置6か月以内)
- 保証人 原則不要
- 見込件数 80件

(b) 私立学校生徒に係る授業料の軽減

1,000千円

(国庫 500、一般 500)

私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助の適用にあたり、被災生徒については、次の補助単価を適用します。

- 補助単価

区 分	金 額	支給見込
全壊、大規模半壊世帯	150千円	2件
半壊、一部損壊世帯(損害割合10%以上)又は床上浸水世帯	75千円	5件

(参考: 県立高校授業料の減免)

- 対象者及び減免割合 ・ 全壊、大規模半壊世帯 : 全額減免
- ・ 半壊、損害割合10%以上20%未満の一部損壊
又は床上浸水世帯 : 1/2減免
- 減免対象 被災をした月から平成31年3月分まで

※ ただし、今回の災害(7月豪雨、台風第20号、21号災害)での対象者はなし

c 感染症対策

(a) 感染症対策の実施

554千円
(国庫 368、一般 186)

感染症法に基づき、市町が感染症発生の予防対策（消毒等）を実施します。

- 実施市町 宍粟市 他10市2町
- 負担割合 国2/3、県1/3

d 住宅支援

(a) 兵庫県被災者生活再建支援金の支給（県単独）

17,000千円
(全額一般)

被災者生活再建支援法（国制度）の支給対象とならない世帯に対し支援金を支給します。

- 実施主体 市町
- 対象災害 7月豪雨災害
- 支給対象 被災者生活再建支援法（国制度）の支給対象とならない全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊、床上浸水の被害を受けた世帯で、住宅の建設・補修等を行う者
- 支給額（定額）

区 分	金額	支給見込
全壊	150万円	1世帯
大規模半壊	75万円	—
半壊	25万円	17世帯
一部損壊(損害割合10%以上20%未満) 床上浸水(損害割合10%以上20%未満)	15万円	124世帯※

※ 損害割合調査中のため、一部損壊及び床上浸水世帯の全件数を見込として計上しています。

- 負担割合 県2/3、市町1/3

(参考①) 被災者生活再建支援法（国制度）の適用（神戸市、宍粟市）

7月豪雨災害により生活基盤に著しい被害を受けた世帯の生活再建を支援するため、全壊世帯及び大規模半壊世帯等に対し、被災者生活再建支援法に基づく支援金を支給します（被災者生活再建支援法人（都道府県センター）から被災者へ直接支給）。

- ・対象災害 平成30年7月豪雨災害
- ・支給対象 全壊、大規模半壊の被害を受けた世帯等
- ・支給額（定額）

区 分		最大支給額	支給見込
全 壊 (半壊等で解体の場合も含む)	再 建	300万円	6世帯
	補 修	200万円	5世帯
	賃 借	150万円	1世帯
大規模半壊	再 建	250万円	—
	補 修	150万円	—
	賃 借	100万円	—

※ 基礎支援金と加算支援金の合計額です。

※ 単数世帯の支援金の額は、複数世帯の3/4の額です。

- ・支給方法 住宅の被害程度(基礎支援金)及び再建方法(加算支援金)に応じて支給

(参考②) 兵庫県住宅再建共済制度 (フェニックス共済)

相互扶助の仕組みとして、県が条例に基づいて実施する「兵庫県住宅再建共済制度(愛称：フェニックス共済)」について、7月豪雨災害等自然災害により被害を受けた住宅の再建、補修等に対して、共済給付金を支給します((公財)兵庫県住宅再建共済基金から被災者へ直接支給)。

- ・対 象 者 フェニックス共済加入者
- ・支給対象及び共済給付金(定額)

(住宅再建共済)

区 分	全壊	大規模半壊	半壊	損害割合10%以上(※)
再 建	600万円			25万円
補 修	200万円	100万円	50万円	

※ 一部損壊特約加入者のみです(H26.8.1制度開始)。

(家財再建共済)

区 分	全壊	大規模半壊	半壊	床上浸水
購入・補修	50万円	35万円	25万円	15万円

(b) 老朽危険空き家除却支援事業(被災特例)

2,000千円

(全額一般)

半壊以上の被害を受けた住宅のうち、倒壊等により周辺に危険が及ぶ恐れがある住宅の除却を支援します。

- 補 助 対 象 7月豪雨災害により半壊以上の被害を受けて空き家となった住宅で、以下のもの
 - ・倒壊等により周辺に危険が及ぶ恐れがあり、市町が条例・要綱に基づき、指導、助言を行っている空き家であること
 - ・市町が国補助事業(空き家再生等推進事業 除却事業タイプ)を活用すること
- 負 担 割 合 国2/5、県1/5、市町1/5、所有者1/5
- 補 助 上 限 額 1,100千円
(公費4/5分)
- 見 込 件 数 7件

(c) 住宅災害復興融資利子補給事業

1,000千円

(全額一般)

<利子補給及び損失補償に関する債務負担行為を設定>

被災者が住宅の建設・購入・補修を行うための融資に対する利子補給を実施します。

- 対 象 融 資 住宅金融支援機構災害復興住宅融資、民間住宅融資
- 利子補給率 住宅金融支援機構災害復興住宅融資利率(融資実行時点[現行0.63%])まで
- 対象融資限度額 建設・購入：2,150万円、補修：1,130万円

(参考：対象融資限度額の考え方)

区 分	住宅金融支援 機構災害復興 住 宅 融 資	民間住宅融資	計
建設・購入	1,650万円	500万円	2,150万円
補 修	730万円	400万円	1,130万円

- 期 間 5年間
- 負 担 割 合 県2/3 市町1/3
- そ の 他 70歳以上の被災者への貸付について、金融機関に対し、90%の損失補償を実施
- 見 込 件 数 建設・購入：5件
補修：40件

(イ) 産業復興対策

131,774千円

a 県内中小企業者等に対する金融支援の実施

(a) 経営円滑化貸付（災害対応貸付）の新設

（既定の融資枠で対応）

災害により、事業用資産に被害を受けた事業者や、売上が減少した事業者等が生じていることから、経営円滑化貸付（災害対応貸付）を適用します。

区 分	経営円滑化貸付（災害対応貸付）		通常の経営円滑化貸付（売上減少）
	災害復旧分	売上減少分	
対 象 者	事業所等に床上浸水又は半壊以上の被害を受け、市町長が発行するり災証明を有する者 ※り災証明が床下浸水又は一部損壊であっても、事業用資産（機械、原材料、商品等）が被災した場合は利用可能	最近1か月間の売上高等が前年同期と比べて5%以上減少している者	最近3か月間の売上高等が前年同期と比べて5%以上減少している者
資 金 使 途	災害復旧に必要な設備資金及び運転資金	運転資金	（同左）
貸 付 利 率	0.4%（1～3年目：無利子、4年目以降：0.4%）	0.4% ※	0.8%
貸付限度額	2.8億円	1億円	（同左）
融 資 枠	既定の融資枠(840億円)で対応	既定の融資枠(840億円)で対応	840億円
貸 付 期 間	10年以内（うち据置2年以内）	10年以内（うち据置2年以内）	（同左）
適 用 期 間	平成31年3月末融資実行分まで	11月末融資実行分まで（7月豪雨分は9月末実行分まで）	—

※ 緊急対策発表時（7/23）の利率（0.7%）ですでに融資を実施している案件については、契約変更により今回金利（0.4%）を適用します。

(b) 金融対策特別相談窓口の設置

災害に起因した経営悪化による金融対策特別窓口を設置するとともに、信用保証協会、金融機関に対し積極的な融資審査を要請します。

- 設置場所 産業労働部地域金融室、各県民局商工労政担当課
ひょうご産業活性化センター、兵庫県信用保証協会（県内7ヶ所）
※ 県内市町、商工会議所、商工会の相談窓口に対して県の中小企業対策を徹底

b 観光支援事業

131,774千円

（全額国庫）

被災地域の観光需要を喚起するため、被災府県の周遊旅行における宿泊料金に対して支援します。

- 対 象 者 対象地域に連続かつ2泊以上する者
- 対象地域 岐阜県、京都府（京都市除く）、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県
- 対象期限 11月30日（金）の宿泊まで
- 支 援 額 1人1泊4,000円（定額）（岡山、広島、愛媛は1人1泊6,000円）
※ 宿泊料金が支援額を下回る場合は宿泊料金が限度（上限5泊）
例1）1泊目：兵庫県（有馬温泉）、2泊目：兵庫県（城崎温泉）
→ 旅行者に8,000円支給（兵庫県から8,000円）
例2）1泊目：広島県（尾道）、2泊目：兵庫県（有馬温泉）
→ 旅行者に10,000円支給（広島県から6,000円、兵庫県から4,000円）
- 申請方法 ・ 宿泊施設から申請（旅行者があらかじめ割り引かれた料金で宿泊した場合）
・ 旅行者から申請（旅行者が通常料金で宿泊した場合）

(ウ) 農林水産業対策

64,267千円

a 融資の拡充及び無利子化

(a) 農業関係

(既定の融資枠で対応)

<損失補償に関する債務負担行為を設定>

○ 対象資金の概要及び拡充内容

区 分	美しい村づくり資金	農業近代化資金
融 資 機 関	J A	J A 等
融 資 対 象 者	平成 30 年 7 月豪雨被災農業者(被災証明を取得)	平成 30 年 7 月豪雨被災認定農業者, 集落営農組織(被災証明を取得)
対 象 経 費	運転資金及び農業施設の復旧経費 (農業用施設・機械の取得・修繕、撤去費用)	農産物の生産、流通または加工に必要な施設等の復旧経費
貸 付 期 間	7 年以内(据置 2 年以内) [現行: 5 年以内(据置 1 年以内)]	15 年以内(据置 7 年以内)
融 資 限 度 額	個人: 10,000 千円 [現行: 5,000 千円] 法人: 20,000 千円 [現行: 10,000 千円]	個人: 18,000 千円 法人・集落営農組織: 200,000 千円
貸 付 利 率	当初 3 年間無利子化(利子補給)[現行: 0.4%]	
負 担 割 合	県 2/3、市町 1/3 [現行: 県 1/2、市町 1/2]	県 2/3、市町 1/3 [現行: 県 10/10]

(b) 水産業関係

(既定の融資枠で対応)

○ 対象資金の概要及び拡充内容

区 分	豊かな海づくり資金	漁業近代化資金
融 資 機 関	なごさ信用漁業協同組合連合会	
融 資 対 象 者	平成 30 年 7 月豪雨被災漁業者(被災証明を取得)	
対 象 経 費	運転資金及び漁業施設の復旧経費 (漁業用施設・機械の取得・修繕、撤去費用)	水産物の生産、流通または加工に必要な施設等の復旧経費
貸 付 期 間	7 年以内(据置 2 年以内) [現行: 5 年以内(据置 1 年以内)]	20 年以内(据置 3 年以内)
融 資 限 度 額	個人: 10,000 千円 [現行: 5,000 千円] 法人: 20,000 千円 [現行: 10,000 千円]	個人施設(漁船等): 360,000 千円 共同利用施設: 1,200,000 千円
貸 付 利 率	当初 3 年間無利子化(利子補給) [現行: 0.05%]	当初 3 年間無利子化(利子補給) [現行: 0.4%]
負 担 割 合	県 2/3、市町 1/3 [現行: 県 1/2、市町 1/2]	県 2/3、市町 1/3 [現行: 県 10/10]

(c) 林業関係

(既定の融資枠で対応)

○ 対象資金の概要

区 分	林業・木材産業改善資金
融 資 機 関	兵庫県森林組合連合会
融 資 対 象 者	森林組合、林業労働従事者、木材市場業に係る事業者等
対 象 経 費	林業施設整備に係る経費 等 (林業用施設・機械の取得等)
貸 付 期 間	10年以内(据置3年以内)
融 資 限 度 額	個人：15,000千円、会社：30,000千円、団体：50,000千円
貸 付 利 率	無利子

b 生産施設等の復旧及び高度化の支援

57,000千円

(国庫 38,800、起債 15,800、一般 2,400)

市町やJA等が行うパイプハウスなどの農業生産施設・畜産施設の復旧等を支援します。

(a) 被災農業者向け経営体育成支援事業(公共事業)

54,000千円

(国庫 38,800、起債 13,600、一般 1,600)

実施主体	市町
対 象 者	7月豪雨災害により被災した農業者、農業者の組織する団体 ※台風第20号、21号災害は公共事業の対象外のため、県単独事業で対応(P.65)
対象経費	現状復旧のための、生産施設・機械の取得費用、修繕費用及び再建に伴う撤去費用 (1)原状復旧(修繕、再建・再取得等) ① 生産・加工施設の修繕、再建 ② 生産・加工施設の修繕に必要な資材の購入 ③ 生産・加工機械の再取得、修繕(耐用年数が経過したものも含む) ④ 農業用ハウス等に流入した土砂の除去(他の災害関連事業の対象は除く) (2)撤去 ①被災した施設の撤去
主 な 採択基準	(1)復旧 ① 市町による被災証明 ② 市町による復旧計画の作成 ③ 県・市町による上乗せ支援又は金融機関による支援を得ていること ④ 機械復旧の場合は経営改善目標の設定(コストダウン等) (2)撤去 ① 県、市町による国庫同額の上乗せ支援
m ² 単 価	(1)パイプハウス 新設・修繕:上限なし、撤去:0.29千円 等 (2)農業用倉庫・畜舎 新設・修繕:上限なし、撤去:4.5千円 等
負担割合	(1)復旧:国1/2、 県1/6、市町1/12、被災者1/4 (2)撤去:国1/2(定額)、県1/3、市町1/6、被災者なし(単価を超える部分の負担あり)
見込件数	29件

(b) 生産施設等高度化事業（県単独事業）

3,000千円

（起債 2,200、一般 800）

タイプ	補助タイプ （農業者が自己所有し復旧）	貸与タイプ （J A・市町等が行うリース事業を活用し復旧）
実施主体	市町	J A、市町等
対象者	7月豪雨災害被災農業者等（被災証明を取得）	
対象経費	新たに低コスト耐候性ハウスを導入するなど、被災前の水準を超える生産施設・機械の取得費用及び再建に伴う撤去費用	
補助率	1/2（県1/3、市町1/6）	
見込件数	2件	

c 野菜災害補償補助金の交付

1,100千円

（全額一般）

野菜の栽培期間内に自然災害による被害を受けた生産者の生産再開を促すため、J Aが生産者に支払う補償金に対し支援します。

- 事業主体 （一社）兵庫県青果物価格安定資金協会
- 交付対象者 風水害等により直接的被害を受けた野菜農家
- 対象野菜 国又は県の価格安定制度の対象となっている野菜
（ねぎ、ピーマン、なす、キャベツ等 23品目）
- 補償方法 当該J Aに対し協会が補助（1/2以内）
- 県補助額 15,000円/10aを限度

d 内水面漁業への支援

6,167千円

災害によるアユ資源の海への流下、産卵場環境の悪化等の被害により、次年度の天然遡上量の大幅な減少が見込まれることから、内水面資源の適切な維持管理を図るため、アユ資源の回復とともに、カワウによる食害被害の軽減に対して、緊急的な対策を実施します。

(a) アユ資源回復支援事業

○ アユ産卵親魚放流補助

4,130千円

（全額一般）

アユ資源減少の被害があった武庫川、加古川、揖保川の各漁協に対し、減少見合いの資源回復に必要な産卵親魚の放流を支援します。

- ・事業主体 7月豪雨災害によりアユ資源減少の被害を受けた漁協
- ・実施内容 来年度のアユ天然遡上量を確保するため、今年度産卵する親魚を放流
- ・追加放流量 2,360kg（今回被害による減少見合いの資源回復に必要な産卵親魚量）
- ・補助率 1/2

○ 産卵場造成補助

300千円

（全額一般）

アユ産卵場が泥に埋まる等の被害を受けた産卵場整備に対して支援

- ・事業主体 産卵場環境悪化の被害を受けた漁協
- ・実施内容 磯の泥や藻類を取り除くため、河底を耕うん
- ・実施箇所 3箇所（揖保川、加古川、武庫川で各1箇所）
- ・補助率 1/2

(b) カワウ食害対策事業

○ カワウシューティングポイントの抽出 1,318千円
(全額一般)

カワウの効率的、集中的な捕獲が可能となるよう、生息調査データ及び狩猟者等からの聞き取り情報をもとに、地形や土地利用状況等の踏査を実施し、カワウが多く飛来するエサ場等をシューティングポイントとして設定します。

- ・対象地 8河川（加古川、市川、揖保川、千種川、円山川、竹野川、矢田川、岸田川）
- ・抽出基準
 - ・カワウの生息が確認されていること
 - ・鳥獣保護管理法に基づき、安全に銃を発射できること
- ・事業主体 県

○ カワウ捕獲専門チームによるカワウ集中捕獲の実施 419千円
(全額一般)

新たにカワウ捕獲専門チームを結成し、警察立ち会いの下、シューティングポイント（8河川）等での集中的な銃捕獲を実施します。

- ・チーム構成 5名×8チーム
- ・実施回数 32回（8チーム×4回）
- ・捕獲目標 1チームあたり30羽以上の捕獲
- ・事業主体 市町
- ・負担割合 県：市町実負担（特別交付税措置80%除く）＝1：1

(i) 施設等の復旧復興対策 23,303,400千円

a 土木関係 17,344,000千円

(a) 施設の災害復旧

○ 補助事業（復旧分） 10,558,000千円
(国庫 6,846,900、起債 3,711,100)

区分	所要額（百万円）		箇所数	主な実施箇所
	全体	うちH30		
河川	8,389	7,130	421	(一)円山川[朝来市]、(二)矢田川[香美町]、 (二)市川[姫路市]、(一)揖保川[宍粟市] 等
道路	2,665	2,265	87	<small>くすはらみき</small> (一)楠原三木線[三木市]、 <small>ふくらえいいわや</small> (主)福良江井岩屋線 (淡路市)、(主)三田篠山線[篠山市] 等
砂防	1,197	1,018	68	<small>わけお</small> 分尾川[豊岡市]、 <small>わかす</small> 若杉川[養父市]、 小野川[宍粟市]、水谷川[宍粟市] 等
港湾	100	85	2	東播磨港[高砂市]、岩屋港[淡路市]
公園	60	60	7	三木総合防災公園[三木市] 等
計	12,411	10,558	585	

○ 補助事業（改良分）

1,180,000千円

（国庫 692,500、特定(市町負担金) 15,000、起債 425,200、一般 47,300）

区 分	所要額 (百万円)	箇所数	実施箇所
緊急砂防	850	2	高野川、小野川[宍粟市]
緊急地すべり対策	210	2	<small>のじまとどろき</small> 野島轟木地区[淡路市]、柳谷地区[神戸市]
緊急急傾斜地崩壊対策	105	3	南谷地区、上池田地区、潮見が丘地区[神戸市]
地域防災がけ崩れ対策	15	1	下青野地区[三田市]
計	1,180	8	

○ 直轄事業（復旧分）

412,000千円

（全額起債）

区 分	所要額 (百万円)	箇所数	主な実施箇所
道路	18	1	(国)29号[宍粟市]
河川	373	6	(一)揖保川[たつの市] 等
公園	21	1	明石海峡公園[神戸市]
計	412	8	

○ 直轄事業（改良分）

147,000千円

（全額起債）

区 分	所要額 (百万円)	箇所数	実施箇所
緊急砂防	147	2	<small>ひやなぎ</small> 日柳川、新湊川 [神戸市]
計	147	2	

○ 県単独災害復旧事業

2,271,000千円

（全額起債）

区 分	所要額 (百万円)	箇所数	主な実施箇所
河川	1,259	268	<small>みのう</small> (一)美囊川[神戸市]、 <small>すがの</small> (一)菅野川[宍粟市] 等
道路	592	530	(主)川西篠山線[川西市]、 <small>すもなだかしゅう</small> (主)洲本灘賀集線[洲本市] 等
砂防	319	104	<small>こうち</small> 河内川[市川町]、二ノ谷(3)地区[神戸市] 等
港湾	48	8	東播磨港海岸[高砂市]、相生港海岸[相生市] 等
公園	53	29	<small>かぶとやま</small> 甲山森林公園[西宮市]、三木総合防災公園[三木市] 等
計	2,271	939	

○ 河川・港湾・砂防えん堤の堆積土砂等撤去事業（単独事業）

2,776,000千円

（全額起債）

国庫補助採択されない、河川・港湾・砂防えん堤に堆積した土砂等の撤去を実施します。

区 分	所要額 (百万円)	箇所数	主な実施箇所
河 川	2,000	111	(二)小田原川[神河町]、(二)千種川[上郡町]、 (二)岸田川[新温泉町] 等
港 湾	656	10	姫路港[姫路市]、津名港[淡路市]、 竹野港[豊岡市] 等
砂防えん堤	120	2	奥山谷川[養父市]、戸坂川[丹波市]
計	2,776	123	

※ 河川は、出水期施行可能な箇所について台風期までに実施します。

※ 港湾、砂防えん堤は、原則として台風期までに実施します。

b 農林水産関係

5,118,000千円

(a) 施設の災害復旧

○ 補助事業（復旧分）

2,901,000千円

（国庫 2,731,166、起債 147,300、一般 22,534）

区 分	所要額 (百万円)		箇所数	主な実施箇所
	全体	うちH30		
農地・土地 改良施設	2,710	2,304	3,902	農地畦畔崩壊[洲本市五色町鮎原]、 ため池堤体一部破損[神戸市北区八多町屏風] 等
林 道	495	495	61	千町・段ヶ峰線[宍粟市、神河町]、 城山線[朝来市] 等
治 山	102	102	1	佐用町仁位
計	3,307	2,901	3,964	

○ 補助事業（改良分）

1,052,000千円

（国庫 633,000、特定(市町負担金) 74,332、起債 330,700、一般 13,968）

区 分	所要額 (百万円)	箇所数	実施箇所
災害関連農村生活環境 (農業水路)	40	1	農業用排水路整備[南あわじ市新田筒井]
災害関連農村生活環境 (ため池)	622	19	ため池整備[加西市三口坂本] 等
災害関連緊急治山	362	4	山腹崩壊、溪流荒廃 [宍粟市一宮町公文、養父市八鹿町朝倉] 等
林地崩壊防止	28	2	山腹崩壊 [姫路市林田町上構、神河町上岩]
計	1,052	26	

○ 県単独災害復旧事業

1,065,000千円

(全額起債)

区分	所要額 (百万円)	箇所数	主な実施箇所
治山	1,065	87	山腹崩壊[三木市志染町三津田、養父市堀畑] 等

(b) ため池緊急点検の実施

100,000千円

(全額国庫)

下流の家屋や公共施設等に被害を与える可能性のある全てのため池について、一斉点検を実施します。

○ 点検内容

- ・予備調査：衛星写真等により下流への影響を調査
- ・緊急点検：現地目視による安全確認（堤体・洪水吐の損傷有無等）
- ・詳細調査：不具合の可能性を確認したため池の詳細調査（漏水量、断面変形率調査）

○ 点検期日 平成30年8月末までに完了済（詳細調査は今年度中に完了予定）

○ 実施主体 市町（求めに応じて県職員等が点検を支援）

○ 緊急点検の結果

(単位：箇所)

区分	全体箇所数 (予備調査)	下流の家屋や公共施設等に被害を与える可能性のあるもの (緊急点検)	今回不具合の可能性が確認されたもの (詳細調査)	今後の豪雨や台風に備えて応急措置を講じたもの
県全体	約38,100	6,431	1,360	183
特定ため池 ※1	約8,100	4,923	※2 1,142	159
特定外ため池 ※1	約30,000	1,508	218	24
(参考)全国	約200,000	88,133	—	1,540

※1 特定ため池：受益面積0.5ha以上、特定外ため池：受益面積0.5ha未満

※2 このうち689箇所はこれまでの点検等により「要改修」及び「要観察」と判定していたもの

○ 今後の対応

- ・応急措置を講じたため池を含め、今回不具合の可能性を確認した1,360箇所については、詳細調査を実施した上で、ため池整備5箇年計画の中での改修整備に向けて市町と調整します。

c その他の施設 841,400千円
 (a) 県有施設災害復旧事業 814,000千円

（ 一 般 会 計 : 651,000千円 (国庫 166,000、起債 485,000)
 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 : 64,000千円 (全額起債)
 県有環境林等特別会計 : 46,000千円 (全額起債)
 県営住宅事業特別会計 : 53,000千円 (全額起債)

○ 一般会計

区 分	所要額	施設数	主な実施施設等
県立施設	321,000	26	北部農業技術センター[朝来市](土砂流出) あわじ花さじき[淡路市](法面崩落) 等
県立学校	253,000	12	神戸鈴蘭台高校[神戸市](体育館北西部法面崩壊)、 猪名川高校[猪名川町](地面陥没によるテニスコートフ ェンス倒壊) 等
警察施設	19,000	18	神戸西警察署[神戸市](窓サッシ破損)、 東灘警察署[神戸市](天井から漏水) 等
社会教育施設等	58,000	3	南但馬自然学校[朝来市](土砂流出) 等
計	651,000	59	

○ 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計

区 分	所要額	施設数	実施施設
県立施設	64,000	2	国見の森公園[宍粟市](ミニモノレールの故障等)、 やしろの森公園[加東市](法面崩落・土砂流出)

○ 県有環境林等特別会計

区 分	所要額	箇所数	主な実施箇所
県有環境林	46,000	4	宝塚市波豆 ^{はず} (斜面崩壊・土砂流出)、 三木市中里公共用地(法面崩壊・土砂流出) 等

○ 県営住宅事業特別会計

区 分	所要額	団地数	主な実施団地
県営住宅	53,000	35	明石舞子北鉄筋[神戸市](防水シート破損)、 川西東多田鉄筋[川西市](エレベーター冠水) 等

(b) 民間施設等災害復旧事業 27,400千円
 (国庫 3,600、起債 1,800、一般 22,000)

○ 文化財災害復旧事業

- ・負担割合 国指定(市町所有) 国7/10、県1.5/10、市町1.5/10
 (民間所有) 国7/10、県1/10、市町1/10、所有者1/10
- 県指定(市町所有) 県1/2、市町1/2
 (民間所有) 県1/3、市町1/3、所有者1/3

区 分	所要額	箇所数	主な実施箇所
国指定文化財(市町所有)	5,500	4	史跡多田銀銅山遺跡[猪名川町](石垣崩落) 等
国指定文化財(民間所有)	9,500	2	史跡円教寺境内[姫路市](参道石積崩落) 等
県指定文化財(市町所有)	2,000	1	史跡天児屋鉄山跡[宍粟市](石垣崩落)
計	17,000	7	

○ 社会福祉施設等災害復旧事業

・負担割合 国1/2、県1/4、事業者1/4

区 分	所要額	施設数	実施施設
老人福祉施設	5,400	2	サンウエスト[三田市] (地下室への浸水) こうのとり荘[豊岡市] (ボイラー等設備故障)

○ 鉄道施設災害復旧事業

・負担割合 国1/4、県1/8、市町1/8、事業者1/2

区 分	所要額	実施箇所
鉄道施設	5,000	京都丹後鉄道宮津線 (法面崩壊) ※同線の県域割合 (7.6%) 分を負担

- (f) 被災地他府県への支援 10,881千円
 a 災害ボランティアの派遣 (ボランティアバスの運行) 7,856千円
(全額一般)

- 実施主体 ひょうごボランティアプラザ (県社会福祉協議会 内)
- 派遣先 岡山県総社市、倉敷市
- 派遣期間 7月14日 (土) ~ 9月22日 (土)
- 派遣人数 のべ約900人
- 派遣台数 30台程度

- b 震災・学校支援チーム (EARTH) 員の派遣 3,025千円
(全額一般)

避難所運営や学校再開、児童生徒のこころのケアなどにあたるため、EARTH員を派遣します。

- 派遣先 岡山県内の避難所となっている学校等 (倉敷市、矢掛町)
- 派遣期間 7月13日 (金) ~ 9月19日 (水)
- 派遣人数 のべ164人

- ウ 台風第20号災害対策 2,115,000千円
(国庫 730,070、特定 26,200、起債 1,256,000、一般 102,730)

- (7) 被災者支援対策 4,000千円

a 見舞金

- (a) 災害援護金の支給 1,000千円
(全額特定(災害援護基金))

台風災害第20号災害において、7月豪雨災害と同程度の被害を受けた世帯に対し、災害援護金を支給します (制度詳細はP.51を参照)。

○ 支給見込

区 分	金 額	支給見込
全壊世帯	20万円	1件
半壊世帯	10万円	—
一部損壊世帯 (損害割合10%以上)	5万円	14件※
床上浸水世帯	5万円	1件
重傷被災者	3万円	—

※ 損害割合調査中のため、一部損壊世帯の全件数を見込として計上しています。

b 生活支援

- (a) 被災者生活復興資金金利負担の軽減（再掲） (1,000千円)

＜利子補給及び損失補償に関する債務負担行為を設定＞

台風第20号災害の被災者に対して、生活復興資金に関する利子補給を実施します（制度詳細はP. 51を参照）。

c 住宅支援

- (a) 兵庫県被災者生活再建支援金の支給（県単独） 3,000千円
-
- (全額一般)

台風第20号災害において、7月豪雨災害と同程度の被害を受けた世帯に対し、7月豪雨災害対策と同様に支援金を支給します（制度詳細はP. 52を参照）。

○ 支給見込

区 分	金額	支給見込
全壊	150万円	1世帯
大規模半壊	75万円	—
半壊	25万円	—
一部損壊(損害割合10%以上20%未満) 床上浸水(損害割合10%以上20%未満)	15万円	15世帯※

※ 損害割合調査中のため、一部損壊及び床上浸水世帯の全件数を見込として計上しています。

- (b) 老朽危険空き家除却支援事業（被災特例）（再掲） (2,000千円)

半壊以上の被害を受けた住宅のうち、倒壊等により周辺に危険が及ぶ恐れがある住宅の除却を支援します（制度詳細はP. 53を参照）。

- (c) 住宅災害復興融資利子補給事業（再掲） (1,000千円)

＜利子補給及び損失補償に関する債務負担行為を設定＞

被災者が住宅の建設・購入・補修を行うための融資に対する利子補給を実施します（制度詳細はP. 53を参照）。

(d) 産業復興支援

a 県内中小企業者等に対する金融支援の実施

- (a) 経営円滑化貸付（災害対応貸付）の新設（再掲） (既定の融資枠で対応)

台風第20号災害により、事業用資産に被害を受けた事業者や、売上が減少した事業者に対して、経営円滑化貸付（災害対応貸付）による貸付を実施します（制度詳細はP. 54参照）。

- (b) 金融対策特別相談窓口の設置（再掲）

台風第20号災害に起因した経営悪化による金融対策特別窓口を設置するとともに、信用保証協会、金融機関に対し積極的な融資審査を要請します（制度詳細はP. 54参照）。

- (d) 農林水産業対策 338,000千円

a 融資の拡充及び無利子化 (既定の融資枠で対応)

＜損失補償に関する債務負担行為を設定＞

台風第20号災害の被災農業者等に対して、美しい村づくり資金、農業近代化資金や豊かな海づくり資金等により金融支援を実施します（制度詳細はP. 55～56を参照）。

b 生産施設等の復旧及び高度化の支援

338,000千円

(起債 253,400、一般 84,600)

市町やJA等が行うパイプハウスなどの農業生産施設・畜産施設の復旧等を支援します。

※ 台風第20号災害は、被災農業者向け経営体育成支援事業（公共事業）の対象外であるため、復旧支援についても県単独事業で対応します。

区 分	生産施設等災害復旧支援事業 (県単独事業)		生産施設等高度化事業 (県単独事業)	
	補助タイプ (農業者が自己所有し復旧)		補助タイプ (農業者が自己所有し復旧)	貸与タイプ (JA・市町等が行うリース事業を活用し復旧)
実施主体	市町		市町	JA、市町等
対 象 者	台風第20号災害被災農業者等（被災証明を取得）			
対象経費	現状復旧のための、生産施設・機械の取得費用、修繕費用及び再建に伴う撤去費用		新たに低コスト耐候性ハウスを導入するなど、被災前の水準を超える生産施設・機械の取得費用及び再建に伴う撤去費用	
m ² 単 価	(1)パイプハウス 新設：7千円、修繕：3.5千円 撤去：0.29千円 等 (2)農業用倉庫・畜舎 新設：12千円、修繕：6千円 撤去：4.5千円 等		パイプハウス 新設：12千円、撤去0.29千円	
負担割合	県4/9、市町2/9、被災者1/3		県1/3、市町1/6、被災者1/2	
見込件数	1,148件		17件	

※ 園芸施設共済等支払金額が補助対象経費の1/2を超える場合は、当該超過額を補助額から控除します。

(i) 施設等の復旧復興対策

1,773,000千円

a 土木関係

1,035,000千円

(a) 施設の災害復旧

○ 補助事業（復旧分）

583,000千円

(国庫 378,000、起債 205,000)

区 分	所要額（百万円）		箇所数	主な実施箇所
	全体	うちH30		
河 川	540	459	28	(二)有野川[神戸市] 等
道 路	29	25	4	(主)川西篠山線[川西市] 等
港 湾	83	70	2	淡路交流の翼港(港湾施設)[淡路市] 等
公 園	29	29	4	淡路佐野運動公園[淡路市] 等
計	681	583	38	

○ 補助事業（改良分）

11,000千円

(国庫 5,000、起債 5,400、一般 600)

区 分	所要額 (百万円)	箇所数	実施箇所
港 湾	11	1	淡路交流の翼港(港湾環境整備施設)[淡路市]

○ 県単独災害復旧事業

341,000千円

(全額起債)

区 分	所要額 (百万円)	箇所数	主な実施箇所
河 川	47	17	(二)有馬川[西宮市] 等
道 路	108	97	(国)477号[川西市] 等
港 湾	180	23	淡路交流の翼港(旅客ターミナル)[淡路市] 等
公 園	6	13	甲山森林公園[西宮市] 等
計	341	150	

○ 河川の堆積土砂等撤去事業(単独事業)

100,000千円

(全額起債)

国庫補助採択されない、河川に堆積した土砂等の撤去を実施します。

区 分	所要額 (百万円)	箇所数	主な実施箇所
河 川	100	6	(一)東条川[加東市] 等

b 農林水産関係

383,000千円

(a) 施設の災害復旧

○ 補助事業(復旧分)

108,000千円

(国庫 99,670、起債 7,800、一般 530)

区 分	所要額(百万円)		箇所数	主な実施箇所
	全体	うちH30		
農地・土地 改良施設	116	98	191	農地畦畔崩壊 <small>けいほん</small> [三木市細川町中里] 等
漁 港	10	10	1	消波工損傷[仮屋漁港]
計	126	108	192	

○ 補助事業(改良分)

260,000千円

(国庫 174,000、特定(市町負担金) 25,200、起債 60,800)

区 分	所要額 (百万円)	箇所数	主な実施箇所
災害関連農村生活環境 (ため池)	260	13	ため池整備[淡路市御手洗池] 等

○ 県単独災害復旧事業

15,000千円

(全額起債)

区 分	所要額 (百万円)	箇所数	主な実施箇所
農地海岸	1	1	吹上海岸[南あわじ市]
漁 港	14	7	仮屋漁港[淡路市]、沼島漁港[南あわじ市] 等
計	15	8	

c その他の施設

355,000千円

(a) 県有施設災害復旧事業

338,500千円

一 般 会 計 : 231,500千円 (国庫 68,400、起債 158,100、一般 5,000)
 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 : 4,000千円 (全額起債)
 県営住宅事業特別会計 : 103,000千円 (全額起債)

○ 一般会計

区 分	所要額	施設数	主な実施施設等
県立施設	79,500	18	楽農生活センター[神戸市](パイプハウス倒壊) 人と防災未来センター[神戸市](屋根損傷) 等
県立学校	107,000	40	明石城西高校[明石市](体育館屋根損傷) 等
警察施設	15,300	28	有馬警察署[神戸市](屋上防水シート剥離損傷) 等
交通安全施設	9,700	232	信号機、道路標識(倒壊、損傷) 等
消防施設	5,000	1	県消防防災航空隊基地[神戸市](車両倉庫損傷)
社会教育施設	15,000	5	考古博物館[播磨町](展示物破損) 等
計	231,500	324	

○ 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計

区 分	所要額	施設数	実施施設
県立施設	4,000	3	但馬ドーム[豊岡市](エントランスホール漏水)、 淡路夢舞台[淡路市](倒木による通路遮断) 等

○ 県営住宅事業特別会計

区 分	所要額	団地数	主な実施団地
県営住宅	103,000	30	桃山台第3住宅[神戸市](防水シート破損) 等

(b) 民間施設等災害復旧事業

16,500千円

(国庫 5,000、起債 2,500、一般 9,000)

○ 文化財災害復旧事業 (制度詳細はP. 62を参照)

区 分	所要額	箇所数	実施箇所
国指定文化財(民間所有)	1,000	1	史跡多田院[川西市](漆喰剥落)
県指定文化財(民間所有)	2,000	1	西尾家住宅[神戸市](塀表面石の剥落)
計	3,000	2	

○ 社会福祉施設等災害復旧事業 (制度詳細はP. 63を参照)

区 分	所要額	施設数	実施施設
隣保館	6,000	1	<small>あじま</small> 味間ふれあい館[篠山市](屋根の破損)
老人福祉施設	1,500	1	清和苑ゆうホーム[川西市](テラスからの漏水)
計	7,500	2	

○ 商店街施設等災害復旧事業

・負担割合 県4/9、市町2/9、所有者1/3

(通常制度) 県1/3、市町1/6、所有者1/2

区 分	所要額	施設数	主な実施施設
商店街施設 (共同施設)	6,000	3	<small>ろっけんみち</small> 六間道四丁目商店会[神戸市](アーケードの破損) 等

エ 台風第21号災害対策

4,103,000千円

(国庫 1,376,120、特定 960,800、起債 1,667,300、一般 98,780)

(7) 被災者支援対策

27,000千円

a 見舞金

(a) 災害援護金の支給

8,000千円

(全額特定(災害援護基金))

災害援護金等の支給に関する規則に基づく、被災者への支援を実施します(制度詳細はP.51を参照)。

○ 支給見込

区 分	金 額	支給見込
全壊世帯	20万円	1件
半壊世帯	10万円	—
一部損壊世帯 (損害割合10%以上)	5万円	113件※
床上浸水世帯	5万円	45件
重傷被災者	3万円	6件

※ 損害割合調査中のため、一部損壊世帯の全件数を見込として計上しています。

b 生活支援

(a) 被災者生活復興資金金利負担の軽減(再掲)

(1,000千円)

<利子補給及び損失補償に関する債務負担行為を設定>

台風第21号災害の被災者に対して、生活復興資金に関する利子補給を実施します(制度詳細はP51を参照)。

(b) 私立学校生徒に係る授業料の軽減(県単独)

1,000千円

(全額一般)

台風第21号災害は、国庫補助制度の対象とならないため、県単独で被災生徒に対して私立学校の授業料軽減を実施します(単価は国庫補助実施時と同額)。

○ 支給見込

区 分	金 額	支給見込
全壊、大規模半壊世帯	150千円	1件
半壊、一部損壊世帯(損害割合10%以上)又は床上浸水世帯	75千円	2件

c 住宅支援

- (a) 兵庫県被災者生活再建支援金の支給（県単独） 17,000千円
（全額一般）

台風第21号災害において、7月豪雨災害と同程度の被害を受けた世帯に対し、7月豪雨災害対策と同様に支援金を支給します（制度詳細はP.52を参照）。

○ 支給見込

区 分	金額	支給見込
全壊	150万円	1世帯
大規模半壊	75万円	—
半壊	25万円	—
一部損壊（損害割合10%以上20%未満） 床上浸水（損害割合10%以上20%未満）	15万円	158世帯※

※ 損害割合調査中のため、一部損壊及び床上浸水世帯の全件数を見込として計上しています。

- (b) 老朽危険空き家除却支援事業（被災特例）（再掲） (2,000千円)

半壊以上の被害を受けた住宅のうち、倒壊等により周辺に危険が及ぶ恐れがある住宅の除却を支援します（制度詳細はP.53を参照）。

- (c) 住宅災害復興融資利子補給事業（再掲） (1,000千円)

＜利子補給及び損失補償に関する債務負担行為を設定＞

被災者が住宅の建設・購入・補修を行うための融資に対する利子補給を実施します（制度詳細はP.53を参照）。

(i) 産業復興対策

a 県内中小企業者等に対する金融支援の実施

- (a) 経営円滑化貸付（災害対応貸付）の新設（再掲） （既定の融資枠で対応）

台風第21号災害により、事業用資産に被害を受けた事業者や、売上が減少した事業者に対して、経営円滑化貸付（災害対応貸付）による貸付を実施します（制度詳細はP.54参照）。

区 分	経営円滑化貸付（災害対応貸付）		通常の経営円滑化貸付（売上減少）
	災害復旧分	売上減少分	
対 象 者	事業所等に床上浸水又は半壊以上の被害を受け、市町長が発行するり災証明を有する者 ※り災証明が床下浸水又は一部損壊であっても、事業用資産（機械、原材料、商品等）が被災した場合は利用可能	最近1か月間の売上高等が前年同期と比べて5%以上減少している者	最近3か月間の売上高等が前年同期と比べて5%以上減少している者
資 金 使 途	災害復旧に必要な設備資金及び運転資金	運転資金	(同左)
貸 付 利 率	0.4%（1～3年目：無利子、4年目以降：0.4%）	0.4%	0.8%
貸付限度額	2.8億円	1億円	(同左)
融 資 枠	既定の融資枠(840億円)で対応	既定の融資枠(840億円)で対応	840億円
貸 付 期 間	10年以内(うち据置2年以内)	10年以内(うち据置2年以内)	(同左)
適 用 期 間	平成31年3月末融資実行分まで	11月末融資実行分まで	—

(b) 金融対策特別相談窓口の設置（再掲）

台風第21号災害に起因した経営悪化による金融対策特別窓口を設置するとともに、信用保証協会、金融機関に対し積極的な融資審査を要請します（制度詳細はP. 54参照）。

b インバウンド緊急対策事業

20,000千円

（特定（地域創生基金）18,000、一般 2,000）

関西国際空港の機能一部停止を踏まえ、外国人旅行者や旅行エージェントに向け、国内の主要国際空港や近隣府県から本県への交通アクセス情報を発信します。

(a) 多言語ウェブによるインバウンド対策の強化（2,000千円）

○ 実施内容

- ・ひょうごツーリズム協会多言語ウェブサイトによる情報発信

成田、羽田、中部国際空港や大阪・京都などの近隣府県から本県への交通アクセス情報ページや、リアルタイムの交通情報、宿泊施設運営状況の提供ページを追加します。

- ・SNS広告等による情報発信

ひょうごツーリズム協会ウェブサイトへ誘導するため、Facebookや微博（Weibo）等のSNSに広告を掲載します。

○ 事業費 3,000千円

○ 実施手法 （公社）ひょうごツーリズム協会へ補助

○ 負担割合 県2/3、市町1/3（神戸市1/6、兵庫県市町村振興協会1/6）

(b) エクスぺディアと連携した誘客促進（18,000千円）

海外からのさらなる誘客促進を図るため、世界最大のオンライン旅行会社であるエクスぺディアグループと連携したプロモーションを実施します。

○ 実施内容

- ・7月より実施しているひょうごゴールデンルートの特設ランディングページ等によるウェブプロモーションを6か月延長（H31.3月まで実施）

- ・国内の主要国際空港等から本県への交通アクセス情報の発信

○ 実施時期 平成30年10月～平成31年3月

○ 対象国・地域 米国、韓国、香港

(d) 農林水産業対策

156,000千円

a 融資の拡充及び無利子化

（既定の融資枠で対応）

＜損失補償に関する債務負担行為を設定＞

台風第21号災害の被災農業者等に対して、美しい村づくり資金、農業近代化資金や豊かな海づくり資金等により金融支援を実施します（制度詳細はP. 55～56を参照）。

b 生産施設等の復旧及び高度化の支援

156,000千円

（起債 116,900、一般 39,100）

市町やJA等が行うパイプハウスなどの農業生産施設・畜産施設の復旧等を支援します。

※ 台風第21号災害は、被災農業者向け経営体育成支援事業（公共事業）の対象外であるため、復旧支援についても県単独事業で対応します（制度詳細はP. 65を参照）。

- 見込件数 復旧：502件、高度化：6件

- (i) 施設等の復旧復興対策 3,901,000千円
 a 土木関係 2,213,000千円
 (a) 施設の災害復旧
 ○ 補助事業（復旧分） 557,000千円
 (国庫 360,400、起債 196,600)

区 分	所要額（百万円）		箇所数	主な実施箇所
	全体	うちH30		
港 湾	372	316	3	津名港[淡路市] 等
海 岸	269	229	12	尼崎西宮芦屋港海岸[西宮市] 等
公 園	12	12	2	尼崎の森中央緑地[尼崎市] 等
計	653	557	17	

- 補助事業（改良分） 405,000千円
 (国庫 192,450、起債 191,200、一般 21,350)

区 分	所要額 （百万円）	箇所数	実施箇所
港 湾	158	2	津名港[淡路市]
海 岸	247	10	尼崎西宮芦屋港海岸[西宮市]
計	405	12	

- 県単独災害復旧事業 351,000千円
 (全額起債)

区 分	所要額 （百万円）	箇所数	主な実施箇所
河 川	20	20	(一)美囊川[神戸市] 等
道 路	81	90	(主)養父穴栗線[養父市] 等
港 湾	186	33	尼崎西宮芦屋港[西宮市] 等
海 岸	40	16	尼崎西宮芦屋港海岸[芦屋市] 等
公 園	24	23	尼崎の森中央緑地[尼崎市] 等
計	351	182	

- 係留船舶衝突事故による橋りょう等復旧事業 900,000千円
 (全額特定(事業者負担金))

台風第21号災害による暴風や高潮により、船舶が橋りょうに衝突するなどし、県有施設に被害が出ていることから、原因者である船舶所有者の負担に基づき、県が復旧事業を実施します。

区 分	所要額 （百万円）	箇 所	概 要
橋りょう	600	県道芦屋鳴尾浜線 鳴尾橋[西宮市]	・港沖合の係留船舶が衝突したことにより鳴尾橋が損傷 ・現在、全面通行規制中
防波堤	300	尼崎西宮芦屋港 [西宮市]	・船舶が乗り上げたことで防波堤が損傷 ・船舶撤去後に損傷度合等の調査を実施
計	900		

b 農林水産関係 101,000千円

(a) 施設の災害復旧

○ 補助事業（復旧分） 80,000千円

(国庫 73,670、起債 6,000、一般 330)

区 分	所要額（百万円）		箇所数	主な実施箇所
	全体	うちH30		
農地・土地改良施設	83	70	95	農地畦畔崩壊[洲本市五色町上塚]等
漁 港	10	10	1	消波工損傷[沼島漁港]
計	93	80	96	

○ 県単独災害復旧事業 21,000千円

(全額起債)

区 分	所要額（百万円）	箇所数	主な実施箇所
農地海岸	1	1	吹上海岸[南あわじ市]
漁 港	20	3	沼島漁港[南あわじ市] 等
計	21	4	

c その他の施設 1,587,000千円

(a) 県有施設災害復旧事業 1,569,000千円

一 般 会 計：540,000千円（国庫 249,800、起債 290,200）
 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計：5,000千円（全額起債）
 県営住宅事業特別会計：182,000千円（全額起債）
 流域下水道事業会計：842,000千円（国庫 499,800、特定(市町負担金) 34,800、起債 307,400）

○ 一般会計

区 分	所要額	施設数	主な実施施設等
県立施設	22,000	9	あわじ花さじき[淡路市](土砂流出) 大阪空港航空騒音測定施設[伊丹市](騒音計損傷) 等
県立学校	383,000	50	北須磨高校[神戸市](体育館屋根破損) 等
警察施設	32,400	49	淡路署[淡路市](外壁破損) 等
交通安全施設	57,600	672	信号機、道路標識(倒壊、損傷) 等
社会教育施設	45,000	2	海洋体育館[芦屋市](救助艇・ヨット破損) 等
計	540,000	782	

○ 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計

区 分	所要額	施設数	実施施設
県立施設	5,000	1	中央労働センター[神戸市](2階大ホール雨漏り)

○ 県営住宅事業特別会計

区 分	所要額	団地数	主な実施団地
県営住宅	182,000	43	西宮高須鉄筋住宅[西宮市](屋根材の破損) 等

○ 流域下水道事業会計

区 分	所要額	施設数	実施施設
流域下水道	842,000	2	武庫川下流浄化センター[尼崎市](水処理設備損傷) 兵庫東流域下水汚泥広域処理場[尼崎市](汚泥処理設備損傷)

(b) 民間施設等災害復旧事業

18,000千円
(全額一般)

○ 文化財災害復旧事業 (制度詳細はP. 62を参照)

区 分	所要額	箇所数	主な実施箇所
国指定文化財(民間所有)	5,000	3	史跡多田院 [川西市](塀瓦の破損) 等
県指定文化財(市町所有)	9,000	1	内田家住宅[神戸市](茅葺き屋根の損傷)
県指定文化財(民間所有)	1,000	1	長遠寺[尼崎市](外壁の破損)
計	15,000	5	

○ 商店街施設等災害復旧事業 (制度詳細はP. 68を参照)

区 分	所要額	施設数	主な実施施設
商店街施設 (共同施設)	3,000	3	立花商店街振興組合[尼崎市](アーケードの破損) 等

オ 防災・減災対策

2,183,000千円

(特定 88,000、起債 2,060,000、一般 35,000)

(7) 第3次山地防災・土砂災害対策計画の前倒し

1,948,000千円

平成30年度から着手している第3次計画について、局地的豪雨の増加や土砂・流木災害の激甚化・頻発化を踏まえ、整備を前倒しします。

a 人家等保全対策、流木・土砂流出防止対策の前倒し

1,890,000千円

(特定(市町負担金) 30,000、起債 1,860,000)

人家等保全対策、流木・土砂流出防止対策(県単独事業分)について、今回9月補正予算及び平成31年度当初予算で前倒し整備を行い、計画期間を1年短縮して完了します。

(上段:着手箇所数、下段:予算額(百万円))

区 分		H30	H31	H32	H33	H34	H35	計	
人家等保全 対策 (県単分)	砂防	現計画	18	18	18	18	18	18	108
			2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	14,400
		前倒し分	9	9				△ 18	0
			1,200	1,200				△ 2,400	0
	前倒し後	27	27	18	18	18	0	108	
		3,600	3,600	2,400	2,400	2,400	0	14,400	
流木・土砂 流出防止対策 (県単分)	治山	現計画	40	40	40	40	40	40	240
			1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	8,280
		前倒し分	20	20				△ 40	0
			690	690				△ 1,380	0
	前倒し後	60	60	40	40	40	0	240	
		2,070	2,070	1,380	1,380	1,380	0	8,280	
合 計		現計画	58	58	58	58	58	58	348
			3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	22,680
		前倒し分	29	29	0	0	0	△ 58	0
			1,890	1,890	0	0	0	△ 3,780	0
	前倒し後	87	87	58	58	58	0	348	
		5,670	5,670	3,780	3,780	3,780	0	22,680	

b 緊急防災林整備の前倒し

58,000千円

(全額特定(県民緑基金))

緊急防災林整備(溪流対策)の計画地内の被害発生区域において、流木・倒木の除去や簡易流木止め工を、前倒しで整備します(2箇所)。

- H30(1年目)基本計画調査、《前倒し》流木・倒木の除去、簡易土留工の整備
- H31(2年目)簡易流木止め工の整備

(上段:着手箇所数、下段:予算額(百万円))

区 分			H30	H31	H32	H33	H34	H35	計
緊急防災林整備 (溪流対策)	災害に強い森づくり	現計画	調査	19	19	-	-	-	38
			整備	19	19	19			57
			金額	283	283	232	-	-	798
		前倒し分	調査	2	△2	-	-	-	0
			整備	2	△2				0
			金額	58*	13	△22	-	-	49
		前倒し後	調査	21	17	-	-	-	38
			整備	19	21	17			57
			金額	341	296	210	-	-	847

※ H30 予算額には、当該年度整備計画箇所における溪流浸食対策工事を含みます。

(4) 河川中上流部治水対策5箇年計画の前倒し

200,000千円

(全額起債)

平成28年度から着手している河川中上流部治水対策5箇年計画について、局地的豪雨の増加等を踏まえ、今回9月補正予算及びH31年度当初予算で前倒し整備を行い、計画期間を1年短縮して完了します。

- 実施箇所 6箇所(美嚢川[三木市]、湯舟川[香美町]等)
- 実施内容 河道拡幅、パラペット(胸壁)による越水防止

(上段:着手箇所数、下段:予算額(百万円))

区 分		H28	H29	H30	H31	H32	計
現計画	調査・設計	20	20	11	-	-	51
	整備	9	10	10	11	11	51
	金額	400	400	400	400	400	2,000
前倒し分	調査・設計						0
	整備			6	5	△11	0
	金額			200	200	△400	0
前倒し後	調査・設計	20	20	11	-	-	51
	整備	9	10	16	16		51
	金額	400	400	600	600	-	2,000

(7) 高潮被害の今後の対応に向けた検証の実施

35,000千円

(全額一般)

台風第21号により、大阪湾沿岸の一部において浸水被害等が発生していることから「大阪湾港湾における高潮対策検討委員会(仮称)(事務局:国)のもと、尼崎西宮芦屋港沿岸部における個別課題を解決するため、「尼崎西宮芦屋港部会(仮称)(事務局:県)を設置し、被害状況の把握、被災原因の究明、高潮対策の見直し方針等の検討を実施します。

- 実施内容

区 分	内 容
①台風第21号による高潮再現シミュレーション	・ 気象、浸水・被災状況調査 ・ 高潮再現シミュレーション
②高潮対策計画の見直し検討	・ 既存防護施設の状況調査 ・ 既存計画の検証

カ 緊急に措置すべき事業 546,864千円
(国庫 17,932、特定 317,932、起債 143,200、一般 67,800)

(7) 地域創生のさらなる推進 246,864千円

a 保育定員弾力化緊急支援事業 20,000千円
(全額一般)

現在発生している待機児童を緊急的に解消するとともに、来年10月に予定されている幼児教育の無償化に向けて想定される保育需要の増加にも備えるため、暫定対策として、保育の質を確保した既存施設の定員の弾力化による受入拡充を支援します。

- 実施主体 子育て安心プラン採択市町（16市町）
- 対象施設 民間認可保育所、民間認定こども園
- 補助要件 定員の弾力運用で2・3号認定児童※の受入人員を前年度と比較して年度平均在人数で5人以上拡大した場合
※保育を必要とする0～2歳児（3号）、3～5歳児（2号）
- 対象経費 ① 小型遊具、絵本、フロアマット、ロッカー等の保育用品購入費
② 保育士等の研修費用
- 補助単価 1施設あたり600千円（ただし、②は100千円を上限）
- 負担割合 県1/3、市町1/3、事業者1/3
- 実施箇所数 100施設
- 事業期間 2020年度（平成32年度）末まで

b 地方創生推進交付金事業の推進 35,864千円

国の地方創生推進交付金の採択状況も踏まえ、喫緊の課題である交流人口対策など緊急に実施すべき事業を追加実施します。

(a) ひょうご県外県民（仮称）登録事業 5,864千円
(国庫 2,932、特定(地域創生基金) 2,932)

転出者の多くを占める首都圏を中心として、兵庫出身者やゆかりのある人を対象に兵庫を第2の住所として登録する制度を創設します。

- 実施内容
 - ・会員カード(ポイント付与電子マネー付会員証)の発行、登録
 - ・既存のポータルサイト「夢かなうひょうご」の拡充（登録画面の新設等）
 - ・首都圏での交流イベントの開催（1回）
- 目 標 年間5,000人の登録
- 今後の展開（検討中）
 - ・会員への特典付与機能を付加したアプリの開発
 - ・ポイント付与サービスの充実、有償サービス・有料会員サービスの実施 等

(b) 世代別女性ロールモデル構築等事業 11,000千円
(国庫 5,500、特定(地域創生基金) 5,500)

若年層女性の転出が顕著であるため、県内で活躍する女性をロールモデルとして活用し、20～24歳代、25～29歳代の女性をターゲットに、世代別の県内定着対策を展開します。

○ 県内女子大生等とのネットワーク構築事業

職場での活躍やそのライフスタイルなど理想となる女性（ロールモデル）と県内女子大生等との交流の場を創出します。

(実施内容)

- ・相談サロンにおけるロールモデルと学生との相談会の開催
- ・県内大学での座談会の開催
- ・県内女子大生職場体験ツアーの開催

○ ネットワーク構築のための環境整備・情報発信事業

ロールモデルとなった方と県内女子大生等が気軽に繋がる場所を、リアル環境、バーチャル環境、メディア環境において整備します。

(実施内容)

- ・就職活動に向けた学生等の相談サロンの整備
- ・スマホから相談等ができるSNSネットワークの構築
- ・ラジオを活用したロールモデルと学生等とのトーク番組の制作
- ・ロールモデルインタビューに基づくPR紙面の作成

(c) 双方向型観光情報プラットフォーム整備事業

15,000千円

(国庫 7,500、特定(地域創生基金) 7,500)

観光客ニーズの的確な把握、ニーズに沿った情報発信を行うため、ひょうごツーリズム協会のホームページに機能を追加し、双方向情報発信可能で利便性の高い情報プラットフォームを構築します。

○ 追加機能

- ・双方向情報発信 (観光客参加型の情報発信機能、レコメンド(おすすめ)情報の配信、SNSを活用した投稿機能)
- ・利便性の向上 (画像、動画が共有可能なライブラリー機能、観光セミナー等へのオンライン申込機能)

○ 運用開始 平成31年3月末～

○ 実施手法 (公社)ひょうごツーリズム協会へ補助(協会でプロポーザルを実施)

(d) 瀬戸内・淡路島観光交流事業

4,000千円

(国庫 2,000、特定(地域創生基金) 2,000)

淡路島における交流人口の拡大、観光関連産業を軸とした地域のしごと創出を図るため、観光交流事業を実施します。

○ 瀬戸内クルーズ推進事業

淡路島と瀬戸内海諸島の観光周遊エリア形成を促進するため、淡路島交流の翼港を利用した香川県直島等へのクルーズ事業を実施します。

- ・実施時期 平成30年10月～
- ・実施回数 40人×4回
- ・実施手法 (株)夢舞台へ補助

○ 淡路島へのアクセス推進事業

インバウンド誘客を促進するため、台湾等の旅行会社へのプロモーションや島内観光施設における旅行者へのアンケート調査を実施します。

- ・実施時期 平成30年10月～
- ・実施手法 (一社)瀬戸内海島めぐり協会へ補助

c 国際観光芸術専門職大学(仮称)の整備

191,000千円

(起債 143,200、一般 47,800)

舞台芸術の学修で得た能力を基礎として、地域と協働し、兵庫県、但馬地域の多彩な地域資源を活かし、芸術文化を通じた新たな価値を創造できる専門職業人材を育成するため、但馬地域に新たな専門職大学を整備します。

- 名 称 国際観光芸術専門職大学(仮称)
- 設 置 場 所 豊岡市山王町
- 延 床 面 積 大学学舎 約13,000㎡、学生寮 約3,000㎡
- 開 学 時 期 2021年4月(予定)
- 学 部 学 科 文化・観光創造学部 文化・観光創造学科(仮称)
- 学 生 定 員 入学定員80名(収容定員320名)
- 総 事 業 費 約67億円

- スケジュール 2018年:設計、2019年:着工、2020年:建設、設備導入、2021年:開学
- 地域連携等
 - ・大学学舎、学生寮の用地は豊岡市から無償貸付
 - ・但馬地域の観光地の活性化及び芸術文化の振興など、地域への貢献を高める本大学の取組に対して、豊岡市が開学後に8億円を寄付

(参考) 専門職大学制度の概要

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関として平成31年度より創設します。卒業時には「学士(専門職)」の学位を授与します。企業での長期実習や関連の職業分野に関する教育等を通じ、高度な「実践力」や豊かな「創造性」を培う教育に重点を置きます。

- (イ) 150周年記念事業の推進 300,000千円
- a 県民との協働推進事業 300,000千円
- (全額特定(地域創生基金))

県政150周年の機運高揚を背景に、県民との協働推進事業の申請が増加していることから、今年度末まで継続して事業が実施出来るよう、予算を追加確保します。

- 当初予算 400件、150,000千円 (9/3時点採択件数 955件)
- 年間見込 1,200件、450,000千円

(参考) 県民との協働推進事業

県内で活動する団体が企画・実施する創意工夫にあふれた様々な取組を支援

- 助成対象 原則、県内で活動する地域団体、ボランティア団体、学生グループ、NPO法人、実行委員会 等
- 補助要件
 - ・県民自ら、ふるさと兵庫の再認識や新たな兵庫づくりを考える機会となること
 - ・一過性のイベントではなく、今後に繋がる物的・人的成果が残ること
 - ・対外的に県政150周年記念事業であることを明示すること
- 対象経費 印刷製本費、通信費、消耗品費、使用料、委託料、保険料、謝金、交通費、人件費 等
- 助成額 対象事業費に応じて、定額

対象事業費	助成額
5～15万円未満	事業費全額(1万円未満切捨)
15～30万円未満	15万円
30～45万円未満	25万円
45～60万円未満	35万円
60～75万円未満	45万円
75万円以上	50万円

※ 事業費100万円以上の事業のうち、記念事業の趣旨に強く合致する全県的な事業や市町との協働事業等は、対象事業費の1/2以内の助成を実施します(特認事業:上限500万円)。

第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

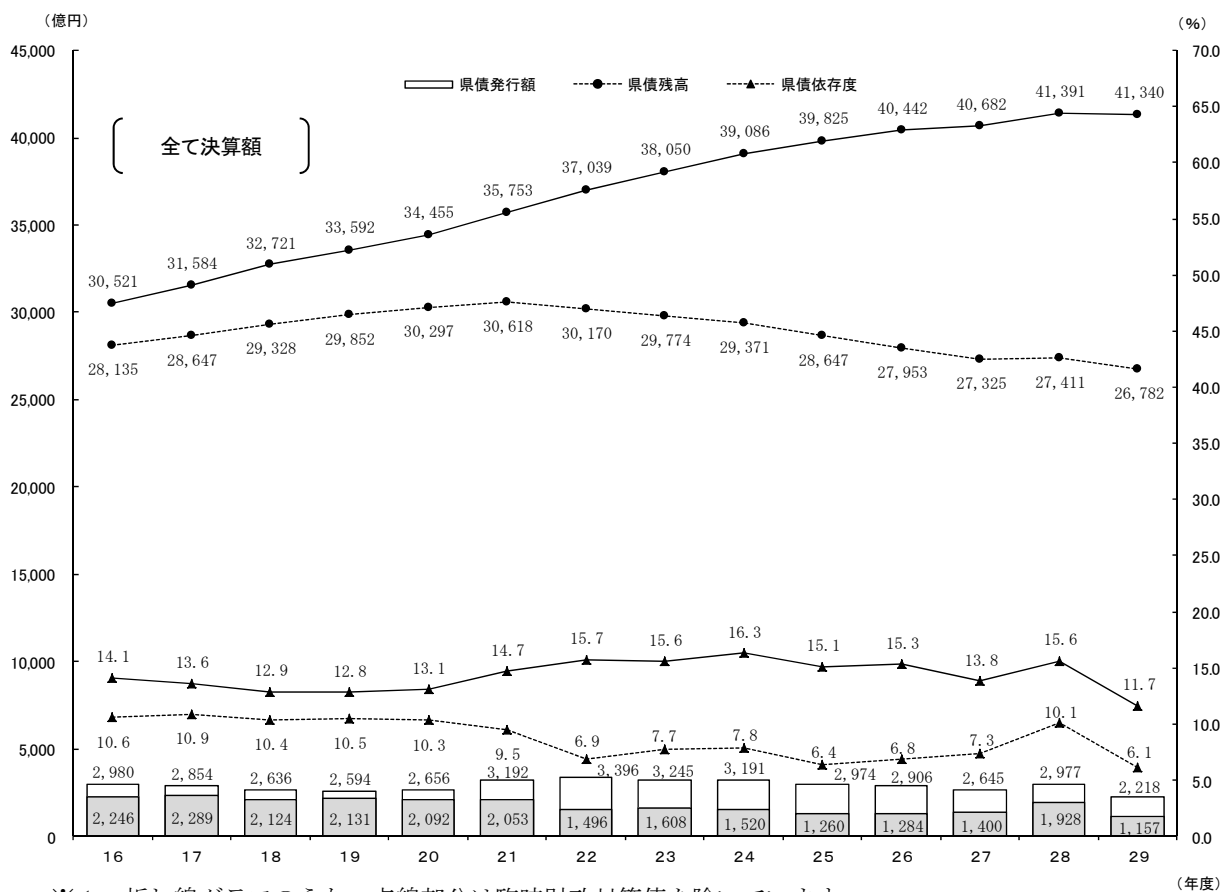
1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等（地方財政調査方式）の推移〔一般会計〕



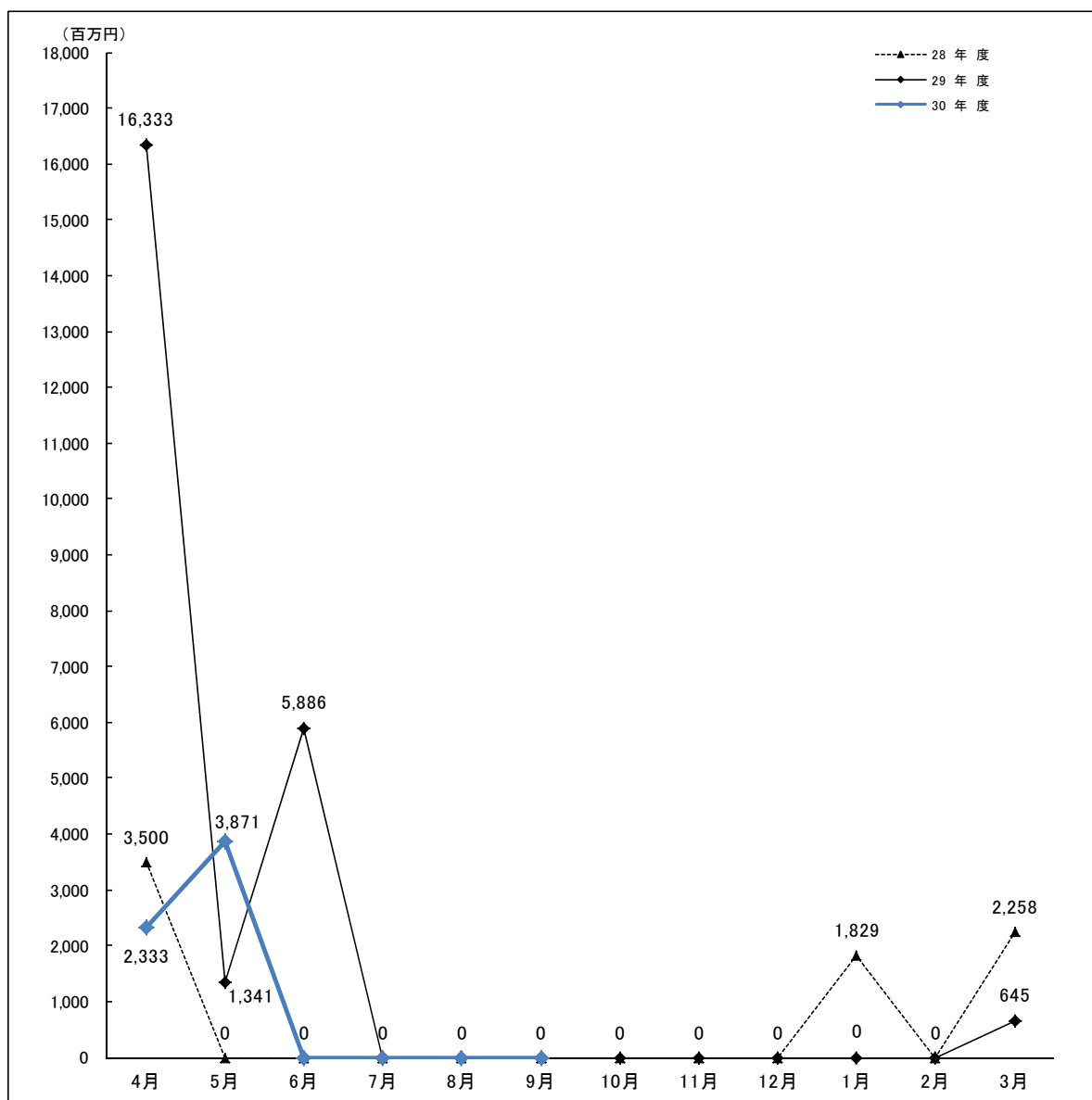
- ※1 折れ線グラフのうち、点線部分は臨時財政対策債を除いています。
- ※2 県債発行額の色つき部分は、臨時財政対策債を除いています。

2 一時借入金 の 状 況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、平成30年度は4,000億円です。上半期においては、前年同期比約0.27倍の一日平均約1,038百万円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一 日 平 均 借 入 額

(単位 百万円)

区 分	年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
上 半 期		574	3,870	1,038
下 半 期		696	110	0
年 間		635	1,995	521

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	86,108,605	1,152,452,308
普 通 財 産	72,411,125	1,025,833,407
	13,697,480	126,618,901
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,194,334	715,644,753
普 通 財 産	6,813,505	689,616,847
	380,829	26,027,906
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m ³	
	72,264	317,524
4 動 産	—	4,397,586
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	22個	104,515
5 物 権（地上権・地役権）	m ²	—
	999,565	—
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	68	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	47,000
8 出資による権利	—	277,516,072
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	12,461,353
その他の出資による権利	—	265,054,719
9 不動産の信託の受益権	—	—
賃貸型の土地信託	—	—
分譲型の土地信託	—	—
10 物 品	—	37,660,760
車 両	797	5,740,662
そ の 他	4,073	31,891,395
動 物	24頭	28,703

11 債	権	—	77,446,237
貸	付	—	76,447,906
そ	の	—	998,331
12 基	金	—	497,912,756
財	政	—	2,473,841
災	害	—	3,479,851
災	害	—	353,865
県	有	—	100,011
美	術	—	3,929,173
市	町	—	803,932
勤	労	—	753,718
県	債	—	444,158,567
芸	術	—	181,202
芸	術	—	113,449
地	域	—	321,435
環	境	—	461,135
特	定	—	1,594,685
介	護	—	5,614,728
森	林	—	22,120
国	民	—	9,769,874
農	業	—	178,129
県	民	—	378,030
は	ば	—	2,576
後	期	—	5,531,902
ふ	る	—	155,506
消	費	—	25,776
安	心	—	2,241,724
医	療	—	15,267,527
合	計	—	2,763,394,996

(参考)

- 1 1～9の数値は平成30年9月30日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成29年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成25年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林の評価額は、平成29年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 5 動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 6 基金の現在高は、平成30年9月30日現在での残高です。

公 営 企 業 の 業 務 状 況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものです。

平成30年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

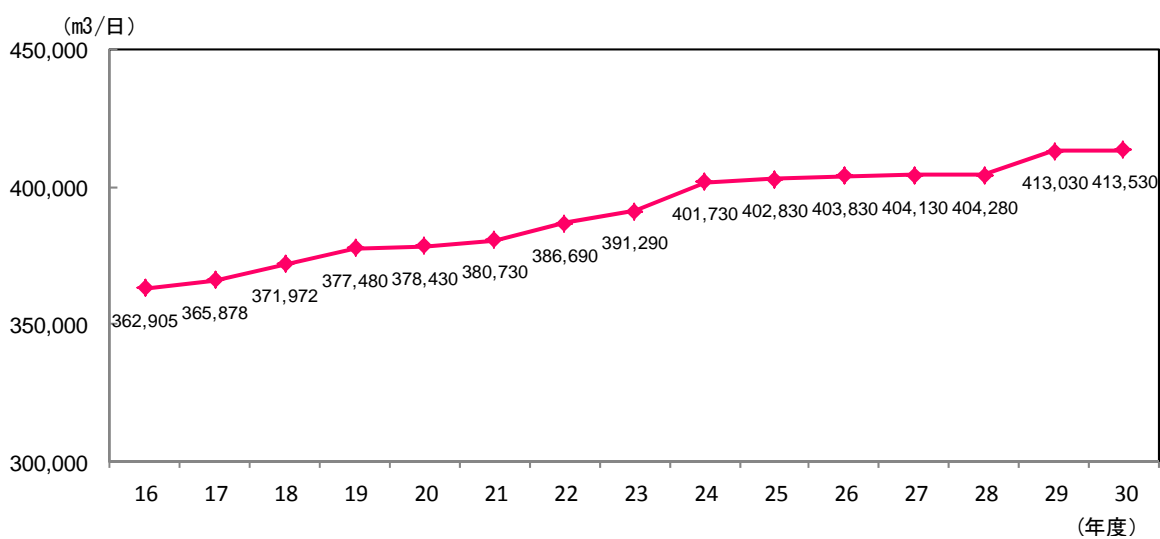
第1表 平成30年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)	浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)
多田 浄水場系	尼崎市	4,600	1,400	214	三田 浄水場系	神戸市	7,000	7,000	897
	西宮市	19,750	17,500	2,252		西脇市	8,000	5,000	607
	伊丹市	16,000	4,800	542		三木市	5,700	5,100	668
	宝塚市	25,550	25,550	2,922		小野市	14,500	8,800	1,279
	川西市	36,700	36,700	4,737		三田市	39,200	39,200	5,021
	猪名川町	12,800	10,600	1,440		篠山市	10,700	10,700	1,361
神出 浄水場系	神戸市	21,000	21,000	3,012		加東市	8,510	8,510	1,106
	明石市	33,800	33,800	4,847		浄水場系 中西条	加古川市	43,600	43,600
	三木市	15,500	12,500	1,640	船津 浄水場系		姫路市	88,900	77,530
	稲美町	2,100	1,300	167		高砂市	13,850	5,000	640
	播磨町	2,100	1,800	259		加西市	12,500	12,500	1,677
	淡路広域 水道企業団	28,800	17,650	2,282		加東市	3,190	3,190	434
					福崎町	2,950	800	106	
					太子町	3,100	2,000	214	
合 計		480,400	413,530	53,503					

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。

第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第 2 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
広域水道建設費 施設改良費	千円 981,395	三田系 三田西宮連絡管整備事業 中西条系 中西条浄水場3系浄水施設更新工事 船津系 P A C貯蔵槽増設工事 等

(3) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第 3 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,149,675	8,164,984	50.6
第1項 営業収益	14,835,068	7,524,481	50.7
第2項 営業外収益	1,314,597	640,503	48.7
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 水道用水供給事業費用	14,193,345	80,000	14,273,345	5,512,717	38.6
第1項 営業費用	12,875,722	80,000	12,955,722	5,135,808	39.6
第2項 営業外費用	1,267,613	0	1,267,613	376,909	29.7
第3項 特別損失	10	0	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	194,020	43,469	237,489	805	0.3
第1項 国庫補助金	115,750	43,469	159,219	0	0.0
第2項 出資金	43,250	0	43,250	0	0.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	10	800	8,000.0
第4項 諸収入	35,010	0	35,010	5	0.1

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	7,764,227	541,844	8,306,071	981,395	11.8
第1項 建設改良費	3,685,383	541,844	4,227,227	981,395	23.2
第2項 企業債償還金	4,023,492	0	4,023,492	0	0.0
第3項 国庫補助金返還金	5,352	0	5,352	0	0.0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債の現在高

平成30年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第 4 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H30. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	31,443,449	0	0	31,443,449

(4) 平成29年度決算について

平成29年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間106,199千 m^3 の水道用水を供給し、13,387,692千円（税抜）の収益を計上しました。損益については、前年度と比べて、収入の面で、給水量の増量等により営業収益が増加し、費用の面で、減価償却費や修繕費等が減少したことにより、2,072,829千円（税抜）の純利益を計上しました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場、中西条浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に2,428,500千円を執行しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表までのとおりです。

第 5 表 平成29年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	12,276,034	営 業 収 益	13,779,147
原 水 費	1,487,026	水 道 用 水 供 給 収 益	13,387,692
浄 水 費	2,552,504	そ の 他 営 業 収 益	391,455
送 水 費	697,620	営 業 外 収 益	1,451,554
総 係 費	426,497	受 取 利 息	25,609
減 価 償 却 費	6,819,670	他 会 計 補 助 金	10,145
資 産 減 耗 費	292,717	長 期 前 受 金 戻 入	1,414,656
営 業 外 費 用	837,561	雑 収 益	1,144
支払利息及び企業債取扱諸費	836,304		
雑 支 出	1,257		
特 別 損 失	44,277		
過 年 度 損 益 修 正 損	44,277		
当 年 度 費 用 合 計	13,157,872	当 年 度 収 益 合 計	15,230,701
当 年 度 純 利 益	2,072,829		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	6,615,903		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	908,835		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,597,567		

第 6 表 平成29年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔 平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	97,862,519	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	192,236
(3) 処 分 後 残 高	97,862,519	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	43,890	ウ 処 分 後 残 高	192,236
(5) 当 年 度 末 残 高	97,906,409	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	192,236
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	7,163,898
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	7,163,898
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 2,986
		オ 当 年 度 末 残 高	7,160,912
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	3,918
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	3,918
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	3,918
		資 本 剰 余 金 合 計	7,357,066
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	80,300
		ウ 処 分 後 残 高	80,300
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 80,300
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	4,082,289
		イ 前 年 度 処 分 額	1,524,038
		ウ 処 分 後 残 高	5,606,327
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 828,535
		オ 当 年 度 末 残 高	4,777,792
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	8,220,241
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 1,604,338
		ウ 処 分 後 残 高	6,615,903
		エ 当 年 度 変 動 額	2,981,664
		オ 当 年 度 末 残 高	9,597,567
		利 益 剰 余 金 合 計	14,375,359

第 7 表 平成29年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	179,283,561	固 定 負 債	32,401,038
有 形 固 定 資 産	158,889,419	企 業 債	27,419,957
土 地	25,117,713	建 設 改 良 企 業 債	27,419,957
建 物	4,175,763	引 当 金	4,981,081
構 築 物	117,624,681	修 繕 引 当 金 (旧)	4,198,451
機 械 及 び 装 置	9,122,462	退 職 給 付 引 当 金	782,630
車 両 運 搬 具	2,574	流 動 負 債	6,733,706
工 具 器 具 及 び 備 品	100,876	企 業 債	4,023,492
建 設 仮 勘 定	2,745,350	建 設 改 良 企 業 債	4,023,492
無 形 固 定 資 産	16,200,417	未 払 金	2,584,296
無 形 固 定 資 産	16,200,417	営 業 未 払 金	968,094
投 資 そ の 他 資 産	4,193,725	そ の 他 未 払 金	1,421,973
投 資 有 価 証 券	3,700,000	未 払 消 費 税	194,229
長 期 未 収 金	238,725	未 払 費 用	35,514
そ の 他 資 産	255,000	未 払 費 用	35,514
流 動 資 産	14,541,915	前 受 金	1,290
現 金 預 金	14,353,257	前 受 金	1,290
預 金	14,353,257	引 当 金	43,463
未 収 金	16,505	賞 与 引 当 金	43,463
営 業 未 収 金	16,490	そ の 他 流 動 負 債	45,651
営 業 外 未 収 金	15	預 り 金	45,651
貯 蔵 品	72,169	繰 延 収 益	35,051,898
原 材 料	72,169	長 期 前 受 金	35,051,898
前 払 金	98,499	国 庫 補 助 金	32,653,760
前 払 金	98,499	工 事 負 担 金	78,490
未 収 収 益	1,485	受 贈 財 産	2,280,008
未 収 収 益	1,485	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	39,640
		資 本 金	97,906,409
		資 本 金	97,906,409
		繰 入 資 本 金	85,437,711
		組 入 資 本 金	12,468,698
		剰 余 金	21,732,425
		資 本 剰 余 金	7,357,066
		受 贈 財 産 評 価 額	192,236
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,164,830
		利 益 剰 余 金	14,375,359
		建 設 改 良 積 立 金	4,777,792
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,597,567
合 計	193,825,476	合 計	193,825,476

(注) 有形固定資産減価償却累計額 127,805,662千円

長期前受金収益化累計額 26,046,703千円

第 8 表 平成29年度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	9,597,567
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	103,700
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,969,129
3 翌年度繰越利益剰余金	7,524,738

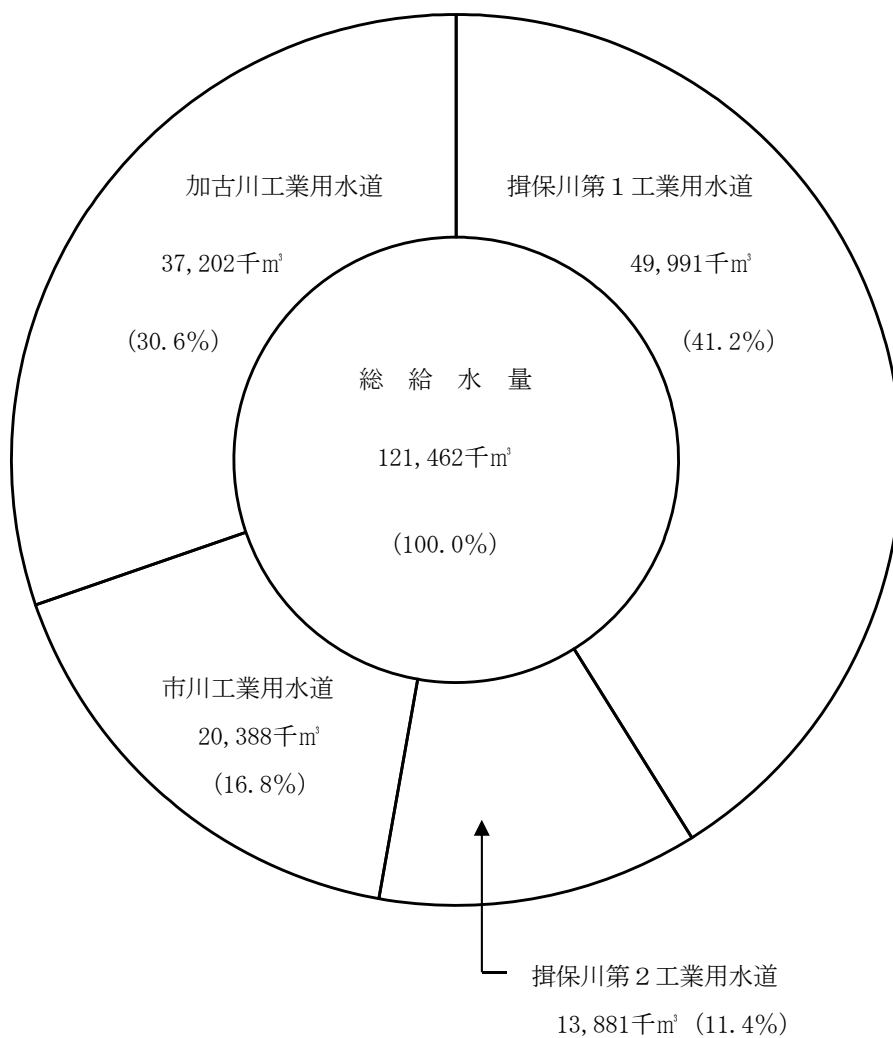
2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

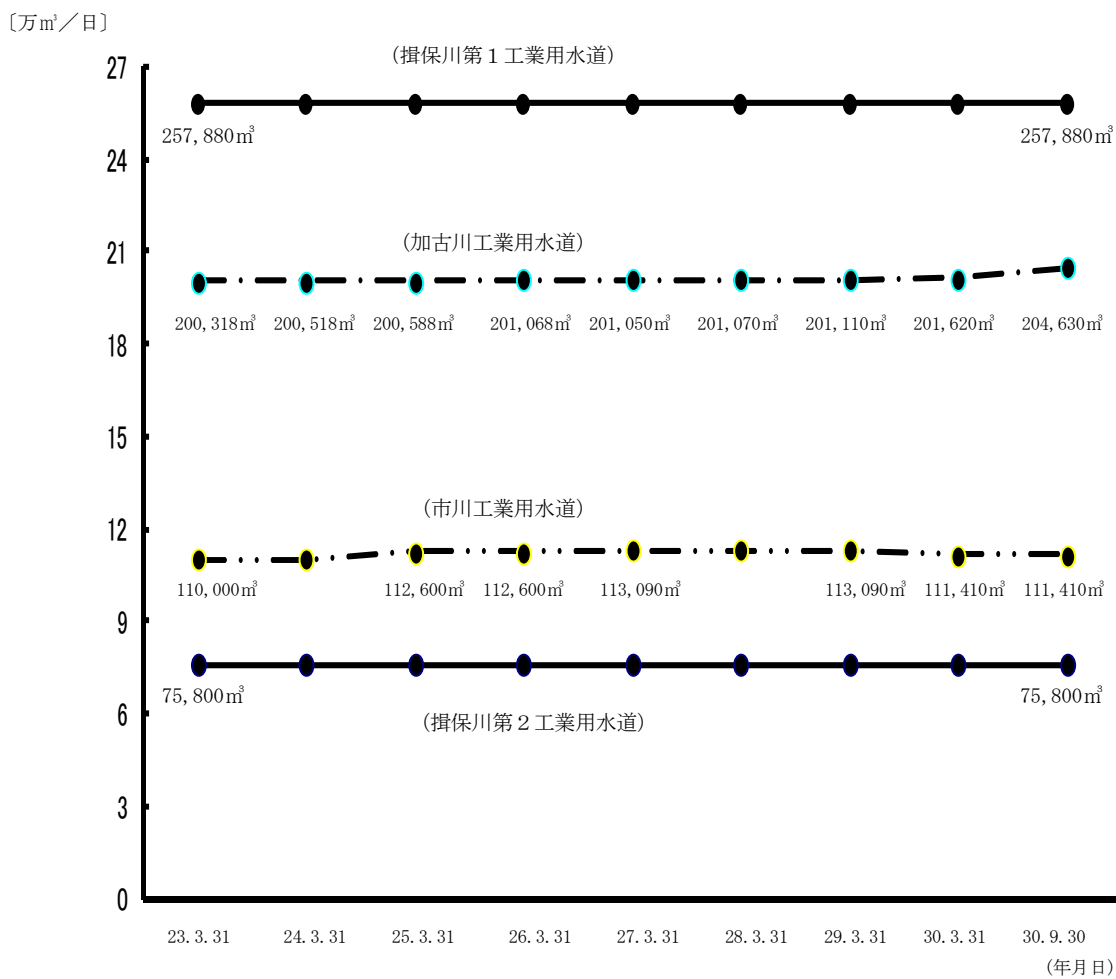
この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものです。

平成30年度上半期の事業別給水状況は第1図、日量基本給水量の推移は第2図のとおりです。

第1図 平成30年度上半期工業用水道別給水状況



第 2 図 日量基本給水量の推移



(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,010,078	2,123,408	53.0
第1項 営業収益	3,566,010	1,813,235	50.8
第2項 営業外収益	444,058	310,173	69.8
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 工業用水道事業費用	3,231,385	95,000	3,326,385	1,408,294	42.3
第1項 営業費用	3,019,694	95,000	3,114,694	1,386,707	44.5
第2項 営業外費用	191,671	0	191,671	21,587	11.3
第3項 特別損失	20	0	20	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	20,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	64,820	0	0.0
第1項 国庫補助金	64,800	0	0.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸収入	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	1,456,742	45,821	1,502,563	11,405	0.8
第1項 建設改良費	693,298	45,821	739,119	0	0.0
第2項 企業債償還金	330,632	0	330,632	0	0.0
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	422,812	0	422,812	11,405	2.7
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成30年9月30日現在高は、第2表のとおりです。

第 2 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H30.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	8,956,212	0	0	8,956,212
他 会 計 借 入 金	3,075,829	0	11,405	3,064,424

(4) 平成29年度決算について

平成29年度は、99事業所に対し年間241,627千m³の工業用水を供給し、3,273,518千円（税抜）の収益を計上しました。これまでの経営健全化対策の効果もあり、1,027,373千円（税抜）の純利益を計上しました。

また、施設改良事業については、赤根川水管橋改築工事等に483,474千円を執行しました。

これらの決算状況は、第3表から第6表までのとおりです。

第 3 表 平成29年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,715,175	営 業 収 益	3,322,095
揖保川第1工業用水道費	86,230	揖保川第1工業用水収益	428,744
揖保川第2工業用水道費	180,792	揖保川第2工業用水収益	395,795
市川工業用水道費	217,871	市川工業用水収益	610,568
加古川工業用水道費	431,573	加古川工業用水収益	1,838,411
総 係 費	193,354	そ の 他 営 業 収 益	48,577
減 価 償 却 費	1,588,901	営 業 外 収 益	467,238
資 産 減 耗 損	16,454	受 取 利 息	5,352
営 業 外 費 用	46,785	長 期 前 受 金 戻 入	441,327
支払利息及び企業債取扱諸費	46,602	雑 収 益	20,559
雑 支 出	183		
当 年 度 費 用 合 計	2,761,960	当 年 度 収 益 合 計	3,789,333
当 年 度 純 利 益	1,027,373		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	398,915		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	41,700		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,467,988		

第 4 表 平成29年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前年度末残高	17,381,819	(1) 受贈財産評価額	
(2) 前年度処分額	0	ア 前年度末残高	44,109
(3) 処分後残高	17,381,819	イ 前年度処分額	0
(4) 当年度変動額	0	ウ 処分後残高	44,109
(5) 当年度末残高	17,381,819	エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	44,109
		(2) 国庫補助金	
		ア 前年度末残高	2,354,237
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	2,354,237
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	2,354,237
		(3) 負 担 金	
		ア 前年度末残高	973,115
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	973,115
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	973,115
		(4) その他資本剰余金	
		ア 前年度末残高	1,628
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	1,628
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	1,628
		資 本 剰 余 金 合 計	3,373,089
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前年度末残高	0
		イ 前年度処分額	41,700
		ウ 処分後残高	41,700
		エ 当年度変動額	△ 41,700
		オ 当年度末残高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前年度末残高	2,293,520
		イ 前年度処分額	791,523
		ウ 処分後残高	3,085,043
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	3,085,043
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前年度末残高	1,232,138
		イ 前年度処分額	△ 833,223
		ウ 処分後残高	398,915
		エ 当年度変動額	1,069,073
		オ 当年度末残高	1,467,988
		利 益 剰 余 金 合 計	4,553,031

第 5 表 平成29年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	40,554,927	固 定 負 債	16,493,599
有 形 固 定 資 産	35,622,239	企 業 債	8,625,581
土 地	6,303,736	建 設 改 良 企 業 債	8,625,581
建 物	1,102,626	他 会 計 借 入 金	2,653,018
構 築 物	26,523,437	建 設 改 良 借 入 金	2,653,018
機 械 及 び 装 置	1,579,218	引 当 金	5,215,000
車 両 運 搬 具	658	修 繕 引 当 金 (旧)	4,818,247
工 具 器 具 及 び 備 品	4,417	退 職 給 付 引 当 金	396,753
建 設 仮 勘 定	108,147	流 動 負 債	1,417,003
無 形 固 定 資 産	3,791,346	企 業 債	330,631
無 形 固 定 資 産	3,791,346	建 設 改 良 企 業 債	330,631
投 資 そ の 他 の 資 産	1,141,342	他 会 計 借 入 金	422,811
投 資 有 価 証 券	1,000,000	建 設 改 良 借 入 金	422,811
長 期 未 収 金	141,342	未 払 金	620,768
流 動 資 産	12,084,557	営 業 未 払 金	297,547
現 金 預 金	11,994,121	そ の 他 未 払 金	285,396
預 金	11,994,121	未 払 消 費 税	37,825
未 収 金	34,096	未 払 費 用	2,316
営 業 未 収 金	4,632	未 払 費 用	2,316
そ の 他 未 収 金	29,464	前 受 金	7,246
貯 蔵 品	11,685	前 受 金	7,246
原 材 料	11,685	引 当 金	20,605
前 払 金	44,655	賞 与 引 当 金	20,605
前 払 金	44,655	そ の 他 流 動 負 債	12,626
		預 り 金	12,626
		繰 延 収 益	9,420,943
		長 期 前 受 金	9,420,943
		国 庫 補 助 金	5,127,353
		工 事 負 担 金	2,221,447
		受 贈 財 産	2,044,431
		建 設 仮 勘 定	27,712
		資 本 金	17,381,819
		資 本 金	17,381,819
		固 有 資 本 金	149,957
		組 入 資 本 金	17,231,862
		剰 余 金	7,926,120
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	4,553,031
		建 設 改 良 積 立 金	3,085,043
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,467,988
合 計	52,639,484	合 計	52,639,484

(注) 有形固定資産減価償却累計額 33,989,678千円
 長期前受金収益化累計額 8,977,538千円

第 6 表 平成29年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	1,467,988
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	51,400
(2) 建 設 改 良 積 立 金	975,973
3 翌年度繰越利益剰余金	440,615

3 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糝屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

(2) 経理の状況

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	49,781	0	0.0
第1項 一般会計補助金	49,781	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	49,781	23	0.1
第1項 建設改良費	49,781	23	0.1

(3) 他会計借入金の現在高

平成30年9月30日現在高は、第2表のとおりです。

第 2 表 他会計借入金の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H30. 9. 30)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 平成29年度決算について

平成29年度は、糝屋ダム管理費として、39百万円を負担しました。
決算状況は、第3表のとおりです。

第 3 表 平成29年度兵庫県水源開発事業貸借対照表
(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,517,500	固 定 負 債	5,807,444
有 形 固 定 資 産	7,517,500	他 会 計 借 入 金	4,145,510
建 設 仮 勘 定	7,517,500	建 設 改 良 借 入 金	4,145,510
流 動 資 産	170	そ の 他 固 定 負 債	1,661,934
現 金 預 金	170	建 設 諸 収 入	1,661,934
預 金	170	繰 延 収 益	1,710,226
		長 期 前 受 金	1,710,226
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,710,226
合 計	7,517,670	合 計	7,517,670

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

地域別の事業内容は、次のとおりです。

ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とする、環境共生型のまちづくりを進めるため、先進エコ設備を標準装備した住宅等の整備、分譲事業を推進しています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、たつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、「青野運動公苑」については、企業庁が知事部局から施設を借り受け、運営事業者とともに効率的な経営に努めています。

ウ 淡路地域

淡路地域では、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図っています。

志筑・生穂・佐野地区では、人と自然の豊かな調和を目指す“あわじ環境未来島構想”の実現に向けて、企業誘致活動を展開しています。

また、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」が淡路市の観光施設として運営されています。

北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

平成29年度上半期の地域別の主な整備事業の執行状況は第1表のとおりです。

第 1 表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 742,403	1 潮芦屋における用地管理等 2 神戸三田国際公園都市における用地管理等
播 磨 地 域	270,135	1 播磨科学公園都市における用地管理等
淡 路 地 域	5,102	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	7,041,986	1,485,000	21.1
第1項 営業収益	6,773,621	1,307,590	19.3
第2項 営業外収益	268,355	177,410	66.1
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業費用	6,554,588	1,041,882	15.9
第1項 営業費用	6,504,468	1,041,836	16.0
第2項 営業外費用	110	46	41.8
第3項 特別損失	10	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	25,938,903	10,827	0.1
第1項 企業債	25,836,300	0	0.0
第2項 長期貸付金償還金	495	0	0.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第4項 諸収入	102,098	10,827	10.6

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	34,700,010	418,144	35,118,154	1,017,640	2.9
第1項 地 域 整 備 費	2,908,262	418,144	3,326,406	1,017,640	30.6
第2項 企 業 債 償 還 金	31,627,800	0	31,627,800	0	0.0
第3項 長 期 貸 付 金	113,948	0	113,948	0	0.0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成30年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第 3 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (H30. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	84,243,900	0	0	84,243,900
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	32,044,000

(4) 平成29年度決算について

平成29年度の土地の処分状況は、潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市、淡路津名地区等において5.6ヘクタールを分譲し、110,768千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第4表から第6表までのとおりです。

第 4 表 平成29年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
営業費用	4,498,916	営業収益	4,344,212
阪神地域整備事業費用	1,233,400	阪神地域整備事業収益	1,630,623
播磨地域整備事業費用	476,251	播磨地域整備事業収益	448,723
淡路地域整備事業費用	809,135	淡路地域整備事業収益	528,639
一般管理費	326,174	その他営業収益	1,736,227
その他営業費用	1,653,956	営業外収益	282,668
営業外費用	13,859	受取利息	31,878
雑支出	13,859	長期前受金戻入	2,358
特別損失	123,428	雑収益	248,432
過年度損益修正損	23,004	特別利益	120,091
その他特別損失	100,424	過年度損益修正益	19,691
		その他特別利益	100,400
当年度費用合計	4,636,203	当年度収益合計	4,746,971
当年度純利益	110,768		
前年度繰越利益剰余金	1,470,708		
当年度未処分利益剰余金	1,581,476		

第 5 表 平成29年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	28,805,736	(1) 寄 附 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	501,100
(3) 処 分 後 残 高	28,805,736	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	501,100
(5) 当 年 度 末 残 高	28,805,736	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	501,100
		資 本 剰 余 金 合 計	501,100
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 経 営 安 定 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	14,396,562
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	14,396,562
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	14,396,562
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,470,708
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,470,708
		エ 当 年 度 変 動 額	110,768
		オ 当 年 度 末 残 高	1,581,476
		利 益 剰 余 金 合 計	15,978,038

第 6 表 平成29年度兵庫県地域整備事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	74,890,018	固 定 負 債	94,763,811
有 形 固 定 資 産	17,731,056	長 期 未 払 金	8,134,296
土 地	5,542,778	長 期 未 払 金	8,134,296
建 物	11,715,495	企 業 債	52,616,100
構 築 物	434,864	建 設 改 良 企 業 債	52,616,100
機 械 及 び 装 置	33,518	基 金 借 入 金	32,044,000
車 両 運 搬 具	3,949	基 金 借 入 金	32,044,000
工 具 器 具 及 び 備 品	452	引 当 金	1,969,415
投 資 そ の 他 の 資 産	57,158,962	修 繕 引 当 金 (旧)	1,317,391
投 資 有 価 証 券	10,888,088	退 職 給 付 引 当 金	652,024
出 資 金	500	流 動 負 債	33,214,258
長 期 貸 付 金	28,599,769	企 業 債	31,627,800
長 期 未 収 金	17,670,605	建 設 改 良 企 業 債	31,627,800
未 成 事 業 資 産	77,699,454	未 払 金	795,112
未 成 事 業 資 産	77,699,454	営 業 未 払 金	367,025
未 成 事 業 資 産	77,699,454	そ の 他 未 払 金	411,283
流 動 資 産	16,839,930	未 払 消 費 税	16,804
現 金 預 金	15,703,562	前 受 金	24,786
預 金	15,703,562	前 受 金	24,786
未 収 金	1,101,386	引 当 金	35,775
営 業 未 収 金	392,789	賞 与 引 当 金	35,775
営 業 外 未 収 金	218	そ の 他 流 動 負 債	730,785
そ の 他 未 収 金	708,379	預 り 金	730,785
前 払 金	34,982	繰 延 収 益	15,101
前 払 金	34,982	長 期 前 受 金	15,101
		受 贈 財 産	15,101
		資 本 金	28,805,736
		資 本 金	28,805,736
		繰 入 資 本 金	450,936
		組 入 資 本 金	28,354,800
		剰 余 金	16,479,138
		資 本 剰 余 金	501,100
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	15,978,038
		経 営 安 定 積 立 金	14,396,562
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,581,476
		評 価 差 額 等	△ 3,848,642
		評 価 差 額 等	△ 3,848,642
合 計	169,429,402	合 計	169,429,402

(注) 有形固定資産減価償却累計額 10,132,054千円
減損損失累計額 6,115,576千円
長期前受金収益化累計額 84,235千円

5 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っています。

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,346,131	810,349	60.2
第1項 営業収益	1,312,629	789,458	60.1
第2項 営業外収益	33,472	20,891	62.4
第3項 特別利益	30	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,257,302	595,520	47.4
第1項 営業費用	1,145,555	588,666	51.4
第2項 営業外費用	101,717	6,854	6.7
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	10,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	22,832	11,406	50.0
第1項 長期貸付金償還金	22,812	11,406	50.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	3,001,435	151	0.1
第1項 建設改良費	284	0	0.0
第2項 企業債償還金	2,951,000	0	0.0
第3項 長期貸付金	151	151	100.0
第4項 予 備 費	50,000	0	0.0

(3) 企業債の現在高

平成30年9月30日現在高は、第2表のとおりです。

第 2 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30. 3. 31)	期 中 増 減			期末現在高 (H30. 9. 30)
		借	入 返	済	
企 業 債	6,411,000	0	0	0	6,411,000

(4) 平成29年度決算について

平成29年度は、保有土地を活用した太陽光発電施設による売電事業を実施するとともに、他会計への資金貸付を行い、343,704千円(税抜)の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第3表から第5表までのとおりです。

第 3 表 平成29年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,098,134	営業収益	1,411,946
運用資産維持管理費	506,103	運用資産収益	1,410,517
総係費	35,240	その他営業収益	1,429
減価償却費	556,791	営業外収益	38,612
営業外費用	13,666	受取利息	17,978
支払利息及び企業債取扱諸費	12,214	長期前受金戻入	17,390
雑支出	1,452	雑収益	3,244
		特別利益	4,946
		過年度損益修正益	4,946
当年度費用合計	1,111,800	当年度収益合計	1,455,504
当年度純利益	343,704		
前年度繰越利益剰余金	1,117,565		
当年度未処分利益剰余金	1,461,269		

第 4 表 平成29年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔 平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 利 益 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	22,497,091	(1) 利 益 積 立 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	732,331
(3) 処 分 後 残 高	22,497,091	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	732,331
(5) 当 年 度 末 残 高	22,497,091	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	732,331
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,117,565
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,117,565
		エ 当 年 度 変 動 額	343,704
		オ 当 年 度 末 残 高	1,461,269
		利 益 剰 余 金 合 計	2,193,600

第 5 表 平成29年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	27,540,959	固 定 負 債	4,981,603
有 形 固 定 資 産	8,973,995	企 業 債	3,460,000
土 地	360,735	建 設 改 良 企 業 債	3,460,000
建 物	178,775	引 当 金	181,597
構 築 物	190,340	修 繕 引 当 金 (旧)	141,840
機 械 及 び 装 置	8,243,140	退 職 給 付 引 当 金	39,757
工 具 器 具 及 び 備 品	1,005	長 期 未 払 金	1,340,006
無 形 固 定 資 産	514	長 期 未 払 金	1,340,006
無 形 固 定 資 産	514	流 動 負 債	3,059,264
投 資 そ の 他 の 資 産	18,566,450	企 業 債	2,951,000
投 資 有 価 証 券	65,000	建 設 改 良 企 業 債	2,951,000
長 期 貸 付 金	18,481,128	未 払 金	52,773
長 期 前 払 消 費 税	20,322	営 業 未 払 金	23,040
流 動 資 産	5,471,573	未 払 消 費 税	29,733
現 金 預 金	5,301,423	未 払 費 用	2,163
預 金	5,301,423	未 払 費 用	2,163
未 収 金	147,339	引 当 金	2,063
営 業 未 収 金	147,339	賞 与 引 当 金	2,063
短 期 貸 付 金	22,811	そ の 他 流 動 負 債	51,265
短 期 貸 付 金	22,811	預 り 金	51,265
		繰 延 収 益	280,974
		長 期 前 受 金	280,974
		他 会 計 補 助 金	280,974
		資 本 金	22,497,091
		資 本 金	22,497,091
		固 有 資 本 金	12,735,647
		繰 入 資 本 金	1,620,183
		組 入 資 本 金	8,141,261
		剰 余 金	2,193,600
		利 益 剰 余 金	2,193,600
		利 益 積 立 金	732,331
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,461,269
合 計	33,012,532	合 計	33,012,532

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,794,152千円
 長期前受金収益化累計額 52,170千円

6 地域創生整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業及び健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものです。

事業別の内容は、次のとおりです。

ア 小野・市場産業拠点整備事業

小野・市場産業拠点整備事業では、県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めています。

イ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、兵庫県地域創生戦略の戦略目標である健康長寿社会づくりの実現を企業庁としても推進するため、元県立鈴蘭台西高校用地において、社会福祉法人等の民間事業者を活用し、高齢者向け地域介護福祉拠点を整備します。

ウ 神戸・三宮東再整備事業

神戸・三宮東再整備事業では、神戸市が進める新バスターミナルを併設する再開発ビルの整備に向けた再開発会社へ、企業庁がサンパルの地権者として出資等により参画しています。

なお、平成30年度上半期の事業別の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
小 野 ・ 市 場 産 業 拠 点 整 備 事 業	千円 498,605	事業用地の取得、実施設計等
神 戸 ・ 鈴 蘭 台 西 健 康 福 祉 拠 点 整 備 事 業	749	維持管理等
神 戸 ・ 三 宮 東 再 整 備 事 業	150	再開発会社への出資

(2) 経理の状況

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

第 2 表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 小野・市場産業拠点 整備事業資本的収入	880,610	1,354,300	2,234,910	466,202	20.9
第1項 企 業 債	880,600	1,354,300	2,234,900	466,200	20.9
第2項 諸 収 入	10	0	10	2	20.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本的収入	113,958	0	113,958	2	0.1
第1項 他会計からの長期借入金	113,948	0	113,948	0	0.0
第2項 諸 収 入	10	0	10	2	20.0
第3款 神戸・三宮東再整備 事業資本的収入	151	0	151	151	100.0
第1項 他会計からの長期借入金	151	0	151	151	100.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 小野・市場産業拠点 整備事業資本的支出	830,658	1,394,115	2,224,773	498,605	22.4
第1項 整 備 費	830,658	1,394,115	2,224,773	498,605	22.4
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本的支出	113,958	0	113,958	749	0.7
第1項 整 備 費	113,958	0	113,958	749	0.7
第3款 神戸・三宮東再整備 事業資本的支出	151	0	151	150	99.3
第1項 整 備 費	1	0	1	0	0.0
第2項 投資及び出資金	150	0	150	150	100.0
第4款 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0
第1項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成30年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第3表

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (H30.3.31)	期中増減		期末現在高 (H30.9.30)
		借入	返済	
企業債	119,400	466,200	0	585,600
他会計借入金	265,897	151	0	266,048

(4) 平成29年度決算について

平成29年度は、事業用地を取得するための用地測量等として297,679千円を支出しました。

これらの決算状況は第4表のとおりです。

第4表 兵庫県地域創生整備事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
未成事業資産	297,679	固定負債	414,345
未成事業資産	297,679	企業債	119,400
未成事業資産	297,679	建設改良企業債	119,400
小野・市場	297,679	小野・市場	119,400
流動資産	118,886	他会計借入金	265,897
現金預金	79,266	他会計借入金	265,897
預金	79,266	小野・市場	265,897
前払金	39,620	引当金	29,048
前払金	39,620	退職給付引当金	29,048
		小野・市場	29,048
		流動負債	2,220
		未払金	622
		その他未払金	622
		引当金	1,476
		賞与引当金	1,476
		その他流動負債	122
		預り金	122
合計	416,565	合計	416,565

7 病院事業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院1診療所を運営しています。

また、平成30年9月30日現在の県立13病院1診療所の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成30年度上半期における患者数の状況は第2表、病院別の稼働状況は第3表のとおりです。

第1表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 小児神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,585
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	652
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	615
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 血液内科	441	703
	外 科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひょうごこころの医療センター	内 科	内科	478	275
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
柏原病院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	315
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 救急科 歯科		
こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	774
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	637
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病 センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科	330	543
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒子線医療 センター	放射線科		50	50
同附属神戸 陽子線 センター	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科			22
兵庫県災害 医療センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科	30	16
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリ テーション 中央病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	520	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリ テーション 西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,425	6,190

第 2 表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成29年度 A	平成30年度 B	B/A×100
県立10病院 1 診療所	延入院患者数	524,361	520,062	99.2
	延外来患者数	741,252	757,655	102.2
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	4,373	4,112	94.0
	延外来患者数	100	75	75.0
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	68,301	67,423	98.7
	延外来患者数	33,323	32,632	97.9

第 3 表 病院別の稼働状況

(単位：%、円、人/日)

区 分		平成30年度	
尼崎総合医療 センター	入院	病床利用率	95.3
		入院単価	84,748
	外来	1日あたり外来患者数	1,849
		外来単価	17,464
西宮病院	入院	病床利用率	84.6
		入院単価	60,128
	外来	1日あたり外来患者数	653
		外来単価	16,588
加古川医療 センター	入院	病床利用率	76.9
		入院単価	65,830
	外来	1日あたり外来患者数	736
		外来単価	18,026
淡路医療 センター	入院	病床利用率	84.6
		入院単価	60,930
	外来	1日あたり外来患者数	856
		外来単価	11,996
ひょうご こころの医療 センター	入院	病床利用率	77.5
		入院単価	24,093
	外来	1日あたり外来患者数	206
		外来単価	6,970

	区 分		平成30年度
	入院	外来	
柏 原 病 院	入院	病床利用率	88.6
		入院単価	51,991
	外来	1日あたり外来患者数	359
		外来単価	11,970
こ ども 病 院	入院	病床利用率	76.1
		入院単価	95,719
	外来	1日あたり外来患者数	402
		外来単価	16,865
が ん セ ン タ ー	入院	病床利用率	78.9
		入院単価	64,625
	外来	1日あたり外来患者数	633
		外来単価	48,221
姫 路 循 環 器 病 セ ン タ ー	入院	病床利用率	69.6
		入院単価	99,503
	外来	1日あたり外来患者数	366
		外来単価	27,402
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー	入院	病床利用率	86.9
		入院単価	77,304
	外来	1日あたり外来患者数	31
		外来単価	53,517
同 附 属 神 戸 陽 子 線 セ ン タ ー	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	18
		外来単価	70,747
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー	入院	病床利用率	74.9
		入院単価	145,669
	外来	1日あたり外来患者数	1
		外来単価	605,506
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 中 央 病 院	入院	病床利用率	82.7
		入院単価	31,607
	外来	1日あたり外来患者数	219
		外来単価	18,634

	区 分		平成30年度
リハビリテーション 西播磨病院	入院	病床利用率	95.4
		入院単価	38,267
	外来	1日あたり外来患者数	44
		外来単価	27,204

(2) 経理の状況

予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	131,233,818	60,521,707	46.1
第1項 医 業 収 益	108,850,623	52,933,578	48.6
第2項 医 業 外 収 益	21,395,540	7,475,109	34.9
第3項 特 別 利 益	987,655	113,020	11.4
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	916,869	380,833	41.5
第1項 医 業 外 収 益	916,769	380,833	41.5
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,143,871	281,691	24.6
第1項 医 業 外 収 益	1,143,771	281,691	24.6
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	130,131,777	54,626,931	42.0
第1項 医業費用	127,477,473	54,018,446	42.4
第2項 医業外費用	2,192,109	84,013	3.8
第3項 特別損失	462,195	524,472	113.5
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	916,869	409,166	44.6
第1項 医業費用	871,747	409,166	46.9
第2項 医業外費用	45,022	0	0.0
第3項 特別損失	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,143,871	238,340	20.8
第1項 医業費用	1,065,784	238,340	22.4
第2項 医業外費用	77,987	0	0.0
第3項 特別損失	100	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的收入	22,859,355	679,200	23,538,555	540,698	2.3
第1項 企業債	12,972,000	594,900	13,566,900	0	0.0
第2項 出資金	224	0	224	0	0.0
第3項 負担金	4,899,852	0	4,899,852	0	0.0
第4項 補助金	1,317,802	0	1,317,802	0	0.0
第5項 国庫補助金	1	0	1	0	0.0
第6項 固定資産売却収入	1,013,290	0	1,013,290	0	0.0
第7項 投資返還金収入	17,745	0	17,745	36,666	206.6
第8項 寄附金	1	0	1	772	77,200.0
第9項 諸収入	2,638,440	84,300	2,722,740	503,260	18.5

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	29,797,476	679,276	30,476,752	4,313,187	14.2
第1項 建設改良費	16,954,888	679,276	17,634,164	4,235,043	24.0
第2項 企業債償還金	12,383,667	0	12,383,667	0	0.0
第3項 投資	314,090	0	314,090	78,144	24.9
第4項 長期借入金償還金	144,831	0	144,831	0	0.0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成30年9月30日の現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (30.3.31)	期中増減		期末現在高 (30.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	120,253,793	0	0	120,253,793
他 会 計 借 入 金	6,926,588	0	0	6,926,588
一 時 借 入 金	0	49,000,000	49,000,000	0

(4) 平成29年度決算について

ア 県立13病院1診療所の患者数は、入院が1,196,767人(前年度比25,598人)、外来が1,555,818人(同57,257人)となりました。

イ 県立13病院1診療所の経営状況については、経常収益は、こども病院の本格稼働等による患者数の増加や手術件数の増加、施設基準の取得等により医業収益が増加するなど前年度から60億円増加し1,302億円となりました。なお、特別利益を含む収益全体は、前年度から61億円増加し、1,304億円となりました。

一方、経常費用は、神戸陽子線センターの開設など診療機能拡充に伴う医師等の増員や給与改定による給与費の増、医業収益の増に連動した材料費の増などにより、前年度から38億円増加し1,301億円となりました。なお、特別損失を含む費用全体は、前年度から5億円増加し、1,304億円となりました。

その結果、経常損益は、前年度から22億円改善し、1億4百万円の黒字となりました。また、当期純損益は、12百万円の黒字となりました。

ウ 病院施設の整備等の状況は、神戸陽子線センター・丹波医療センター(仮称)の整備・その他の病院における県立病院施設整備事業等で156億円となりました。

第 6 表 平成29年度兵庫県病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
県立病院事業費用	127,998,794	県立病院事業収益	128,001,603
医業費用	122,008,607	医業収益	106,488,883
給与費用	63,802,738	入院収益	74,070,515
材料費用	32,361,148	外来収益	30,090,379
経費	15,634,453	その他医業収益	2,327,989
減価償却費	9,459,030	医業外収益	21,324,886
その他医業費用	751,238	受取利息・配当金	1
医業外費用	5,711,386	負担金及び補助金	14,898,334
支払利息及び企業債取扱諸費	1,371,354	患者外給食収益	35,578
患者外給食材料費	32,164	長期前受金戻入	5,441,852
その他医業外費用	4,307,868	その他医業外収益	949,121
特別損失	278,801	特別利益	187,834
兵庫県災害医療センター事業費用	854,365	兵庫県災害医療センター事業収益	854,365
医業費用	769,569	医業外収益	854,365
給与費用	36,346	負担金及び補助金	613,464
経費	505,595	長期前受金戻入	240,721
減価償却費	200,833	その他医業外収益	180
その他医業費用	26,795	リハビリテーション病院事業収益	1,276,755
医業外費用	84,796	医業外収益	1,276,755
支払利息及び企業債取扱諸費	31,339	負担金及び補助金	700,191
その他医業外費用	53,457	長期前受金戻入	571,392
リハビリテーション病院事業費用	1,276,755	その他医業外収益	5,172
医業費用	1,151,266		
給与費用	22,100		
経費	582,245		
減価償却費	546,097		
その他医業費用	824		
医業外費用	125,489		
支払利息及び企業債取扱諸費	54,894		
その他医業外費用	70,595		
当期費用合計	130,129,914	当期収益合計	130,132,723
当期純利益	2,809		
前年度繰越欠損金	25,258,710		
当年度未処理欠損金	25,255,901		

第 7 表 平成29年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

資本金の部		剰余金の部			
科	目	金額	科	目	金額
1	資 本 金		1	資 本 剰 余 金	
	ア 前 年 度 末 残 高	22,150,434	(1)	再 評 価 積 立 金	
	イ 前 年 度 処 分 額	0		ア 前 年 度 末 残 高	65,450
	ウ 処 分 後 残 高	22,150,434		イ 前 年 度 処 分 額	0
	エ 当 年 度 変 動 額	222		ウ 処 分 後 残 高	65,450
	オ 当 年 度 末 残 高	22,150,656		エ 当 年 度 変 動 額	0
				オ 当 年 度 末 残 高	65,450
			(2)	受 贈 財 産 評 価 額	
				ア 前 年 度 末 残 高	2,952,564
				イ 前 年 度 処 分 額	0
				ウ 処 分 後 残 高	2,952,564
				エ 当 年 度 変 動 額	200
				オ 当 年 度 末 残 高	2,952,764
			(3)	補 助 金	
				ア 前 年 度 末 残 高	1,822,607
				イ 前 年 度 処 分 額	0
				ウ 処 分 後 残 高	1,822,607
				エ 当 年 度 変 動 額	0
				オ 当 年 度 末 残 高	1,822,607
			(4)	そ の 他 資 本 剰 余 金	
				ア 前 年 度 末 残 高	1,300
				イ 前 年 度 処 分 額	0
				ウ 処 分 後 残 高	1,300
				エ 当 年 度 変 動 額	0
				オ 当 年 度 末 残 高	1,300
				資 本 剰 余 金 合 計	4,842,121
			2	利 益 剰 余 金	
			(1)	未 処 理 欠 損 金	
				ア 前 年 度 末 残 高	△25,258,710
				イ 前 年 度 処 分 額	0
				ウ 処 分 後 残 高	△25,258,710
				エ 当 年 度 変 動 額	2,809
				オ 当 年 度 末 残 高	△25,255,901
				利 益 剰 余 金 合 計	△25,255,901

第 8 表 平成29年度兵庫県病院事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	147,632,696	固 定 負 債	124,209,039
有 形 固 定 資 産	138,649,209	企 業 債	107,870,126
土 地	18,842,291	他 会 計 借 入 金	6,781,757
建 物	89,707,915	引 当 金	9,557,156
構 築 物	2,073,570	流 動 負 債	32,364,468
器 械 備 品	24,579,958	企 業 債	12,383,667
車 両	69,020	他 会 計 借 入 金	144,831
建 設 仮 勘 定	3,269,226	未 払 金	16,476,391
そ の 他 有 形 固 定 資 産	107,229	引 当 金	2,727,000
無 形 固 定 資 産	234,995	未 払 費 用	70,352
電 話 加 入 権	30,077	そ の 他 流 動 負 債	562,227
そ の 他 無 形 固 定 資 産	204,918	繰 延 収 益	11,311,695
投 資	8,748,492	長 期 前 受 金	11,311,695
長 期 貸 付 金	672,045	資 本 金	22,150,656
敷 金	191,670	剰 余 金	△20,413,780
投 資 有 価 証 券	7,200	資 本 剰 余 金	4,842,121
長 期 前 払 消 費 税	7,877,577	再 評 価 積 立 金	65,450
流 動 資 産	21,989,382	受 贈 財 産 評 価 額	2,952,764
現 金 預 金	879,024	補 助 金	1,822,607
未 収 金	20,549,316	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,300
貯 蔵 品	438,633	欠 損 金	25,255,901
前 払 費 用	117,476	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	25,255,901
前 払 金	4,933		
合 計	169,622,078	合 計	169,622,078

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 104,596,958千円

2 貸倒引当金 179,432千円

第 9 表 平成29年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 期 末 残 高	22,150,656	4,842,121	△ 25,255,901
議会の議決による処分額	0	0	0
欠 損 補 填	0	0	0
処 分 後 残 高	22,150,656	4,842,121	(繰越欠損金) △ 25,255,901

8 流域下水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものです。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものです。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は第1表及び第2表のとおりです。また、流域下水道事業の年間処理水量の推移は第1図、平成30年度上半期の主な建設改良費の執行状況は第3表のとおりです。

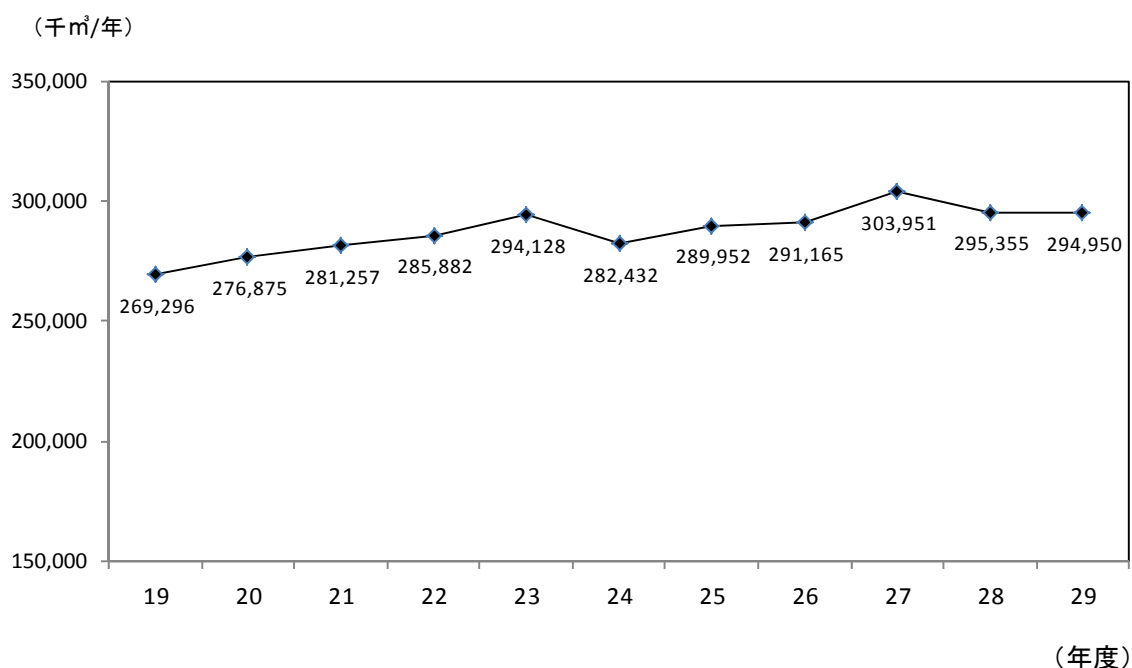
第1表 流域下水道事業別の計画処理人口、平成29年度末整備済処理能力等

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口(千人)	H29末整備済処理能力(m ³ /日)	H29年間処理水量(千m ³)
猪名川	伊丹市、尼崎市、宝塚市、川西市、猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	62,884
武庫川上流	神戸市、西宮市、三田市	昭和60年	211.4	100,000	25,914
武庫川下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	100,999
加古川上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	平成2年	278.4	103,250	30,542
加古川下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	平成4年	350.3	159,900	46,385
揖保川	姫路市、たつの市、宍粟市、太子町	昭和63年	180.8	106,750	28,226

第2表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、平成29年度末整備済処理能力等

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口(千人)	H29末整備済処理能力(t/日)	H29年間汚泥焼却量(t)
兵庫東	兵庫県(武庫川上・下) 尼崎市(東部、北部) 西宮市(鳴尾浜、甲子園浜、枝川) 芦屋市(芦屋、南芦屋浜)	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	145,609
兵庫西	兵庫県(揖保川) 姫路市(東部、中部、福井、大塩、高木、四郷) たつの市(松原) 太子町(太子)	平成元年	580.6	145t/日×2基 200t/日×1基	86,587

第 1 図 兵庫県流域下水道事業の年間処理水量の推移



第 3 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事業費 千円	事業概要
建設改良費	1,018,708	兵庫東3号焼却炉中央監視設備他改築工事 武庫川上流1系生物反応槽他機械設備改築工事等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第4表のとおりです。

第 4 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 流域下水道事業収益	31,735,319	16,400,764	51.7
第1項 営業収益	12,918,749	7,362,162	57.0
第2項 営業外収益	16,843,900	8,052,267	47.8
第3項 特別利益	1,972,670	986,335	50.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額		上半期支出額 B	割 合 B/A×100
	A			
第1款 流域下水道事業費用	29,762,649		12,825,868	43.1
第1項 営業費用	28,174,983		12,086,187	42.9
第2項 営業外費用	1,585,940		738,818	46.6
第3項 特別損失	1,726		863	50.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的收入	13,333,168	746,200	14,079,368	94,235	0.7
第1項 企業債	2,194,800	264,200	2,459,000	0	0.0
第2項 補助金	9,489,099	482,000	9,971,099	0	0.0
第3項 負担金	1,649,267	0	1,649,267	94,235	5.7
第4項 諸収入	2	0	2		0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	13,333,168	995,200	14,328,368	4,203,298	29.3
第1項 建設改良費	6,963,980	995,200	7,959,180	1,018,709	12.8
第2項 固定資産購入費	10	0	10	0	0.0
第3項 企業債償還金	6,369,178	0	6,369,178	3,184,589	50.0

(3) 企業債の現在高

平成30年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H30. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H30. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	80,069,137	0	3,184,589	76,884,548